

IPSHU 研究報告シリーズ

研究報告 No. 18

国際化と地方経済人

— 広島県の経済リーダー調査より —

広島大学地域リーダー研究会

舟橋喜恵・秋葉節夫・鯉坂 学・川崎信文

川辺信雄・高橋 進・長沼信之



THE INSTITUTE FOR PEACE SCIENCE,
HIROSHIMA UNIVERSITY

広島大学図書

0130452721



y, 1990

科学研究センター

東千田町1丁目1番89号

41-1221(内)3829

国際化と地方経済人
——広島県の経済リーダー調査より——
Local economic leaders in Hiroshima Prefecture

広島大学地域リーダー研究会

舟橋喜恵
広島大学総合科学部

秋葉節夫
広島大学総合科学部

鱒坂学
広島大学総合科学部

川崎信文
広島大学法学部

川辺信雄
早稲田大学商学部

高橋進
広島大学法学部

長沼信之
広島大学総合科学部

目 次

はじめに	鱒坂 学...	1
第1章 調査の概要	鱒坂 学...	2
第2章 国際化の現状と問題点	川辺信雄...	8
第3章 外国人労働者と留学生の雇用	長沼信之...	30
第4章 自由化と地域開発・振興	秋葉節夫...	52
第5章 経済リーダーと政治・行政	川崎信文...	67
第6章 経済リーダーと地方政治	高橋 進...	89
第7章 県都広島市の評価とイメージ	鱒坂 学...	100
第8章 核時代の平和問題	舟橋喜恵...	109
おわりに	舟橋喜恵...	130
統計資料（経済団体とのクロス集計）	鱒坂 学...	132

はじめに

この報告論文は、昨年よりわれわれが行ってきた広島県の経済リーダーについての共同調査研究の結果である。この調査は、文部省特定研究「日本社会論および国際社会論からみた広島についての総合的研究」(代表：志村賢男教授)の一環として、広島地域のリーダーの特徴を明らかにする意図から取り組まれたものであり、われわれのメンバーの内の舟橋・鯉坂・高橋・川崎が行った政治リーダーとしての広島県市町村議会議員調査¹⁾に次ぐものである。

この調査では、後に述べるような広島県下の5つの経済的団体・組織の役員・会員などを対象とし、「国際化」時代の経済の問題をはじめ多様な角度から経済リーダーの考えを調査した。本報告論文は時間的制約のためもあって中間報告の域を出ないが、このような調査の積み重ねが地域社会のリアリティの一端を明らかにし、総合的な地域社会研究の基礎となることを願っている。

注

- 1) 舟橋喜恵・鯉坂学・高橋進・川崎信文 「広島県の地方政治家—市町村議会議員調査から—」 広島大学総合科学部紀要Ⅱ【社会文化研究】 第14巻 1989年2月 55～152頁。 広島大学総合科学部 特定研究・研究報告書【日本社会論および国際社会論からみた広島についての総合的研究】 1989年3月 133～211頁。

第1章 調査の概要

1. 調査の経過

研究調査の経過は以下の通りである。先述のように、特定研究の助成を受けてわれわれ地域リーダー研究会（代表：舟橋喜恵，事務局：鯉坂学）のメンバーによる地域政治リーダー調査が、昭和62（1987）年末に広島県下の各市町村議会議員のご協力で成功裏に終わり、研究会メンバーによりこの調査研究の報告論文が昭和63（1988）年10月に作成（発刊は昭和64年2月）された。これを踏まえて、われわれは政治リーダーに対応するもうひとつの社会的・地域的リーダーである広島県の経済リーダー調査を行うことにした。そのためこの分野に関係する研究者として、広島大学総合科学部の川辺信雄（現・早稲田大学商学部）、秋葉節夫、長沼信之の3氏を新たなメンバーとして迎え、研究会を拡充した。その後これらの7名で、経済リーダー調査をするにあたっての先行研究¹⁾の検討、調査対象団体及び調査対象者の選定、調査項目及び調査票の作成を行った。なお調査対象や調査項目については、広島大学総合科学部の志村賢男教授（現・広島県立大学）のご教示も得ることができた。

調査対象の確定については、先の市町村議会議員調査のような議会議員といたった他と明確に区別される対象がなく、検討に時間を要した。そのため、広島県経済同友会、広島県商工会議所連合会、広島県経営者協会、中国地方経済連合会、広島県商工会連合会、広島県中小企業団体中央会の各事務局、広島県農業協同組合中央会総務課、生協ひろしま事務局及び広島県総務部行政管理課、(社)中国地方総合調査会、(財)広島県地域社会研究センター、中国新聞社にヒアリングを行い、またそれぞれから資料の提供を受けた。

それらを検討した結果、調査対象として県外企業関係では、大企業の支店長クラスが多数会員となっている経済同友会を選んだ。また広島県下の経済界を代表する団体としては、地場の商工業関係団体として市部にある各商工会議所と主に町村部にある各商工会を、農業関係団体として農業協同組合を、そして消費者組織として生活協同組合を選んだ。これらの5団体はそれぞれ構成や組織形態が異なるので、それらの団体を代表する対象者を適切に抽出することは

表1-1 調査対象者・その数と有効回答者数及び回答率

団体名	対象者	調査対象者数	有効回答者数	有効回答率 (%)
経済同友会	会員	120	77	64.2
商工会議所	各会頭・副会頭・専務理事・ 常議員・監事	334	259	77.5
商工会	各会長・副会長	278	221	79.5
農業協同組合	中央会役員・単位農協組合長 (各連絡協議会理事)	103	80	77.7
生活協同組合	理事	27	25	92.6
合計		862	662	76.8

備考) 福山商工会議所の5名は、経済同友会との重複により同友会に含めた。欠員ははぶいた。

かなり困難であった。結局、諸団体の事情、我々の力量をも勘案して、表1-1のようにそれぞれの役員・会員・理事等、合計862人を対象者²⁾とした。なお、福山商工会議所の役員のうち5人が経済同友会の会員と重複していたが、総て同友会に含めた。

調査票の項目については、後述する調査対象者との関連を考慮し「国際化」の影響を受けている広島県経済の課題、地方行政・地方自治へのかかわり、県都広島市の問題や平和の問題、また広く時事問題なども含めて多面的なものとした。先の政治リーダーとしての市町村議会議員調査との関連では、地域振興のための産業の問題、市町村の職員の政策形式・実施能力問題、議員定数や市町村合併の問題、平和問題や地域団体について前回と同様の質問事項を用い、比較検討ができるようにこころがけた。

平成元(1989)年3月になって、アンケート調査票の各対象者への郵送、督促ハガキによる依頼、再度の調査票の発送という手順で調査を行った。ただし、役員の変更期と重なった大竹商工会議所と三原商工会議所の役員にはそれぞれ4月と6月に同様の方法で調査を行った。最終的に回答者の合計は662人、76.8%の回答率を得ることができた。日常業務の多忙さからと考えられる経済同友会の会員の回答率が64.2%と若干低くなったが、他はこの種の調査としてはかなり高い回答率となった。

その後、調査票の整理とフリーアンサーの書き出し、コーディング作業を学生諸君の協力のもと行った。データーパンチの後、広島大学総合情報処理センターのコンピューターを利用して集計し、得られたデーターに基づいて研究会メンバーによる数回の共同討議を経てこの報告論文をまとめることができた。

2. 対象団体と調査対象者の特徴

日本には経済界を代表する組織として、主要な業界団体と大企業によって構成される経済団体連合会、労働組合に対する経営者の組織である日本経営者団体連盟、個人の資格で加入し経済や社会、文化・教育問題などに提言を行う経済同友会、地方の商工団体の振興を主目的とする日本商工会議所といういわゆる経済4団体がある。これに対応して広島には、中国地方経済連合会（広島県下では16団体が加入）、広島県経営者協会、広島県経済同友会と広島県商工会議所連合会がある。また町村部の商工業の振興をはかる団体として全国商工会連合会があり、これに対応して広島県商工会連合会がある。また農業者の全国的団体として全国農業協同組合中央会があり、これに対応して広島県農業協同組合中央会が組織されている。さらに、最近急速な組織的拡大をみせ消費面だけでなく文化運動や平和運動でも社会的に影響力をもってきた消費者の団体である生活協同組合があり、広島県ではその最も大きな組織として生活協同組合ひろしまがある。なお、漁業関係者をはじめ各業種ごとの組合・組織も存在するなかで先に述べたような5団体を選んだが、それにあたって以下のような位置付けを各団体に行いその代表者・会員を経済リーダーと確定した。

(1) 東京や大阪に本社をもつ大企業の支店長や工場長及び県内の有力企業の社長やその支店長を会員とし、組織的には広島・呉・三原・尾道・福山・三次の6地区ごとに組織されている経済同友会の全会員。海外や他都市での経験が豊富であるという点からも国際比較や国内での都市比較にとりわけ鋭敏な目もっていると思われる。

(2) 県下11の市（表1-2）に置かれている地場の企業（大企業から中小企業までを含む）の組織としての各商工会議所の役員である会頭・副会頭・専務理事・監事および常議員。これらは大企業および中堅企業の社長が多く、各市

表1-2 広島県内の商工会議所一覧

会議所名	会 員 数	役員・常議員
広島 商工会議所	12,308	46
尾道	2,058	36
呉	4,111	34
福山	4,955	41
三原	1,265	33
府中	1,664	32
三次	1,111	26
庄原	643	19
大竹	843	26
竹原	1,180	25
因島	1,070	24
合 計	31,208	342

昭和63 (1988) 年現在

の商工業界の中心メンバーである。

(3) 県下の町村部および最近市制を引いた2市(東広島市, 廿日市市)と広島市, 尾道市, 福山市内の旧町村部にある合計94の商工会の会長および副会長。これらの人々は主に町村部の中小企業の社長が多いと思われる。

(4) 県内の農業者が加入し, おおよそ市町村ごとに組織された97の農業協同組合(12連絡協議会)の組合長と県レベルの統括組織である広島県農業協同組合中央会の会長・副会長・専務理事・理事。これらの人々は地域経済の中で農業をささえている農業者の代表という意味もっている。

(5) 地域の消費者の団体である生活協同組合ひろしまの理事。この人々は経済リーダーのうちでは特別な面をもっており, 常勤の理事以外は女性(主に専業主婦と思われる)であるが, 消費者と言う面から地域経済や地域社会と深くかかわりのある人達である。

これらをふまえて, アンケート調査によせられた回答から各団体リーダーごとにそれぞれの特徴・属性を明らかにしてみよう。

経済同友会リーダーは年令は50代(71.4%)と40代(24.7%)がほとんどで, 出生地は広島県生まれの人は3割と少なく, 近畿, 関東, 中部・北陸や広島県以外の中国地方など多方面に広がっている。そして現在地の居住年は3年未満

の人が6割であり、しかも単身赴任率が、52.0%と他と比べると非常に高く、主に大企業の支店長・工場長クラスであることを反映している。仕事の産業別では、金融・保険・不動産が46.7%と最も多く、ついで鉱業・製造業(16.9%)、建設業(9.1%)と続いている。またその本社の場所は54.6%が東京でありついで広島が29.9%、大阪が9.1%となっている。年収は殆どが1,000万～2,000万未満である。尚、大学卒業者の比率が最も高いのも特徴であろう。

商工会議所リーダーは年齢は約半数が60代でありついで50代、70代の人が多い。出生地では85.7%の人が広島県内であり9割の人が現住地に20年以上住んでいる。仕事の産業は鉱業・製造業(30.5%)、卸売・小売業(29.7%)、建設業(10.0%)、サービス業の順となっており、経済同友会とはかなり異なっている。年収はかなりバラツキがあるが、企業のトップの人がほとんどであるので5,000万以上を含めて1,000万以上の人が約8割であり、最も高収入の人が多い。

商工会リーダーは年齢では60才代(38.5%)、50才代(36.7%)、70才代(12.2%)が多く、仕事の産業分類としては卸売・小売業(40.3%)、鉱業・製造業(22.6%)、建設業(11.8%)が主なものである。出生地は約9割の人が広島県生まれで、62%が県内の町村生まれである。現住地の居住歴は20年以上の人が96.8%である。年間総収入(税込)は1,000～2,000万円未満の人が24%と最も多いが、次いで400～600万円未満が18.5%と二つの山をもって分布しているのが特徴である。

農協リーダーは60才代(53.8%)と50才代(23.8%)、70才代(15.0%)がほとんどで最も高齢者が多い。生まれは広島県生まれの人が9割以上、他と比べると最も県内出生率が高く、そして52.5%が県内の町村で生まれ、現住地にほとんどの人が20年以上住んでいる。産業は農林漁業(63.8%)以外にサービス業を営む人が35.0%おり、年収は600～800万円未満(27.5%)、800～1,000万円未満(25.0%)、400～600万円未満(22.0%)、1,000～2,000万円未満(18.8%)となっている。

生協リーダーは年齢は40才代(56.0%)と30才代(28.0%)が多くて相対的に若く、8割が女性で無職の専業主婦層である。出生地は半数が広島県である

がその他は近畿や九州など西日本が多く、居住歴は5～10年未満の人が4割いる。年取では600～800万円未満(36.0%)と800～1,000万円未満(32.0%), 400～600万円未満(20.5%)の中所得者層がほとんどである。

ところで、これまで見てきたように5団体の各リーダーは社会的・経済的地位も大きく異なる人々であり、しかもそれぞれの所属団体の構成員に対する抽出比率も全く違うので、以下の各章では全体(合計)としてのデータ分析ではなく、あくまで団体ごとのリーダーの分析として検討を加えていく事をお断りしておきたい。さらに以下の各論稿では団体名をもちいて各団体リーダーの特徴を示すが、これはあくまでも調査に応じて下さったリーダー個人々の意見を集約したものであり、団体としての見解ではないこともつけ加えておきたい。

注

- 1) 広島産学協同懇談会「トップが語るー広島中堅企業20社ー上・下」中国新聞社 1981年。(財)広島地域社会研究センター『広島都市機能と有識者意向調査』中国新聞社 1981年。中国新聞社『中国地方の中堅産業』中国新聞社事業局 1983年。広島県中小企業情報センター『広島県支店経済実態調査報告書』1987年3月。「企業と人」『中国新聞』(1988.8.3～12.28 連載)などがある。
- 2) 後に判明したが、当方のミスで呉商工会議所の監事3名に対しては調査票をお送りすることができなかったので欠員扱いとした。記してお詫びいたします。

第2章 国際化の現状と問題点

1. はじめに

近年、「国際化」という言葉をよく耳にする。日本経済の国際化はもとより、「大学の国際化」「国際化時代の婦人」「市民の国際化意識」など、いろいろな分野で「国際化」が使われている。

明治維新以後、日本は国際化を目指してきたはずなのに、何故今改めて国際化が問われているのであろうか。それは、従来の国際化の方法では対処できない事態が生じているからであろう。かつて、国際化というのは一部の人々、特定の組織を通じてのいわば「窓口による国際化」であったと言えよう。

これを最も顕著に表わしているのが、明治時代の和魂洋才という考え方であろう。これは西洋の進んだ知識や技術は取り入れるが、日本人の精神は失わない、というものである。言い換えれば、日本の既存の社会・経済システムは変えずに世界と結びつくことであった。

こうした状況の中で、日本の国際化を進めるために誕生した制度の一例が、世界的に有名になっている三菱商事や三井物産などの総合商社であろう。高等教育機関で世界市場で活躍できるように特別な訓練を受けた人々を集め、これらの総合商社は世界市場と日本市場を結ぶ窓口となったのである。¹⁾

この結果、国内企業は総合商社の輸入する原材料を購入し、製品を製造し、総合商社を通じて輸出すればよかった。ここでは、モノとカネと情報が移動するが、総合商社を通じて世界のシステムと日本のシステムが相互に翻訳され、国内の企業や人々に国際化の波は直接及ばなかった。1950年代、60年代の高度成長による自由化も、こうした性格の国際化を変えるものではなかった。このため、日本の国内の経済・社会・文化・政治のシステムは基本的には変わることはなかったのである。

ところが、1985年以降の円高は、経済摩擦や交通・通信の技術革新と相俟って、日本の国際化を従来の方法では対応できないものにしてしまったのである。一方では、年間1,000万近い日本人が海外へ出かけ、海外生産の進展による海

外在住者の数が急増している。他方では、日本の経済や企業の経営力・技術力の向上により、海外から日本にやってくるビジネスマンや留学生が増加している。また、情報通信システムの発展や高速ジャンボ・ジェットの開発などにより、情報やヒトの移動がきわめて容易になりつつある。

このような変化の中で、広島県の一般の人々が外国人や外国の文化に接するようになり、地場の中小企業が海外生産を始めたり、直接世界経済の動きに影響を受けるようになりつつある。つまり、今日国際化の波は我々一人一人に日常生活のレベルで及びつつあるのである。

換言すれば、日本の政治・社会システムそのものが直接世界と接するようになり、それに対応するための変革が迫られるようになってきているといえよう。こうした意味では、まさに「内なる国際化」が生じつつあるのである。しかも、このような状態が突然とも言えるほど急速に進んだため、多くの人々がその対応にとまどいを感じ、苦慮しているのが現状ではないだろうか。²⁾

本章では、広島の経済リーダーたちがこうした国際化の現状をいかにとらえ、それにどのように対処すべきと考えているかを分析する。そのために、まず最初に広島の経済リーダーの国際化の実態をみる。ここではアンケート調査に基づいて、「海外での滞在と旅行について」、問1の「回数」、問2の「目的」、問3の「地域」を分析する。次に、経済の国際化について、問4の「海外生産」、問5の「今後、関係を深めるべき地域」を分析する。さらに、問8の「国際化への対応」について考察する。そして最後に、分析結果をまとめ、広島の経済リーダーの国際化についての考え方の特徴を明らかにする。

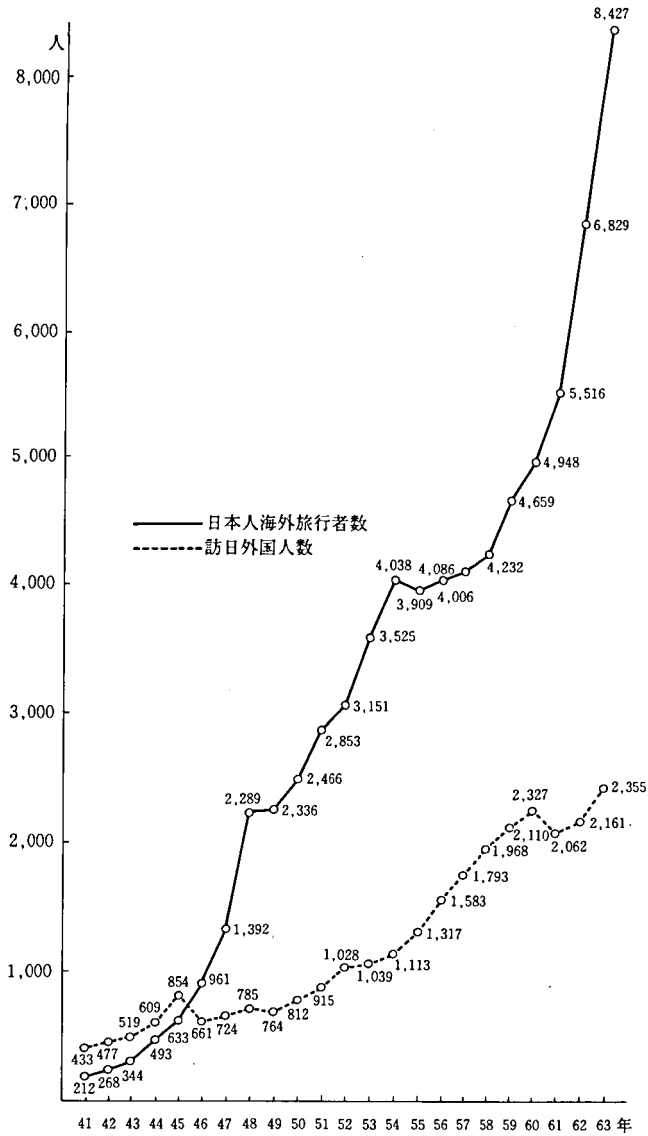
2. 国際化の進展

(1) 急増するヒトの移動

国際化を表わす指標にはいくつかのものがあるが、現在の国際化の進展を顕著に表わすのは、ヒトの移動であろう。

図2-1に、昭和41年以降の日本人海外旅行者と訪日外国人数の推移が示されている。同図によれば、とくに日本人海外旅行者の急増ぶりが伺われる。昭和41年には、日本人の海外旅行者はわずか21万2,000人で、訪日外国人の43万

图 2-1 出入国状况



(出所) 広島県国際交流課『国際課関係資料(平成元年)』1989年1頁

3,000人の半分でしかなかった。

それが、45年から46年にかけて逆転し、日本人海外旅行者は46年96万1,000人となり、以後50年に246万6,000人、60年に494万8,000人となっている。円高の進んだ85年以降はさらに急増し、61年551万6,000人、62年682万9,000人、63年には842万7,000人となっている。さらに、平成元年にはその数は950万人、平成2年には1,000万人を突破すると予測されている。

このような日本人海外旅行者の増加は、広島県の経済リーダーたちにも反映されているように思われる。表2-1は、戦後に限定した広島県の経済リーダー

表2-1 海外への滞在・旅行回数〔問1〕

回数	一度もない	1回	2～4回	5～9回	10～19回	20回以上	計
団体							
経済同友会	10.4 (8)	20.8 (16)	27.3 (21)	19.5 (15)	11.7 (9)	10.4 (8)	(77)
商工会議所	10.0 (26)	4.3 (11)	23.2 (60)	23.6 (61)	17.8 (46)	21.2 (55)	(259)
商 工 会	26.7 (59)	13.1 (29)	25.3 (56)	28.8 (46)	8.6 (19)	5.4 (12)	(221)
農 協	20.0 (16)	13.8 (11)	37.5 (30)	23.8 (19)	3.8 (3)	1.3 (1)	(80)
生 協	52.0 (13)	28.0 (7)	16.0 (4)	4.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	(25)
計	(122)	(74)	(171)	(142)	(77)	(76)	(662)

たちの海外への旅行や滞在の回数についての回答をまとめたものである。同表によれば、海外への旅行や滞在の最も少ないものは、生協のメンバーであり、52%と半数以上がまだ一度も海外へ出かけたことがないと回答している。回数が増えるにしたがって回答者の数が減り、10回以上は1人もいない。

これに対して、経済同友会や商工会議所のメンバーは、海外へ出かけたことが1度もない人はともに10%強しかない。しかし、回数については商工会議所に20回以上が21.2%もあるのに対し、経済同友会は10.4%で回数が多くなるにつれて減少傾向を示しているという若干の差がある。これは、経済同友会のメンバーは比較的大企業の管理者で適度に外国へ出かけるが、商工会議所のメンバーは自ら企業の代表であり、外国企業との提携や取引のため、あるいは自ら

の判断で旅行へ出かけるので、極端に回数の多い人がいるものと思われる。

表 2-2 海外への滞在・旅行の目的 [問 2] (複数回答)

目的 団体	観光・ 旅行	商用・ 仕事	海外赴任	海外視察	留学研修 (企業)	留学研修 (学生)	その他	回答者数
経済同友会	44.9 (31)	52.2 (36)	7.2 (5)	44.9 (31)	13.0 (9)	2.9 (2)	0.0 (0)	69
商工会議所	70.4 (164)	33.9 (79)	0.9 (2)	58.8 (137)	2.6 (6)	0.0 (0)	1.7 (4)	233
商 工 会	84.6 (137)	11.1 (18)	0.0 (0)	38.3 (62)	1.2 (2)	0.0 (0)	4.3 (7)	162
農 協	65.6 (42)	10.9 (7)	0.0 (0)	68.8 (44)	7.8 (5)	0.0 (0)	3.1 (2)	64
生 協	41.7 (5)	8.3 (1)	0.0 (0)	50.0 (6)	25.0 (3)	0.0 (0)	8.3 (1)	12
計	(379)	(141)	(7)	(280)	(25)	(2)	(14)	540

※パーセンテージは〔回答数/回答者数(各団体)×100(%)〕で出している。以下(複数回答)については同様。

生協と経済同友会、商工会議所の中間に属するのが商工会と農協である。農協のメンバーの方が2～9回までの割合が高い。一方、商工会は一度もない人の割合が26.7%と比較的高い。また10回以上の割合が農協に比べてかなり高い。これは国内の取引のみの人と海外との取引のある人、あるいは海外に対して興味のある人とが、メンバーに並存するからと思われる。

次に、海外に出かけた目的についてみよう(表2-2)。目的別には、商工会と商工会議所が同じ傾向を示している。両者とも目的の第1位は観光・旅行、第2位が海外視察、第3位が商用・仕事となっている。両者の差は、第3位の商用・仕事について、商工会議所が33.9%と高いのに比べて商工会の方は11.1%と低くなっている。これは、都市の商工会議所のメンバーの方が、海外の取引が進んでいることを示していると思われる。経済同友会も、大体同じ傾向を示しているが、第1位は商用・仕事(52.2%)であり、第2位に観光、旅行と海外視察が各々44.9%と同率で並んでいる。

生協と農協は共に、第1位は海外視察であり、各々50.0%、68.8%を占めている。第2位が両者とも観光・旅行となっている。両者の若干異なるところは、生協が3位に組織からの留学・研修がきているのに対し、農協は仕事・商用と

なっていることである。

現在のところ、海外赴任はきわめて少なく、経済同友会で7.2%と若干高いものの、商工会議所では0.9%、商工会、その他では、皆無となっている。まだまだ、海外に生産・販売施設を持っている企業は少ないようである。

続いて、海外へ出かけるとき、広島経済リーダーたちはどの地域へ出かけているのか尋ね、その回答をまとめたものが表2-3である。ここでは、期間の長いものから順に2つまで回答してもらっている。

表2-3 海外への滞り・旅行の地域〔問3〕

(複数回答)

地域 団体	中 国	東アジア	東 南 アジア	南アジア	中近東	アフリカ	西 欧	東 ソ 連	北 米	中 南 米	オセアニア	その他	回答者数
経済同友会	5.8 (4)	33.3 (23)	20.3 (14)	0.0 (0)	5.8 (4)	1.4 (1)	39.1 (27)	2.9 (2)	52.2 (36)	10.1 (7)	4.3 (3)	1.4 (1)	69
商工会議所	20.0 (47)	51.1 (119)	21.9 (51)	0.9 (2)	0.9 (2)	0.9 (2)	34.3 (80)	2.1 (5)	41.6 (97)	7.7 (18)	3.9 (9)	0.9 (2)	233
商 工 会	21.6 (35)	69.8 (113)	16.7 (27)	1.2 (2)	0.6 (1)	1.9 (3)	18.5 (30)	1.2 (2)	20.4 (33)	3.7 (6)	1.2 (2)	1.2 (2)	162
農 協	23.4 (15)	62.5 (40)	15.6 (10)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	28.1 (18)	1.6 (1)	26.6 (17)	7.8 (5)	4.7 (3)	1.6 (1)	64
生 協	8.3 (1)	8.3 (1)	8.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	41.7 (5)	8.3 (1)	58.3 (7)	8.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	12
計	(102)	(296)	(103)	(4)	(7)	(6)	(160)	(11)	(190)	(37)	(17)	(6)	540

生協は、きわめて特殊な回答をしており、第1位が北米、第2位が西欧と先進国が中心となっていることがわかる。農協は第1位が韓国・台湾・香港の東アジアで、2位が西欧、3位が北米、4位が中国、5位が東南アジアとなっている。商工会もアジアが1位であるが、2位が中国、3位が北米、4位西欧、5位東南アジアとなっている。他のグループに比べて、中国へ行った人が多いのは、広島県と四川省が姉妹縁組をしており、相互の交流が多いことによるものと考えられる。経済同友会と商工会議所は、大体同じ傾向を示している。ただ、経済同友会は、第1位に北米、第2位に東アジアとなっているのに対し、商工会議所は逆になっているのが若干異なる点である。これは、経済同友会のメンバーの方が比較的規模の大きい企業に属しており、これらの企業にとって北米が重要であり、中小企業の多い商工会議所のメンバーは、東アジアとの結びつきが強いためとも言えるかもしれない。

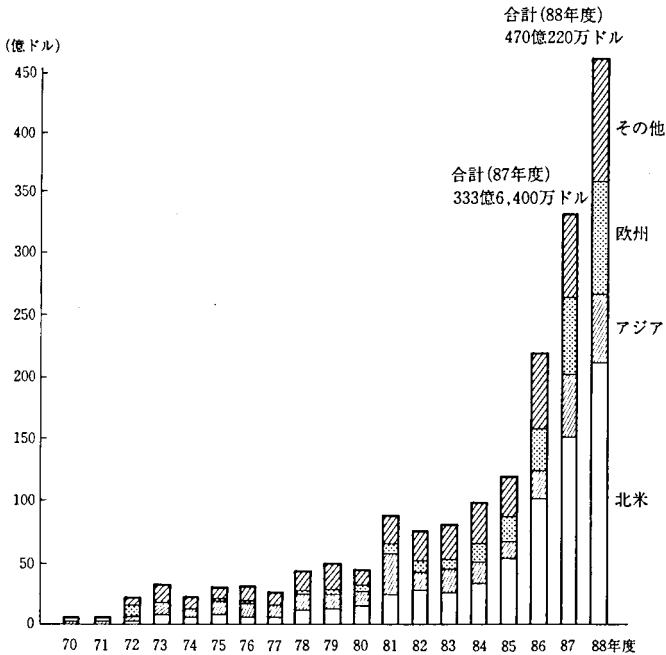
3. 海外生産

(1) 増加する海外直接投資

日本からの海外旅行客数の急速な増加が生じたのは、円高による影響が大きい。同時にこの円高は、日本企業の海外進出、とりわけ直接投資による海外生産を促進することになった。

従来も、発展途上国の追い上げや経済摩擦を回避するために海外生産を行う企業が増加しつつあった。しかし、1985年以降の急速な円高により日本企業は輸出が困難になり、相対的なコストの上昇により、国際競争力が弱まってきた。このため、国内で生産し輸出するという従来の日本企業の行動は急速な変化を余儀なくされた。この結果、日本企業の海外生産が急速に進んだのである。³⁾

図 2-2 日本の海外直接投資額の地域別推移



(出所) 渡辺利夫監修・ジェットロ開発問題研究会編著『アジア産業革命の時代——西太平洋が世界を変える——』日本貿易振興会 1988年159頁

図2-2に、日本の海外直接投資額の地域別推移が示されている。これによっても、円高の影響の表れははじめた1986年から急激に海外への直接投資が増加しているのが分かる。全般的にみて、北米への投資が最大のものであるが、最近ではアジアや欧州への投資も増加しているのが分かる。とくに、アジアでは中小企業の進出が多くなっているといわれる。

このような海外への直接投資とそれに伴う現地生産の拡大は、広島県の企業についても例外ではない。昭和63年10月において、地場企業の海外進出は、全部で38社であり、進出地域別にみると、北米20社、アジアNIES19社、ASEAN10社、他のアジア4社、中南米7社、ヨーロッパ1社、オセアニア2社、その他4社となっている。業種別では、自動車15社、ゴム製品3社、化学2社、造船1社、精密機械1社、一般機械4社、電気機械2社、金属1社、食品4社、その他5社となっている。⁴⁾

広島県企業の海外生産の状況を見るといくつかの特徴がある。第1は、昭和62年にマツダがアメリカのミシガン州フラットロックに年産22万台規模の工場を設立し操業を始めているが、このマツダの関連企業が多数アメリカに進出したことである。

このマツダと同時期に進出した関連企業には、ガラス加工品の石崎本店（広島市）、スポンジゴムの西川ゴム工業、中小物プレス部品等の山本鋼材（広島市）、三浦工業（廿日市市）、音戸工作所（音戸町）の合併企業、ダッシュアウター、メルトシートのヒロタニ（東広島市）、シートのデルタ工業（府中町）、プラスチック部品の黒石鉄鋼（海田町）、電気部品のユーシン広島（海田町）、ゴム製品のモルテン（広島市）などがある。

第2のグループは、独自の技術やマーケットをもち、円高以前にすでに海外へ進出していた企業である。これには、ヒロタニのマレーシア、ゴム製品のニチマン（福山市）の台湾、殺虫剤のフマキラー（大野町）のマレーシア、大韓民国への進出、常石造船のウルグアイ進出、医療器具の日本メディカル・サプライ（広島市）の大韓民国、シンガポールへの進出、熱処理の山崎製作所（福山市）の台湾への進出、スナック菓子のカルビー（広島市）のタイへの進出、タカキベーカーリー（広島市）のアメリカへの進出、広島ヤクルト販売（広島市）

のタイへの進出、セーラー万年筆（呉市）の台湾進出、やまもと織物（福山市）台湾への進出、そして湧永製菓（甲田町）のアメリカへの進出などがある。

第3のグループは、中堅企業で円高以降に進出したものである。これには、まず自動車部品でアメリカ以外へ進出したものがある。広島プレス工業（広島市）の大韓民国への進出、西川化成（広島市）のカナダ、大協の大韓民国、カナダへの進出、日本ステアリング工業（東広島市）の台湾への進出、ユーシン広島のインド進出がある。

自動車関連以外の企業で円高以降に海外進出を始めたものには、ゴム製品のモルテンのメキシコ、大韓民国、タイへの進出および三興工業のマレーシアへの進出、中国塗料のシンガポールへの進出、リョービ（府中町）のアメリカ、台湾への進出、北川鉄鋼所（府中町）のアメリカ進出、佐竹製作所（東広島市）、テンパール工業（広島市）の台湾への進出、三次電気（三次市）のシンガポールへの進出、熊平製作所のシンガポールへの進出、三島食品の台湾への進出、タカキベーカーリーのオーストラリア進出、高木デルタ化工（広島市）の大韓民国への進出、日本製鋼（福山市）のチリへの進出がある。

このような海外生産の進展に伴い、国内では空洞化の問題が議論されたり、日本市場の閉鎖性が問題となり、海外から農産物をはじめ各種製品の市場解放、国内流通機構の改革などが問題となってきている。⁵⁾国際化に伴ういろいろな問題について、広島県の経済リーダーたちはどのように考えているのか次にみていくことにしよう。

(2) 海外生産についての評価

国際化に伴って、海外生産が進展していることに対してどのように考えているのかをまとめたものが、表2-4である。全体的な傾向として、ある程度は海外生産を行うべきだという意見が多い。しかし、一方で大いに進むべきだと言う意見よりも、海外生産はせずできるだけ国内生産を行うという回答が多くなっており、海外生産の進展を懸念する経済リーダーが多いことも伺える。

これは、経済リーダーの属する産業分野、団体によって国際化による利害が異なるからである。このことは、各団体ごとに詳しくみるとよくわかる。国際

表 2-4 海外生産に対する評価〔問 4〕

評価 団体	大いに 進めるべき	ある程度 進めるべき	できるだけ 日本国内	そ の 他	わからない	N.A.	計
経済同友会	19.5 (15)	75.3 (58)	3.9 (3)	1.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	(77)
商工会議所	12.4 (32)	71.0 (184)	13.5 (35)	0.8 (2)	1.9 (5)	0.4 (1)	(259)
商 工 会	11.3 (25)	57.0 (126)	27.2 (60)	0.5 (1)	1.4 (3)	2.7 (6)	(221)
農 協	6.3 (5)	47.5 (38)	45.0 (36)	0.0 (0)	1.3 (1)	0.0 (0)	(80)
生 協	4.0 (1)	44.0 (11)	40.0 (10)	4.0 (1)	4.0 (1)	4.0 (1)	(25)
計	(78)	(417)	(144)	(5)	(10)	(8)	(662)

化に伴う海外生産を最も促進しようとするグループは、経済同友会のメンバーである。「ある程度進めるべき」が75.3%であるが、「大いに進めるべき」が19.5%と他のグループに比べて比較的高い。「大いに進めるべき」と「ある程度進めるべき」を合計すると84.8%となる。これに対して、「できるだけ日本国内で」は、わずか3.9%と他のグループに比べてきわだつた低さを示している。

一方、生協と農協がかなり似た傾向を示し、海外生産についてはかなり疑問視する向きが多い。生協と農協では1位と2位がそれぞれ入れかわるが、1位と2位の数値は双方ともそれほど差がない。「ある程度進めるべき」が、生協が44.0%、農協が47.5%となっている。また、「大いに進めるべき」では、各々4.0%、6.3%と商工会、経済同友会、そして商工会議所に比べて、きわめて低くなっているのが印象的である。これに対し、「できるだけ日本国内で」は、生協40.0%、農協45.0%と他のグループに比べてきわだつて高い。農協は、農産物の自由化問題を抱えており、農産物の国内生産を強調する態度が、この数字にははっきり出ている。また、生協も思想的に国際化には消極的な姿勢が伺われる。

海外生産について、積極派の経済同友会と消極派の生協、農協の中間に位置するのが、商工会、商工会議所である。「大いに進めるべき」は、商工会11.3%、商工会議所12.4%であり差はない。これに対して、「ある程度進めるべき」は、商工会が57.0%、商工会議所71.0%となっている。この差は、「できるだけ日

本国内で」に反映し、商工会が27.2%、商工会議所13.5%と、商工会の方が若干海外生産に消極的な人の割合が高い。これは、商工会のメンバーには経営体質の弱い製造業者や小売業者があり、経営力に応じて「大いに進めるべき」と「できるだけ国内で」の両極に分かれる傾向がみられると思われる。

全般的にみて、企業化の進んだ製造業、しかも大規模なものになるほど、海外生産を進める考えが強く、⁶⁾農業や非営利団体の生協、そして弱小製造業・小売業などは国際化に対して消極的と言えるのではないであろうか。

次に、業種別に海外生産に対する評価をみてみよう（表2-5）。同表によれば、「大いに進めるべき」の割合の高いグループは、「金融保険業」「建設業」「サービス業」「卸売・小売業」「運輸通信業」といった順になっている。

表2-5 業種別海外生産の評価 [問4] × [問30]

	農林漁業	鉱業・製造業	建設業	電気・ガス	運輸・通信業	卸売・小売業	金融保険業	サービス業	その他	N.A.	計
大いに進めるべき	3.2 (2)	7.7 (11)	16.9 (10)	0.0 (0)	12.9 (4)	14.5 (26)	20.8 (11)	16.1 (13)	3.1 (1)	0.0 (0)	(78)
ある程度進めるべき	47.6 (30)	66.9 (95)	64.4 (38)	75.0 (15)	54.8 (17)	64.2 (115)	73.6 (39)	60.5 (49)	52.3 (17)	100 (2)	(417)
できるだけ日本国内	47.6 (30)	21.1 (30)	15.3 (9)	20.0 (4)	25.8 (8)	17.9 (32)	5.7 (3)	21.0 (17)	38.8 (11)	0.0 (0)	(144)
その他	0.0 (0)	2.1 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	3.2 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	3.1 (1)	0.0 (0)	(5)
わからない	0.0 (0)	1.4 (2)	3.4 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	2.2 (4)	0.0 (0)	1.2 (1)	3.1 (1)	0.0 (0)	(10)
N. A.	1.6 (1)	0.7 (1)	0.0 (0)	5.0 (1)	3.2 (1)	1.1 (2)	0.0 (0)	1.2 (1)	3.1 (1)	0.0 (0)	(8)
計	(63)	(142)	(59)	(20)	(31)	(179)	(53)	(81)	(32)	(2)	(662)

これに対して、「できるだけ日本国内で」は、「農林漁業」が47.6%で最も高く、半数近くが海外生産に消極的なのが分かる。続いて、「運輸通信」「鉱業・製造業」「サービス業」「電気・ガス」の順になっている。

「できるだけ日本国内で」が「大いに進めるべき」より割合が高いものは、「農林漁業」「電気・ガス」「鉱業・製造業」「サービス業」「卸売・小売業」の順である。「電気・ガス」には「大いに進めるべき」はゼロであり、「農林漁業」3.2%、「鉱業・製造業」7.7%となっており、かなり厳しい態度が伺われる。

さらに、本社の所在地と海外生産に対する考え方の関係を示すのが、表2-6である。同表は、本社を比較的広範囲にもつ商工会議所と経済同友会につい

表2-6 本社所在地別海外生産に対する評価 [問4] ×本社所在地

	広島	東京	大阪	その他	計
大いに進めるべき	13.0 (35)	17.6 (9)	25.0 (2)	12.5 (1)	(47)
ある程度進めるべき	71.0 (191)	78.4 (40)	75.0 (6)	62.5 (5)	(242)
できるだけ日本国内	13.0 (35)	2.0 (1)	0.0 (0)	25.0 (2)	(38)
その他	0.0 (0)	2.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	(1)
わからない	0.7 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	(2)
N. A.	0.4 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	(1)
計	(269)	(51)	(8)	(8)	(336)

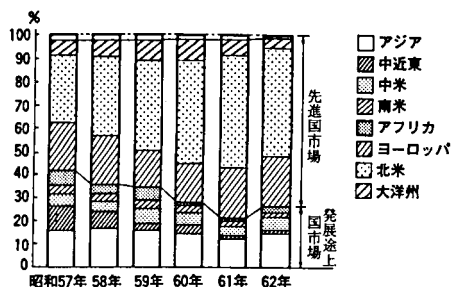
でのみみである。同表によれば、広島に本社をもつのは、「大いに進めるべき」と「できるだけ日本国内」が各々13.0%で同じ割合を示している。一方、大阪、東京に本社をもつものは、「大いに進めるべき」が各々25.0%、17.6%と高く、「できるだけ日本国内」の割合は各々0.0%、2.0%と極端に低くなっている。大阪、東京に本社をもつ大企業の方が、地場企業よりも海外生産に積極的であることが分かる。

(3) 今後関係を強めるべき地域

海外生産の進展をはじめ、従来からの貿易、ヒトの移動、留学生の受け入れなど国際化は避けて通れない。これは、広島県の経済リーダーの大半が海外生産をある程度進めるべきだと答えていることから分かる。

次に、広島経済リーダーたちは、国際化の進展に伴って、広島経済発展のために今後世界のどの地域あるいはどの国と関係を強化するべきであると考えているのか考察してみよう。

広島県の国際化に伴う世界の国、地域の結びつきは、まず輸出にみられる。広島県の輸出の地域別の割合の推移を示したものが、図2-3である。同図によれば、昭和57年当時はアジア、アフリカ、中南米を含む発展途上国が多かった。しかし、その後は北米市場が拡大し、特にアジアを除く発展途上国が急速に縮小しているのが分かる。広島の主要輸出商品は自動車、鉄鋼、造船である



(出所) 広島県商工労働部 商工振興課
「広島県の貿易」

図 2-3 広島県の輸出仕向先地域・推移

が、なかでも自動車は他の商品に比べて金額がきわめて大きく、その中心はアメリカ市場であり、広島県の輸出を左右すると言っても過言ではないであろう。

国別に、昭和62年度の輸出額上位をみると、第1位アメリカ、第2位西ドイツ、第3位韓国、以下カナダ、パナマ、台湾、メキシコ、オーストラリア、中国、リベリアの順となっている。一方、広島県企業の海外直接投資先としては、すでにみたように、アメリカを中心とする北米、韓国、台湾といった東アジア、シンガポール、マレーシア、タイの東南アジアが中心となっている。⁷⁾

現在のところは、広島経済は、輸出、現地生産において以上みたような地域的結びつきを有しているが、経済リーダーたちは、今後広島県経済の発展のためには、どの地域との結びつきを強化したらよいと考えているのであろうか。

表 2-7 に、広島県の経済リーダーたちの考える今後の関係を強化すべき地域がまとめてある。全般的にみて、今後期待の高いのは第1位が中国、第2位が韓国、台湾、香港などの東アジア、第3位が東南アジアと、アジア圏が圧倒的に多い。アジア地域に続くのが、北米、西欧の先進地域である。その他の中南米、インド、パキスタンを含む南アジア、中近東、オセアニア、アフリカは、あまり今後の関係が期待されていないようである。

中国が全体的にきわめて高くなっているのは、広島県と四川省、広島市と重慶市が姉妹縁組を結び、行政、民間レベルの交流が活発に行われていることに

表 2-7 今後、関係を深める地域 [問 5]

団体	中 国			東アジア			東南アジア			南アジア			中 近 東			アフリカ		
	ない	ある	N.A.	ない	ある	N.A.	ない	ある	N.A.	ない	ある	N.A.	ない	ある	N.A.	ない	ある	N.A.
経済同友会	36.4 (28)	61.0 (47)	2.6 (2)	28.6 (22)	68.8 (53)	2.6 (2)	36.4 (28)	61.0 (47)	2.6 (2)	92.2 (71)	5.2 (4)	2.6 (2)	94.8 (73)	2.6 (2)	2.6 (2)	94.8 (73)	2.6 (2)	2.6 (2)
商工会議所	27.8 (72)	70.3 (182)	1.9 (5)	37.0 (96)	61.0 (158)	1.9 (5)	47.9 (124)	50.2 (130)	1.9 (5)	86.9 (232)	8.5 (22)	1.9 (5)	93.8 (243)	4.3 (11)	1.9 (5)	95.4 (247)	2.7 (7)	1.9 (5)
商 工 会	22.2 (49)	74.7 (165)	3.2 (7)	56.6 (125)	40.3 (89)	3.2 (7)	52.3 (131)	37.6 (83)	3.2 (7)	85.6 (189)	11.3 (25)	3.2 (7)	89.1 (197)	7.7 (17)	3.2 (7)	92.3 (204)	4.5 (10)	3.2 (7)
農 協	16.3 (13)	81.3 (65)	2.5 (2)	48.8 (39)	48.8 (39)	2.5 (2)	51.3 (41)	46.3 (37)	2.5 (2)	78.8 (63)	18.8 (15)	2.5 (2)	88.8 (71)	8.8 (7)	2.5 (2)	95.0 (76)	2.5 (2)	2.5 (2)
生 協	20.5 (5)	68.0 (17)	12.0 (3)	52.0 (13)	36.0 (9)	12.0 (3)	48.0 (12)	40.0 (10)	12.0 (3)	80.0 (20)	8.0 (2)	12.0 (2)	88.0 (3)	0.0 (0)	12.0 (3)	88.0 (22)	0.0 (0)	12.0 (3)
計	25.2 (167)	76.9 (476)	2.9 (19)	44.6 (295)	52.6 (348)	2.9 (19)	50.8 (336)	46.4 (307)	2.9 (19)	86.9 (575)	10.3 (68)	2.9 (19)	91.5 (606)	5.6 (37)	2.9 (19)	93.7 (622)	3.2 (21)	2.9 (19)

西 欧			東欧・ソ連			北アメリカ			中南米			オセアニア			そ の 他		
ない	ある	N.A.	ない	ある	N.A.	ない	ある	N.A.	ない	ある	N.A.	ない	ある	N.A.	ない	ある	N.A.
70.1 (54)	27.3 (21)	2.6 (2)	93.5 (72)	3.9 (3)	2.6 (2)	50.7 (39)	46.8 (36)	2.6 (2)	88.3 (68)	9.1 (7)	2.6 (2)	84.4 (65)	13.0 (10)	2.6 (2)	97.4 (75)	0.0 (0)	2.6 (2)
69.5 (180)	28.6 (74)	1.9 (5)	87.6 (227)	10.4 (27)	1.9 (5)	52.5 (136)	45.6 (118)	1.9 (5)	89.2 (231)	8.9 (23)	1.9 (5)	88.4 (229)	9.7 (25)	1.9 (5)	97.3 (252)	0.8 (2)	1.9 (5)
81.0 (179)	15.8 (35)	3.2 (7)	88.7 (196)	8.1 (18)	3.2 (7)	69.2 (153)	27.6 (61)	3.2 (7)	83.7 (185)	13.1 (29)	3.2 (7)	91.0 (201)	5.9 (13)	3.2 (7)	96.4 (213)	0.5 (1)	3.2 (7)
76.3 (61)	21.3 (17)	2.5 (2)	87.5 (70)	10.0 (8)	2.5 (2)	63.8 (51)	33.8 (27)	2.5 (2)	85.0 (68)	12.5 (10)	2.5 (2)	88.8 (71)	8.8 (7)	2.5 (2)	97.5 (78)	0.0 (0)	2.5 (2)
80.0 (24)	8.0 (2)	12.0 (3)	56.0 (14)	32.0 (8)	12.0 (3)	72.0 (18)	16.0 (4)	12.0 (3)	84.0 (21)	4.0 (1)	12.0 (3)	80.0 (20)	8.0 (2)	12.0 (3)	88.0 (22)	0.0 (0)	12.0 (3)
74.6 (494)	22.5 (149)	2.9 (19)	87.5 (579)	9.7 (64)	2.9 (19)	60.6 (397)	37.2 (246)	2.9 (19)	86.6 (573)	10.6 (70)	2.9 (19)	88.5 (586)	8.6 (57)	2.9 (19)	96.7 (640)	0.5 (3)	2.9 (19)

よるものと考えられる。なお、このアンケートの回答は、1989年5月の天安門事件以前に行われたもので、当時解放政策に多くの期待があったことも大きな要因といえよう。おそらく、天安門事件によって、中国に対する評価は現在では若干低下していることが予想される。

各グループごとにもめても、中国、東アジア、東南アジアは多少の順位の違いはあるが、どのグループについてもすべて上位3位にあげられている。この中で、経済同友会のメンバーは、中国に対し「関係を進める」が61%で、他のグループより低い。この分、経済同友会は北米の評価が高くなっている。

生協については、グループとしての性格によるものと思われるが、他のグループと異なり、ソ連、東欧がアメリカよりも上位にきているのが興味深い。農協については、南アジアが他のグループに比べて高いのが目を引く。他のグループに比べて、経済同友会が、オセアニアを若干高く評価し、商工会は南アジア、

農協は中南米をそれぞれ評価している。

4. 国際化の問題と対応

(1) 国際化にともなう問題点

日本経済の国際化に伴い、いろいろな問題が生じている。進出企業については、現地適応の問題や現地での軋轢の問題、国内では経済の空洞化、違法外国人労働者や留学生問題など枚挙にいとまがない。こうした問題を回避し、国際化を円滑に進めていくためには、どのようなことを考慮しなくてはならないのであろうか。この問題について、広島県の経済リーダーの回答をまとめたのが、表2-8である。回答は自由記述回答であり、回答されたものの内容を整理し、「相互理解・国際交流」「経済技術協力」「外国人労働者への対応」「外国語教育・国際人養成」「日本経済への影響」「日本のリーダーシップ」「共存共栄」「その他」と8グループに分類した。

表2-8 今後 考慮すべき問題 【問8】 (複数回答)

問題 団体	相互理解・ 国際交流	経済・ 技術援助	外国人労働 者への対応	外国語教 育・国際 人養成	日本経済 への影響	日本のリー ダーシップ の発揮	共存共栄	その 他	N.A.	回答者数
経済同友会	40.3 (31)	1.3 (1)	2.6 (2)	9.1 (7)	11.7 (9)	5.2 (4)	3.9 (3)	7.8 (6)	31.2 (24)	77
商工会連所	25.5 (66)	1.9 (5)	1.9 (5)	11.2 (29)	17.4 (45)	2.7 (7)	3.5 (9)	5.8 (15)	39.8 (103)	259
商 工 会	20.8 (46)	2.3 (5)	1.8 (4)	2.3 (5)	5.9 (13)	2.7 (6)	1.8 (4)	4.5 (10)	61.1 (135)	221
農 協	25.0 (20)	2.5 (2)	0.0 (0)	8.8 (7)	12.5 (10)	1.3 (1)	2.5 (2)	6.3 (5)	47.5 (38)	80
生 協	52.0 (13)	4.0 (1)	0.0 (0)	12.0 (3)	4.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	36.0 (9)	25
計	(176)	(14)	(11)	(51)	(78)	(18)	(36)	(18)	(309)	662

全般的にみて、「相互理解・国際交流」が圧倒的に多い。続いて「日本経済への影響」「外国語教育・国際人養成」「その他」「共存共栄」「日本のリーダーシップ」「外国人労働者への対応」となっている。

各グループ別にみても、「相互理解・国際交流」はすべて1位になっている。「日本経済への影響」も生協を除いてすべて2位となっている。これは現在の国際化が、日本国内の経済の仕組みに根本的影響を与えているという認識のためと思われる。残りのものについては、ビジネス的要素の強い経済同友会、商

工会議所が「共存共栄・相互利益」が3%台で他のグループより高く、「日本のリーダーシップ」については、経済同友会が5.2%と最も高く、商工会、商工会議所がいずれも2.7%となっている。「経済・技術援助」については、経済同友会が1.3%、商工会議所1.9%と他のグループより若干低くなっている。「外国人労働者への対応」は、経済同友会が2.6%と高く、商工会、商工会議所が各1.8%となっている。

以下、各主要問題とその対応について、みていくことにしよう。

(2) 相互理解・国際交流

まず、最も回答の多かった「相互理解・国際交流」についてみると、2つの側面に分類できる。第1は、相手国の国民性、宗教、文化、風俗、習慣をよく理解し、尊重するというものである。とくに、表面的ではなく深くつっこんだ理解を訴える意見もある。第2は、日本について、歴史、文化、国民性、社会システムを理解してもらうことである。このために、日本を積極的にPRし、日本語の普及につとめ、経済的侵略、エコノミック・アニマル的イメージを払拭することが必要である。

さらに、日本人として、また、先進国、経済大国として、プライド、自主性を維持し、信義、誠実、常識、思いやりを持って、人類平等の立場をとることが主張されている。とくに、欧米に対する劣等感、アジアその他の発展途上国に対する差別意識を取り去り、平等意識をもつということが多く指摘されている。また、国際化は欧米化でないという指摘もある。「国際化が進むということは、今までの自分たちの環境に異なった風が吹くわけで多少の不愉快さのような物があることを覚悟しておくべきである。」という意見もあった。

具体的には、閉鎖的な国民性、県民性を打破すること、このためには文化交流を積極的に進め、青少年の交流、海外研修、日本から海外へ留学生を派遣したり、海外からの留学生を積極的に受け入れることを提案するものもある。

なお、広島という立場から平和を基本とし、人類が仲良くすること、被爆国でありながら、同時に加害国であることの認識ということも指摘されている。

(3) 日本経済への影響

自由記述の中で、意外に内容の豊富なものは、国際化の日本経済に与える影響と、それに対する対応である。影響については、まず第1に2次産業の海外進出と国内の3次産業化に伴う空洞化の問題があげられている。これにより、輸入品の拡大による国内生産業への圧迫というのものもある。第2の影響は、自由化、国内市場の解放の問題である。とくに、農産物の自由化については農協メンバーの懸念が明確に出ている。そして、第3には、従来のモノを輸出するだけでなく、ヒト、モノが日本に入ってくるのを得なくなり、各種規制の緩和が必要とされる点である。

このような影響に対する対応の方法がいくつか指摘されている。第1は、国内の事情を考慮し、日本経済の活力を失わず、国内生産を発展させ、競争力を推進し、失業者を出さないように、国際化に負けない実力をつけるための努力が強調されている。このためには、創造的な科学技術力の発展が必要である。農産物その他の自由化については、急激なものではなく秩序ある自由化が望まれており、自由化の影響を受けるものは国の援助が必要という声もある。

第2は、現在の政府の許認可制度を中心とする閉鎖性、障壁など、国内の政治改革、行政システムの改革、法律の整備があげられている。現在のような、「出ていくときは実力で、受け入れるときは障壁」という二重構造は変化を余儀なくされている。さらには、日本企業の本社や大学の人事方針の変革や、外国人従業員の採用など、内なる国際化が求められている。

第3は、自由化、国際化のメリットが国民生活に浸透することが望まれている。輸入の推進に物価の国際水準化、内外価格差、さらには、国内商慣習の変革をはじめ、住宅など国内の基盤確立、体質改善が要求されている。さらに、国内の所得格差、不均衡、低所得者、組織力の弱いものへの圧力があってはならないとする意見もある。

国際化の進展の中で大きな問題が生じると懸念されているものが、外国人労働者への対応の問題である。現在、日本人労働者力、特に若年労働力が不足している。このために、内航路の船員不足による停船の事態が生じ、土木建築分野では困難が生じつつある。したがって、ブルーカラーの積極的な導入を図り、

このために、手続きの簡素化により、外国人労働者の入国を容易にしようという意見がかなりある。

しかし、外国人労働力の導入によって、労働賃金の低下、差別が生じてはいけないので、無制限な導入ではなく、段階的、制限的な受け入れがよいとする慎重論もある。

日本の経済力、技術力が進むにつれて、日本の技術や経営を学ぼうとする留学生も増加しつつある。広島県だけでも、昭和54年の96人から55年の103人、60年の188人、63年の348人、そして平成元年5月1日現在では405人となっている。このように急増する留学生の今後の受け入れを増やし、そのためには低料金の住宅や寮などの施設を充実せよという声もある。

なお、外国人労働者と留学生については、第3章で詳しく触れているので、ここでは立ち入らない。

(4) 国際人の養成

急速な日本の国際化に対応するために、国際競争に耐えうる国際人の養成に対する要望も多い。国際人の養成の重要な要素として、まず第1に外国語の習得が指摘されている。国際語としての英語の習得が多いが、取引相手国の言葉、さらには3カ国以上の言葉という意見もある。

第2は、国際人としての意識やプライドを高めるため、教育等の見直しと、義務教育レベルはもちろん、企業での教育の必要性があると指摘する。とくに、国際情勢、国際的な経済の動きなどを理解できるように国際的、世界的な視野を持つための教育が求められている。

国際人の養成として、意識の革命、海外留学といったものの中に、政治家が国際人になるべきという指摘がある。経済の国際化に比べ、因襲的な政治システムに対する経済リーダーのいらだちが伺える。

(5) 共存共栄、相互利益

経済リーダーたちの間では、理念的な相互理解、国際交流だけではなく、共存共栄、相互利益という国際化の具体的な内容を指摘する意見も多い。

ここでは、ギブ・アンド・テイクの考え方が明らかに示されている。とくに、経済摩擦を回避するために、バランスのとれた輸出、また、一方的な輸出だけでなく、他国からの低コストの資源、製品、労働力の輸入も指摘されている。自由貿易の促進、現地生産の進展、相手国の発展のために働くことが日本のためになるという考え方の促進などが指摘されている。とくに、地域的には、アジアや中国といった地域の開発協力と共存共栄がうたわれており、EC、アメリカに対抗する経済圏の育成も指摘されている。

こうした考え方から具体的なものとして、アジアを中心とした経済援助、技術援助、農業技術の普及を指摘する回答も多い。ここでも、相手国の発展に貢献することが重要で、金額の大きさよりも、態度、姿勢といった心の問題が重要であるとする意見もみられる。一方、こうした共存共栄においても、日本がリーダー・シップをとるべきであるという意見も少数ではあるが存在する。さらに、国際化への対応としては、広島における国際化とは何を考え、広島経済界の団結、広島の生活環境の整備、社会資本の充実により、魅力ある都市づくりを行うことが指摘されている。具体的には、外国との往来を便利にする国際会議、ホテルなどの施設づくりが要望されている。

しかし、国際化への対応として日本のもつ美風、伝統を守るべきという意見もみられる。ユニークなところでは、若い夫婦の海外移住、資源最少国として資源の節約や地球の危機的状況を救うための努力といったことも指摘されている。

5. おわりに

以上、広島県の国際化の実態、問題点、そして対応といったことについて経済同友会、商工会議所、商工会、農協、生協といった経済リーダーのアンケート調査の回答を中心にみてきた。

最後に調査結果を簡単にまとめてみよう。第一に、海外への旅行・滞在の回数については、生協が事業活動の範囲と市場の構造上最も少なく、続いて農協と商工会が来るが、商工会には回数の多いものがみられる。商工会議所と同友会が最も回数が多いが、商工会議所は所有経営者が多いため、20回以上の極度

に多いものが見受けられるものが特徴となっている。こうした差異は、海外旅行、滞在の目的・地域にも現れている。具体的に観光・旅行・海外視察の割合が多い中で生協は組織の目的からいって、留学・研修の割合が高くなっている。農協・商工会・商工会議所が第3位に仕事・商用がきている。しかし、商工会ではこの割合が低く、一方商工会議所は高くなっている。商用・仕事が同友会では第1位にきているが、これは事業活動が生業から企業化すればするほど、仕事での国際化が進展することを示している。

海外生産についての評価は、各団体の性格により利害が異なるので、差が大きい。海外生産に最も消極的なグループは農協・生協である。これらのグループは「日本国内の生産」が40%台を占めている。農業は自由化・海外生産によって、大きな影響を受けつつあり、生協も地域の生活を守ることから思想的に否定的態度をとっているのであろう。これに対し、商工会では影響を強く受ける小売業者、小規模製造業者と広範な事業活動を行っている比較的有力な企業との間に、「推進派」と「反対派」の両極がでている。ところが、商工会議所、同友会になると推進派が圧倒的になり、同友会にいたっては日本国内での生産はわずかに3.9%しかない。本社を東京や大阪にもつ大規模企業になるほど、自由化・海外生産を肯定する割合が高くなるといえる。

今後、広島経済発展のために関係を深めるべき地域については、中国が圧倒的に高く、東アジア、東南アジアといったものが続く。しかし、商工会が南アジア、農協が中南米を高く評価する一方、同友会が他のグループに比べて、中国を最も低く評価し、北米について高い評価を与えている。これは、商工会のメンバーが人件費などが重要な軽工業、中小企業が多いこと、農協は農産物の産出国としての中南米への期待、そして同友会はすでに中国への進出の経験からあまり期待できず、やはりビジネス・パートナーとしての北米、とりわけアメリカを評価しているためであろう。また、同友会は全国的な視野から、地元メンバー中心の団体より広島県・広島市の中国との友好ムードを冷静にながめているのかもしれない。

国際化への対応として、全面的にどの団体も「相互理解・国際交流」を最も重要なものと考えている。しかし、ビジネス志向の商工会、商工会議所、同友

会の3団体では国際化の過程で「日本がリーダーシップを発揮すること」「共存共栄・相互利益」「外国人労働者の受け入れ」について、生協や農協より高い評価を与えている。なかでも、同友会がこれらに関して最も積極的と言える。しかし、海外援助に対しては商工会議所・同友会は他の団体よりも低い評価を与えている。これは、他の団体よりも海外援助の効果についての厳しい評価であろう。

このような調査結果から、結論としていいうことは、国際化に対する考え方は、経済団体の性格によってかなり明確な特徴がうかがわれるということである。各団体の目的、規模、構成メンバーの性格などによって、回答の内容に差が出ているように見える。とくに、メンバーの活動範囲と事業の性格が重要と思われる。

事業の活動範囲では、生協が最も狭く、続いて農協、商工会、商工会議所、経済同友会となると思われる。これは、メンバーの事業の性格にも表れている。つまり、生協は利益の追求には関係なく、地域の生活の活動に基礎を持つ。これに対し、農協は地域に密着しており、生業的要素が強いが、利益の追求といった事業的側面も少し持つ。これが、商工会になると地域に密接に関連した小売業者や小規模製造業者が主体になるが、一部全国的、国際的な活動を行う規模の大きな事業体も生じて来る。この商工会の性格は、市レベルの商工会議所になると、生業的事业から脱却し、事業活動の範囲、規模がさらに拡大して来る。そして、所有経営者を中心とした商工会、商工会議所に比べて、地域的要素を離れ、大企業・多国籍企業の管理職の多い経済同友会がくる。ここでは、かなりビジネスの論理が全面に出て来るようである。

このように、現在急速に進みつつある国際化は、各団体に異なった性格・程度の影響を与えている。したがって、国際化への対応は単純なものではない。しかしながら、広島県の各経済団体のリーダーたちがいずれも理解していることは、従来の国際化とは異なり、現在では日本の国内システムのいろいろな側面において、変革なしで対応することはできないということではなかろうか。

注

- 1) 国際化における総合商社の意味については川辺信雄「総合商社」(下川浩一, 山崎信一, 米川伸一)『戦後経営史(1)~(3)』(東洋経済新報社, 近刊)を参照。
- 2) こうした現在の国際化とその対応についての理解のためには, 初瀬龍平編『内なる国際化』(三嶺書房, 1985年), 矢野暢『日本の国際化を見る』(日刊工業新聞社, 1988年)などが参考になる。
- 3) 最近の日本の海外直接投資については, 多くの資料があるが, 例えば次のものを参照されたい。池村かよ子「わが国企業の海外投資の現状と問題点—アジアを中心に—」『経営行動』 第3巻第2号 1988年6月 54~60頁。
- 4) 広島県商工労働部調べ(昭和63年10月)および広島県国際交流課『国際化関係資料(平成元年度)』 1989年 22~24頁。これには広島で成立・発展し本社を他へ移したものも含まれている。
- 5) 国際化にともなう広島の経済の問題については次のものを参照。藤沢武史「広島経済の国際化への対応について」 広島都市政策研究会『都市政策研究』第7号 1987年および山下彰一『円高と広島経済』 広島地域社会研究センター 1987年。
- 6) 川辺信雄「地方企業の国際化戦略—中国地域企業の現状と問題点—」『経営行動』 第3巻第4号 1988年12月 2~3頁。
- 7) 広島県国際交流課『国際化関係資料』 21頁。

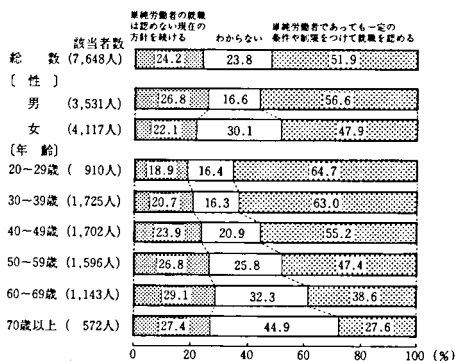
第3章 外国人労働者と留学生の雇用

1. 外国人労働者問題に見る経済リーダーの特質

この章では、経済リーダーたちの外国人労働者の受け入れおよび在日外国人留学生の卒業後の雇用に関する意見分布を各経済団体別に考察し、その特徴を明らかにする。その際、次のような諸点に留意しつつ分析・記述したい。第一は、こうした問題に関する全国的世論調査との比較検討である。そこから、経済リーダーとしての意見分布の特質を明らかにし、その共通性などを探る。第二は、各経済団体別に経済リーダーの意見分布を整理し、各団体ごとの経済的・政治的背景との関連を見ることである。第三は、経済リーダーの所属する企業・組織の産業別分析を行い、各経済団体ごとに産業別にどのような意見分布の違いが生じているのか、などの諸点である。

我々の調査から外国人労働者の受け入れに対する経済リーダーたちの意見を整理する前に、この問題に関する全国的に行われた一般調査の概要を見ることにしたい。最近の世論調査のうち有力なものとして、総理府によって1988年2～3月に行われた『外国人の入国と在留に関する調査』¹⁾ (以下、「総理府調査」とする) が掲げられる。この調査によると、現在最も問題となっている「単純労働者」の入国に関して次のような結果が示されている(表3-1、図3-1)。

図3-1 単純労働者の入国



資料出所：総理府「外国人の入国と在留に関する調査」(1988.2) 月刊「世論調査」昭和63年8月号

表3-1 単純労働者の入国

	該 当 者 数	単 純 就 職 を 現 在 の 方 針 を 続 け る 者 の 割 合	単 純 就 職 を あ ら わ い な い 者 の 割 合	わ か ら な い
総数	7,648 ^人	24.2%	51.9%	23.8%
[学歴]				
小・旧高小・新中卒	2,169	25.9	36.6	37.5
旧中・新高卒	3,746	24.3	54.9	20.8
旧高・高専・大卒	1,700	22.1	65.4	12.5
[職業]				
農林漁業(自営者)	288	33.7	40.6	25.7
商工サービス・自由業(自営者)	870	26.6	56.4	17.0
農林漁業(家族従業者)	164	31.7	37.2	31.1
商工サービス・自由業(家族従業者)	382	21.2	53.9	24.9
管理・専門技術職	237	22.8	69.6	7.6
事務職	1,057	21.3	65.1	13.6
労働職	1,788	22.9	55.1	21.9
主婦	1,874	23.2	47.2	29.6
学生	103	16.5	73.8	9.7
その他の無職	885	28.5	33.6	38.0

資料出所：図3-1に同じ。

我が国では就職を目的とする入国のうち、「単純労働」については認められていないが、この表にもあるように、「現在の方針を続ける」と答えた者は24.2%にすぎず、「単純労働者であっても一定の条件や制限をつけて就職を認める」者が過半を占めている。さらに、図3-1より年齢別の特徴を見ると、「一定の条件や制限をつけて就職を認める」者の割合が若年齢層になるほど高く、39歳以下では60%をこえている。他方、「わからない」と答えた者の割合は高年齢層ほど高く、70歳以上ではほぼ半数近くに達している。また、「現在の方針を続ける」と答えた者は、若年齢層ほど多くなっているけれども高年齢層の場合でも30%に達していない。同様に、学歴別の回答を見ると、「現在の方針を続ける」者の割合に大差はないが、高学歴者ほど「一定の条件や制限をつけて認める」と答えた者の割合が急増し、その分「わからない」と答えた者の割合が高学歴者ほど低くなっている点が注目される。

以上のように、全体的に見ると現在の「入管行政」に否定的意見が多いと一面言えるけれども、「わからない」と答えた者がかなりいることも考慮しなければならない。その背景には、こうした問題を身近な問題として把えきれていない人々がまだかなり存在している一方、外国人労働者の受け入れについて「現在のままでよい」とは思わないが、受け入れ後の対応など、複雑な問題状況のなかで自らの考えを留保している人々も少なからずいることも看過できない。なお、1980年に総理府が行った同様の調査に比して、今回の「総理府調査」では、「現在の方針を続ける」「わからない」が減少し、「一定の条件や制限をつけて就職を認める」が増加している。

ところで、外国人の就労に関する意見分布に関して重要な意味を有するのが、調査対象者の職業や階層であると考えられる。表3-1より職業別の回答を見ると、次のような特徴が見い出せる。まず、経済リーダーにもっとも近いと思われる商工サービス・自由業（自営者）、管理・専門技術職を見ると、他の職業に比して「わからない」の比率が小さく、その分「一定の条件や制限をつけて就職を認める」の割合が大きくなっている。とりわけ、管理・専門技術職ではその傾向が著しい。一方、農林漁業（自営者および家族従業者）の場合、「現在の方針を続ける」と「わからない」の割合が他の職業に比して大きい反面、「一定の条件や制限をつけて就職を認める」の数値が平均をかなり下回っている。また、事務職の傾向は管理・専門技術職のそれに近く、労務職については、ほぼ平均的な数値となっている。つまり、「単純労働者」の入国に対して「一定の条件や制限をつけて就職を認める」と考えている人々の割合は、管理・専門技術職、事務職、商工サービス・自由業（自営業）、労務職、農林漁業（自営業および家族従業者）という順で少なくなっており、各職業が置かれている経済的状況が如実に反映されている。

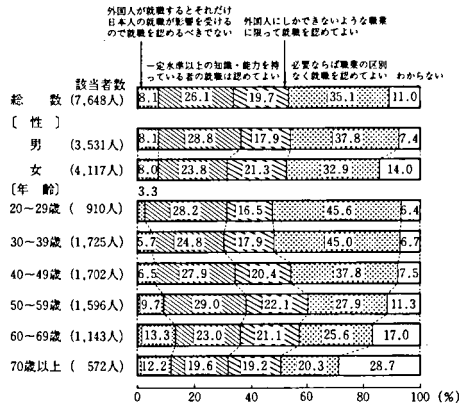
さらに、「総理府調査」より外国人の日本国内での就職に関する調査結果を見ると、上述の「単純労働者」の受け入れとほぼ同様の傾向が見い出される（表3-2、図3-2）。たとえば、「外国人の就職を認めるべきでない」は全体の8.1%にすぎない反面、「必要ならば職業の区別なく就職を認めてよい」は35.1%を占め、条件付きの賛成も合わせると全体の80.9%に達している。また、年齢

表3-2 外国人の就職

	該 当 者 数	外れ影を 国だ響認 人がけを 就本けさ すのので と職就い そが職	一能就 定力職 水をは 準持認 以つめ 上てて のいよ 知るい 識者 ・の	外よ職 国うを 人な認 人に職 に業め かによ で限い きつ ない就	必要 なく 就 職 を 認 め て よ 別 い	わ か ら な い
総 数	7,648 ^人	8.1 [%]	26.1 [%]	19.7 [%]	35.1 [%]	11.0 [%]
[学 歴]						
小・旧高小・新中卒	2,169	11.4	20.7	20.6	26.2	21.1
旧中・新高卒	3,746	7.6	27.2	21.5	35.6	8.2
旧高・高専・大卒	1,700	4.9	30.5	14.9	45.7	4.0
[職 業]						
農林漁業(自 営 者)	288	13.5	28.1	24.7	18.4	15.3
商工サービス・自由業 (自 営 者)	870	7.1	29.8	20.2	35.9	7.0
農林漁業(家族従業者)	164	17.7	22.0	22.0	22.6	15.9
商工サービス・自由業 (家族従業者)	382	9.2	27.7	22.3	31.9	8.9
管理・専門技術職	237	3.8	36.7	12.2	46.0	1.3
事務 職	1,057	4.9	27.5	17.6	45.9	4.1
労 務 職	1,788	8.1	26.2	18.3	38.1	9.3
主婦	1,874	7.5	24.1	21.8	33.4	13.3
学 生	103	1.0	30.1	15.5	52.4	1.0
そ の 他 の 無 職	885	11.9	21.1	19.4	23.7	23.8

資料出所：図3-1に同じ。

図3-2 外国人の就職



資料出所：図3-1に同じ。

別の特徴を図3-2より見ると、若年齢ほど「受け入れ賛成」が増大し、他方、高年齢になるにしたがって「外国人の就職を認めるべきではない」「わからない」の割合が大きくなる傾向にあり、上述の「単純労働者」の受け入れの意見分布と重なりあう。なお、我々の調査との関連から、職業別の回答を表3-2より見ると、管理・専門技術職、事務職、商工サービス・自由業（自営業）、労務職、商工サービス・自由業（家族従業者）、農林漁業（自営者）、同（家族従業者）の順に「受け入れ賛成」が少なくなっており（一部の職業を除く）、とくに「必要ならば職業の区別なく就職を認めてよい」の比率には職業によって大きな差異が認められ、注目に価する。別の見方をすれば、管理・専門技術職、事務職のように受け入れ賛成派の割合が大きい職業があるけれども、全体として無条件賛成派は今のところ少数派とも言えるのである。

つづいて、こうした外国人労働者の受け入れに関する世論調査を念頭に置きつつ、我々の調査結果を見ることにする。表3-3は、各経済団体別に経済リーダーの意見分布を整理したものである。

表3-3 外国人労働者の受け入れ（経済団体別）〔問6〕

経済団体	専職きだ 専門に 受ける 技術入 れる 事務		専職働べきだ 専門に 受ける 技術入 れる 事務		単てだ 純受 働入 者入 れる 限る べき		基 本 的 に 受 け い れ な い		そ の 他		わ か ら な い		N A		計	
	28.6% (22)	46.7% (36)	5.2% (4)	15.6% (12)	1.3% (1)	1.3% (1)	1.3% (1)	100.0% (77)								
経済同友会	28.6% (22)	46.7% (36)	5.2% (4)	15.6% (12)	1.3% (1)	1.3% (1)	1.3% (1)	100.0% (77)								
商工会議所	16.6% (43)	52.1% (135)	18.2% (47)	8.1% (21)	0.8% (2)	3.1% (8)	1.1% (3)	100.0% (259)								
商工会	15.4% (34)	43.9% (97)	18.1% (40)	16.3% (36)	1.3% (3)	3.2% (7)	1.8% (4)	100.0% (221)								
農協	20.0% (16)	36.3% (29)	16.3% (13)	22.5% (18)	1.2% (1)	2.5% (2)	1.2% (1)	100.0% (80)								
生協	20.0% (5)	48.0% (12)	4.0% (1)	20.0% (5)	4.0% (1)	4.0% (1)	0.0% (0)	100.0% (25)								

()内は実数

同表より、受け入れ賛成派（「専門・技術・事務職は受け入れるべきだ」「専門・技術・事務職に限らず単純労働者も受け入れるべきだ」「単純労働者に限つ

て受け入れるべきだ」の合計)の割合を各経済団体別に見ると、経済同友会80.5%、商工会議所86.9%、商工会77.4%、農協72.6%、生協72.0%となる。これを前述した「総理府調査」(表3-2)の賛成派の合計80.9%と比較すると、生協、農協がかなり下回っている反面、商工会議所の数値が著しく高くなっていることがわかる。しかし、表3-2より職業別に「総理府調査」の賛成派を見ると農林漁業では70%前後ではほぼ農協の数値に等しく、商工サービス・自由業(自営者)の85.9%という数値は商工会議所のそれに近い。もっとも、表3-2の管理・専門技術職、事務職では賛成派の計が90%台を示しており、我々の調査結果よりかなり高くなっている点も看過できない。

さらに、表3-3より、全面受け入れ派(「専門・技術・事務職に限らず単純労働者も受け入れるべきだ」)の割合を各経済団体別に見ると、経済同友会46.7%、商工会議所52.1%、商工会43.9%、農協36.3%、生協48.0%となる。これを、表3-2の「総理府調査」の全面受け入れ派(「職業の区別なく就職を認めてよい」)の平均35.1%という数値と比較すると、ほぼ同一水準の農協を除いて各団体ともかなり上回っていることがわかる。また、商工会議所、経済同友会、生協の数値は、表3-2の相対的に全面受け入れ派の多い管理・専門技術職、事務職、商工サービス・自由業(自営者)のそれを上回っている。同様に、「単純労働者」の受け入れについて、経済リーダーの意見分布を表3-3より見ると、「単純労働者」の受け入れ賛成は(「専門・技術・事務職に限らず単純労働者も受け入れるべきだ」,「単純労働者に限って受け入れるべきだ」の合計)、経済同友会51.9%、商工会議所70.3%、商工会62.0%、農協52.6%、生協52.0%となり、「総理府調査」(表3-1)の平均51.9%と同一水準の団体と平均をかなり上まわる団体に分かれる。表3-1より職業別の賛成派の数値と比較すると、農協の52.6%という数値は、農林漁業(自営者)40.6%よりかなり高くなっており、また、商工会、商工会議所の数値も表3-1の商工サービス・自由業(自営者)56.4%をかなり上まわっており、全体的に経済リーダーの「単純労働者」の受け入れに対する関心が高いと言える。

他方、「基本的に外国人労働者は受け入れるべきではない」という意見を有する者の割合を表3-3より見ると、経済同友会15.6%、商工会議所8.1%、

商工会16.3%，農協22.5%，生協20.0%となり，これを「総理府調査」（表3-2）の「就職を認めるべきでない」の数値と比べると全体的に経済リーダーの方が反対派の割合が高い。なお，経済リーダーの方が世論調査の意見分布よりも，全面受け入れ派，「単純労働者」のみ受け入れ賛成派，受け入れ反対派ともある程度その割合が大きくなっているが，それは「わからない」と答えた者および「専門・技術・事務職は受け入れるべきだ」という現状肯定派の割合がともに「総理府調査」のそれよりかなり少なくなっているからである。

これまで，外国人労働者の受け入れについて経済リーダーの意見分布を「総理府調査」と比較しつつ素描してきた。以下では，こうした経済リーダーの意見分布の整理をもとに経済リーダーとしての特徴や各経済団体ごとの意見分布の有する意味を考察する。まず，「総理府調査」にあらわれた一般世論の趨勢と我々の調査結果を比較すると，リーダーとしての意見分布の特徴を次のように指摘できる。第一は，上述したように経済リーダーの場合，「わからない」と答えた者の割合が極めて少ない点である。たとえば，表3-1，表3-2にあるように「総理府調査」の場合，「わからない」が平均で28.8%，11.0%も存在するのに対して，我々の調査では各経済団体とも4%以下となっている。このことは，経済リーダーが外国人労働者の問題に対して強い関心を示している，あるいは強くならざるをえないことを如実にあらわしていると言えよう。第二のリーダーとしての特徴は，第一の点に加えて「専門・技術・事務職は受け入れるべきだ」という現状肯定派の割合が「総理府調査」に比してかなり少ないことであり，したがってまた，多くの経済リーダーが現状に対して「受け入れ反対」を含めて何らかの改革・変化を期待している点である。たとえば，すでに中央の経済同友会は「専門能力を備えた外国人の受け入れは今後多くの企業で活発化していくことになろうが，単純労働分野への外国人の参加については，将来当該国との友好関係の阻害要因となるおそれもあるので，慎重を期すべき²⁾」との見解を明らかにしており，また東京商工会議所も「外国人雇用については，わが国の労働市場・雇用環境に悪影響を及ぼさない範囲において，現行在留資格制限の緩和等を検討する必要がある³⁾」（傍点は引用者）といった見解を示しているにもかかわらず，広島県の経済同友会，商工会議所のリー

ダーの場合、必ずしもこうした見解に沿った回答が多く見られないのである。この点は、地域性ととも、労働力不足に対応せざるをえない“現場の切実な声”という要素が強くあらわれたものであろう。実際、全面受け入れ賛成派および「単純労働者」のみ受け入れ賛成派の理由（自由記載）を見ると、「労働力不足解消のため」「国際化に見あった人材交流が必要」といった内容がほとんどである。

次に、外国人労働者問題に対する意見分布の経済団体別の特徴とその意味を考えたい。

まず、はじめに指摘しなければならないのは、商工会、経済同友会、商工会議所の商工・金融業を中心とする個別資本に基礎を置く経済団体（以下、経済3団体とする）と農協および生協の2団体の間には意見分布に一定の差異が認められる点である。たとえば、農協の場合、全面受け入れ反対が22.5%と5団体の中で最も多い反面、全面受け入れ賛成は36.5%と5団体中最も少なくなっている。また、現状肯定派も20%おり全体的に外国人労働者の受け入れに対して慎重な意見が多いと言える。今、農協における各回答の理由（自由記載）を見ると、全面受け入れ反対では「日本の美風・秩序・治安が損なわれる」「低賃金で安全弁として外国人を利用すべきでない」といった理由が見られる一方、全面受け入れ賛成派の場合、その理由を記入した5人のうち4人は「国際化に見あう人材交流が必要」に大別され、「労働力不足解消のため」はわずか1人にすぎない。農協全体でも、理由を記してくれた15名の中で「労働力不足解消のため」と答えた者はわずか2名にすぎないのである。つまり、農協の場合、労働力不足を外国人で「埋め合わせよう」という切迫度が他に団体に比して弱いと言えよう。より正確に言えば、我が国の農業（農家）の現状では外国人の雇用という形態にかなりの無理があることは否めないし、また外国人の多くは「高賃金」を求めて渡航してくるのである。もっとも、農協役員の中に「単純労働者」のみ受け入れ賛成と答えた者が16.3%とかなり存在しており、「外国人花嫁」はもとより過疎および労働力不足に対する対応策として外国人労働者への依存といった潜在的な要求が少なからず見られることも看過できない⁴⁾。ただし、こうした要求にブレーキをかけている要素として、農協内部に現在の「米

の自由化」をめぐる経済的・政治的配慮があることも否定できない事実であろう。

一方、生協役員の場合も、受け入れ反対20%、現状肯定20%と相対的に外国人労働者の受け入れに消極的であるけれども、その内実は農協役員とは質的に異なっている。たとえば、現在の入管行政のあり方に何らかの改革・変化を求めている生協役員のうち、全面受け入れ派が全体の48.0%も占めているのに対して、「単純労働者」のみ受け入れ賛成はわずか4.0%である。また、受け入れ反対の理由の中には「外国の経済発展を損なう」といった回答も見られ、「単純労働者」の受け入れ反対の理由として「国内失業の不安がある」「低賃金で単純労働者を利用するのは日本経済のエゴである」「海外生産で現地人を採用すべき」など、他の団体役員に見られない理由が掲げられている。このように生協役員の意見内容が他の団体役員と異なっている要因としては、第一に生協そのものが基本的に個別資本の利益代表ではないこと、などそのよって立つ経済的基盤が異なるという点、第二は、調査対象役員の年齢構成が生協役員の場合、30歳台、40歳台に全体の84.0%が集中しているのに対して、他の団体役員の場合、89~90%が50歳以上に偏っている、ことなどが掲げられる（巻末資料参照）。また、役員80%が女性という点も看過できない。勿論、今回の調査が生協理事のみを対象としている点を考慮に入れねばならないけれども、少なくとも生協の上層部においては上述のように他の団体役員と質的に異なる意見を有していると言えよう。

さて、上述の2団体の役員に比べて外国人労働者の受け入れに積極的な経済3団体の意見分布とその内容について吟味すると次のような問題を指摘できる。まず、前述したように全面受け入れ賛成は3団体の役員とも40%をこえ、「総理府調査」に見られる数値をかなり上まわっており、とりわけ商工会議所の場合、全体の52.1%をも占めている。しかも、商工会議所における受け入れ全面反対は他の2団体が15~16%であるのに対して、わずか8%強である。他方、経済同友会の場合、「専門・技術・事務職は受け入れるべきだ」といういわば現状肯定派が28.6%と他の2団体（15~16%）に比してかなり高くなっている。また、「単純労働者」のみ受け入れ賛成派は、経済同友会では5.2%しか

ないのに対して他の2団体の場合18%強とかなりの隔りがある。要約すると、商工会議所が最も外国人労働者の受け入れに積極的で、一方経済同友会は現在の入管行政などの開放に消極的な意見が相対的に多いのである。商工会はその中間に位置するものの「単純労働者」の受け入れに対する関心が高く内容的には商工会議所に近いと言える。今、受け入れ賛成の理由を記してくれたリーダーのうち、「労働力不足の解消のため」とした者を見ると、商工会で28人中15人、商工会議所37人中18人、経済同友会12人中4人となり、前2団体では半数が「労働力不足」という切実な理由を掲げているのに対して、経済同友会の場合、「国際化に見合った人材交流が必要」「相互理解・相互受け入れが必要」といった“高所大局”からの意見が過半を占めている。また、現状肯定派や受け入れ反対派の理由を見ると、各団体とも「日本の美風、伝統、秩序が損なわれる」といった意見が共通して見られる。なお、商工会の中には、「単純労働者」の受け入れ反対の理由として、「国内雇用の不安」や「受け入れ体制の不備」を掲げるリーダーも存在している。

表3-4 経済リーダーの産業別内訳（経済団体別）〔問30〕

産業 経済団体	農 林 漁 業	製 鉄 造 業 ・ 業	建 設 業	小 卸 売 業 ・ 業	不 金 融 ・ 産 保 険	サ ー ビ ス 業	そ の 他	N A	計
経済同友会	0% (0)	16.9% (13)	9.1% (7)	10.4% (8)	46.7% (36)	6.5% (5)	10.4% (8)	0%	100.0% (77)
商工会議所	1.9% (5)	30.5% (79)	10.0% (26)	29.8% (77)	5.8% (15)	8.9% (23)	12.7% (33)	0.4% (1)	100.0% (259)
商工会	3.2% (7)	22.6% (50)	11.8% (26)	40.2% (89)	0.5% (1)	11.3% (25)	9.9% (22)	0.5% (1)	100.0% (221)
農協	63.8% (51)	0	0	0	1.2% (1)	35.0% (28)	0	0	100.0% (80)
生協	0	0	0	20.0% (5)	0	0	80.0% (20)	0	100.0% (25)

() 内は実数

ところで、このように3団体で意見分布と内容が一定の差異を見せている背景として、3団体がどのような個別資本・経済組織の利益代表であるのか、とりわけその所属する企業などの産業、企業規模、地域（所在地）が問題とならざるをえない。まず、彼らの所属している企業などの産業別構成を表3-4よ

り見ると、商工会の場合、卸売・小売業40.2%，鉱業・製造業（以下、製造業とする）22.6%，建設業11.8%，サービス業11.3%が主要なもので、とくに卸売・小売業の比重が著しく高いこと、また、商工会議所の場合、製造業の30.5%がトップで以下卸売・小売業29.8%，建設業10.0%，サービス業8.9%と主要産業は商工会と同一であるけれども、商工会に比して製造業の比重がより高くなっていることがわかる。これに対して、経済同友会の場合、金融・保険・不動産業が5割近くを占め、つづいて製造業が16.9%，卸売・小売業10.4%，建設業9.1%となりその産業別構成は上述の2団体と大きく異なる。また、彼らの所属している企業などの規模、所在地については、経済同友会が最も企業規模が大きく全国企業の支店長クラスをはじめ地元の大手・中手企業のトップマネジメントが会員の多くを占めているのに対して、他の2団体の場合、地元の中小企業、商店の社長が構成メンバーのほとんどである。なお、商工会議所は市を中心とし、商工会は一部市を含みつつ町村を中心とするいわゆる郡部にその基盤を置いている。したがって、商工会の場合、最も企業規模の小さい商店、企業（業者）の利益代表的性格が濃厚とならざるをえない。このような団体の経済的背景を反映して、経済リーダーの所属する企業・経済組織の産業として農林漁業が商工会で3.2%，商工会議所で1.9%存在している点が注目される（表3-4）。以上のような各団体が基礎を置いている企業などの産業、企業規模、所在地の質的差異が前述したリーダーの意見分布に大きくかかわっていることは明らかであろう。たとえば、経済同友会に見られる「単純労働者」受け入れに対する慎重姿勢や“高所大局”から見た意見に対して、他の2団体の場合、「労働力不足解消のため」の「単純労働者」受け入れに対する関心の高さが特徴的であった。勿論、この背景には前述した団体の中央の意向といった外的要因も働いているであろう。

さらに、表3-5、表3-6より商工会、商工会議所の役員の意見分布を産業別に比較検討してみると次のようになる。まず、卸売・小売業を比較すると、全面受け入れ賛成派および「単純労働者」のみ受け入れ賛成派については商工会議所が商工会を各々10ポイント前後上まわっており、他方、現状肯定派および受け入れ全面反対派を見ると、商工会の方が各々7～8ポイント多くなって

表3-5 外国人労働者の受け入れについて
(商工会) [問6]×[問30]

回答	産業 鉱業・ 製造業	建設業	卸売・ 小売業	金融・保険 ・不動産業	サービス業
専門・技術・事務職は受け入れるべきだ	10.0 % (5)	7.7 % (2)	22.5 % (20)	0 %	16.0 % (4)
専門・技術・事務職に限らず単純労働者も受け入れるべきだ	52.0 (26)	57.7 (15)	40.5 (36)	0	52.0 (13)
単純労働者に限って受け入れるべきだ	22.0 (11)	19.2 (5)	14.6 (13)	0	8.0 (2)
基本的に外国人労働者を受け入れるべきでない	10.0 (5)	15.4 (4)	13.5 (12)	100.0 (1)	24.0 (6)
その他	2.0 (1)	0	1.1 (1)	0	0
わからない	2.0 (1)	0	6.7 (6)	0	0
N	2.0 (1)	0	1.1 (1)	0	0
計	100.0 (50)	100.0 (26)	100.0 (89)	100.0 (1)	100.0 (25)

() 内は実数

表3-6 外国人労働者の受け入れについて
(商工会議所) [問6]×[問30]

回答	産業 鉱業・ 製造業	建設業	卸売・ 小売業	金融・保険 ・不動産業	サービス業
専門・技術・事務職は受け入れるべきだ	19.0 % (15)	11.5 % (3)	15.6 % (12)	13.3 % (2)	30.5 % (7)
専門・技術・事務職に限らず単純労働者も受け入れるべきだ	48.1 (38)	57.7 (15)	50.6 (39)	53.3 (8)	52.2 (12)
単純労働者に限って受け入れるべきだ	15.2 (12)	26.9 (7)	20.8 (16)	26.7 (4)	4.3 (1)
基本的に外国人労働者を受け入れるべきでない	11.4 (9)	3.9 (1)	5.2 (4)	0	8.7 (2)
その他	2.5 (2)	0	0	0	0
わからない	1.3 (1)	0	6.5 (5)	6.7 (1)	4.3 (1)
N	2.5 (2)	0	1.3 (1)	0	0
計	100.0 (79)	100.0 (26)	100.0 (77)	100.0 (15)	100.0 (23)

() 内は実数

いる。また、建設業、サービス業においては両者とも外国人労働者の受け入れに対する関心が高いけれども、商工会に受け入れ全面反対派が少なからず存在している点は看過できない。つまり、卸売・小売業、建設業およびサービス業の場合、相対的にはあれ商工会議所の方が、外国人労働者（とりわけ、「単純労働者」）の受け入れに積極的意見が多いのである。

表 3-7 外国人労働者の受け入れについて
(経済同友会) [問 6] × [問30]

回答	産業	鉱業・ 製造業	建設業	卸売・ 小売業	金融・保険 ・不動産業	サービス業
専門・技術・事務職は 受け入れるべきだ		30.8 (4)	42.9 (3)	50.0 (4)	25.0 (9)	20.0 (1)
専門・技術・事務職に限らず単 純労働者も受け入れるべきだ		38.4 (5)	42.9 (3)	37.5 (3)	50.0 (18)	60.0 (3)
単純労働者に限って受 け入れるべきだ		0	0	0	5.5 (2)	0
基本的に外国人労働者を 受け入れるべきでない		30.8 (4)	0	12.5 (1)	13.9 (5)	20.0 (1)
そ の 他		0	14.2 (1)	0	0	0
わ か ら な い		0	0	0	2.8 (1)	0
N	A	0	0	0	2.8 (1)	0
計		100.0 (13)	100.0 (7)	100.0 (8)	100.0 (36)	100.0 (5)

() 内は実数

ところが、製造業を比較するとこの傾向が反対になる。たとえば、全面受け入れ賛成と「単純労働者」のみ受け入れ賛成を合計した割合は、商工会74.0%、商工会議所63.3%となり、むしろ商工会の方が外国人労働者の受け入れに強い関心を示している(とくに、「単純労働者」のみ受け入れ賛成が商工会では22.0%も存在している)。このように、卸売・小売業と製造業で両団体役員の意見分布に差異が見られるのは、製造業の場合、より規模が小さい方(商工会)が労働力不足に対する危機感を強く抱いているからであろう。他方、商業の場合、都市部(商工会議所)の方が労働力の流動性向が高く企業によっては労働力不足を強く意識せざるをえない状況があることが影響していると考えられる。なお、金融・保険・不動産業が商工会で1名なのに対して、商工会議所の場合15名もあり、その8割が受け入れ賛成である。この点を、経済同友会の半数近くを占めている金融・保険・不動産業の動向(表3-7参照)と考えあわせると、同一産業でも業種、企業規模、所在地によってかなりニュアンスが異なることが明らかになった。

これまで、経済リーダーが属している企業などの業種、規模、所在地によって団体ごとの意見分布と内容にかなりの差異が存することを述べてきたが、こうした要素の他に団体ごとの役員の年齢構成および学歴構成などによって各団

表 3-8 経済団体別年齢構成 [問28]

年齢 経済団体	50 歳 未 満	50 歳60 以歳 上未 満	60 歳70 以歳 上未 満	70 歳 以 上	N A	計
経済同友会	24.7 % (19)	71.4 % (55)	3.9 % (3)	0 % (0)	0 % (0)	100.0 % (77)
商工会議所	7.7 (20)	31.7 (82)	48.6 (126)	11.2 (29)	0.8 (2)	100.0 (259)
商 工 会	11.4 (25)	36.6 (81)	38.4 (85)	12.7 (28)	0.9 (2)	100.0 (221)
農 協	6.3 (5)	23.7 (19)	53.7 (43)	16.3 (13)	0 (0)	100.0 (80)
生 協	84.0 (21)	12.0 (3)	4.0 (1)	0 (0)	0 (0)	100.0 (25)

() 内は実数

体の意見分布に差異が生じていることも考えられる（性別については、生協役員を除いて、他の4団体の99%は男性である）。そこで、各団体別に年齢別構成、学歴別構成を見ると（詳細は巻末資料参照のこと）、次のようになる。表3-8は経済団体別の年齢別構成であるが、この表に明らかなように年齢別構成の若い順に団体を記せば、生協、同友会、商工会、商工会議所、農協となる。ところで「総理府調査」によれば、一般に年齢が若いほど外国人労働者の受け入れに積極的であるが、経済リーダーの場合、前述したように必ずしもそのような結果とはなっていない。むしろ、農協を別とすれば高齢化している団体ほど受け入れに積極的意見が多くなる傾向にある、と言える。同様に、団体別の役員の学歴別構成を見ると、経済同友会の8割近くが大卒であるのに対して、他は大卒が少数派である。この点も、高学歴者ほど受け入れ賛成が多くなるという「総理府調査」の傾向と乖離している。要するに、前述した各経済団体のおかれている経済的・政治的状況、たとえば労働市場構造の差異などが、役員の年齢・学歴構成よりも団体の意見分布に大きく影響していると言えるのである。この点も経済リーダーとしての特徴を如実にあらわしていることのひとつであろう。さらに、附言すれば、生協役員を除いて外国人労働者に関する回答

とその理由のなかに、「単純労働者」の受け入れ体制の問題、彼らの賃金をはじめとする労働条件の問題、「第3世界」の経済発展の問題など、最も基本的な事柄がほとんど記されておらず、その多くが「労働力不足の解消」「相互利益のため」「コスト削減のため」といった“経済的”要素に限られていた点も、現段階における経済リーダーの特徴のひとつである⁵⁾。

2. 留学生の卒業後の雇用に対する経済リーダーの意見分布

次に、「あなたの所属しておられる企業・協同組合は、在日外国人留学生の卒業後の雇用についてどのような考えをお持ちでしょうか。」という設問に対する経済リーダーの意見分布を各経済団体別に分析・記述する。表3-9は、上記の設問に対する回答を経済団体別に整理したもののだが、その特徴を示せば次のようになる。

表3-9 在日外国人留学生の卒業後の雇用〔問7〕

雇用意志 経済団体	積極的に雇用して いくつもりだ	ある程度は雇用して いくつもりだ	雇 用 す る つ も り は	そ の 他	わ か ら な い	N A	計
経済同友会	2.6% (2)	32.5% (25)	27.3% (21)	13.0% (10)	24.7% (19)	0%	100.0% (77)
商工会議所	6.6 (17)	37.8 (98)	35.1 (91)	7.3 (19)	10.4 (27)	2.7 (7)	100.0 (259)
商 工 会	3.6 (8)	31.7 (70)	36.2 (80)	8.1 (18)	14.9 (33)	5.4 (12)	100.0 (221)
農 協	0	10.0 (8)	63.8 (51)	6.3 (5)	18.8 (15)	1.2 (1)	100.0 (80)
生 協	8.0 (2)	16.0 (4)	12.0 (3)	32.0 (8)	32.0 (8)	0	100.0 (25)

() 内は実数

第一は、“雇用の意志あり”(設問の「積極的に雇用していくつもりだ」と「ある程度は雇用していくつもりだ」の計、以下同じ)の割合が経済団体別に大きく異なる点を掲げねばならない。今、同表より“雇用の意志あり”の割合が多い順に団体を列挙すると、商工会議所44.4%、商工会35.3%、経済同友会35.1%、

生協24.0%、農協10.0%となり、前3つの経済3団体と他の2団体、とくに農協とはかなりの格差が存在する。これらの傾向は、1.で述べた外国人労働者の受け入れに関する団体別特徴とほぼ同様である。そして、このような団体別の意見分布——とくに生協および農協において——が見られる背景に1.で述べたような経済的・政治的状況があることも明らかである。

第二の特徴として、“雇用の意志あり”のうちほとんどが「ある程度雇用していくつもりだ」となっており、「積極的に雇用していくつもりだ」という“積極雇用”派が極めて少ない点である。“積極雇用”と答えた者の割合は、商工会議所6.6%、商工会3.6%、経済同友会2.6%、農協0%と、1.で述べた外国人労働者の受け入れに関する傾向とほぼ一致する。なお、生協の場合、“積極雇用”が8.0%存在するけれども実数は2名にすぎず、ケース数が他に比して少ないことを考慮しなければならない。

ところで、相対的に“積極雇用”が多い商工会議所、商工会について、“積極雇用”と答えた経済リーダーの属している企業の産業を見ると次のようになる(表3-10、表3-11)。まず、商工会議所の場合、“積極雇用”の多い産業は運輸・通信業14.3%、建設業11.5%、製造業6.3%などで、卸売・小売業の場合2.6%とかなり少なくなっている。また、商工会のなかでは建設業の11.5%が目される程度である。つまり、現段階のところ当該地域の経済リーダーの場合、卒業後の在日外国人留学生を「積極的に雇用したい」と考えている人が極めて少ないのに加えて、“積極雇用”の多くは地元の中小企業——とりわけ、運輸業、建設業、製造業が典型——に限られているという事実が鮮明になったのである。したがって、この“積極雇用”の内実も、その雇用時の職種や労働条件を吟味したうえで評価しなければならないであろう。というのは、こうした中小企業の場合、いわゆる「単純労働者」の不足を外国人で補いたいという意識が強く⁶⁾、留学生の雇用と言えどもその専門技術・知識がストレートに活かされるかどうか不透明な部分が多いのである。

さらに、相対的に留学生の雇用に積極的な商工会議所と商工会における“雇用の意志あり”を産業別に見ると(表3-10、表3-11)、商工会議所では建設業(53.8%)、製造業(51.9%)、運輸業(47.6%)、卸売・小売業(45.4%)

表3-10 産業別に見た留学生の卒業後の雇用予定
(商工会議所) [問7]×[問30]

雇用の意志	産業 鋳造業・ 製造業	建設業	卸売・ 小売業	金融・保険 ・不動産業	サービス業	運輸・ 通信業
積極的に雇用していく つもりだ	6.3% (5)	11.5% (3)	2.6% (2)	6.7% (1)	8.7% (2)	14.3% (3)
ある程度は雇用してい くつもりだ	45.6 (36)	42.3 (11)	42.8 (33)	6.7 (1)	21.7 (5)	33.3 (7)
雇用するつもりはない	27.8 (22)	34.6 (9)	32.5 (25)	66.7 (10)	39.1 (9)	33.3 (7)
そ の 他	7.6 (6)	7.7 (2)	9.1 (7)	6.7 (1)	0	9.5 (2)
わ か ら な い	8.9 (7)	0	13.0 (10)	6.7 (1)	21.7 (5)	9.5 (2)
N	A 3.8 (3)	3.8 (1)	0	6.7 (1)	8.7 (2)	0
計	100.0 (79)	100.0 (26)	100.0 (77)	100.0 (15)	100.0 (23)	100.0 (21)

() 内は実数

表3-11 産業別に見た留学生の卒業後の雇用予定
(商 工 会) [問7]×[問30]

雇用の意志	産業 鋳造業・ 製造業	建設業	卸売・ 小売業	金融・保険 ・不動産業	サービス業	運輸・ 通信業
積極的に雇用していく つもりだ	2.0% (1)	11.5% (3)	3.4% (3)	0%	0%	12.5% (1)
ある程度は雇用してい くつもりだ	44.0 (22)	34.6 (9)	27.0 (24)	0	32.0 (8)	25.0 (2)
雇用するつもりはない	34.0 (17)	34.6 (9)	35.9 (32)	100.0 (1)	36.0 (9)	37.5 (3)
そ の 他	6.0 (3)	7.7 (2)	7.9 (7)	0	4.0 (1)	12.5 (1)
わ か ら な い	10.0 (5)	11.5 (3)	19.1 (17)	0	24.0 (6)	0
N	A 4.0 (2)	0	6.7 (6)	0	4.0 (1)	12.5 (1)
計	100.0 (50)	100.0 (26)	100.0 (89)	100.0 (1)	100.0 (25)	100.0 (8)

() 内は実数

などがとくに多く、商工会の場合も若干割合が減るとはいえ建設業(46.1%)、製造業(46.0%)などの産業に「雇用の意志あり」が多い。つまり、労働力の流動性向が高く「労働力不足」の切迫感が強い業種ほど留学生の卒業後の雇用に関心が高いと言えるのである。

第三の特徴として、「雇用するつもりはない」と答えた者の割合が各団体で

大きく異なり、しかも“雇用の意志あり”の割合が少ない順になっていない点である。たとえば、表3-9より“雇用の意志なし”の割合を各団体別に見ると、農協63.8%、商工会36.2%、商工会議所35.1%、経済同友会27.3%、生協10.0%となっている。とりわけ、生協、経済同友会の場合、“雇用の意志あり”と“雇用の意志なし”とも相対的に低く、商工会、商工会議所の傾向と対照的である。設問項目のうち「その他」「わからない」と答えた者の割合が、生協で「その他」32.0%、「わからない」32.0%、経済同友会「その他」13.0%、「わからない」24.7%、農協「その他」6.3%、「わからない」18.8%、商工会「その他」8.1%、「わからない」14.9%、商工会議所「その他」7.3%、「わからない」10.4%と、団体によってかなりの差異が生じている(表3-9)。これは、設問が「あなたの所属しておられる企業・協同組合」における雇用の意志を問うているため、経済同友会および生協、農協においては企業などの方針・方向が定まっていなかったところや会社組織が大きいためにリーダーと言えども一概に言えないケース、協同組合という性格から単純に答えにくいといった事情が介在しているからであろう。他方、商工会議所、商工会の場合、8割前後が“雇用の意志”を明確にしている。これは、両団体のリーダーの多くが小企業、商店の社長というケースであるため、自らの意志・意向＝会社の方針という図式が成立しやすくなっていること、また、1.で述べたように「労働力不足」の解消策のひとつとして外国人労働者の雇用を考えねばならない状況に迫り込まれていることなどのあらわれである。したがってまた、農協、経済同友会、生協の場合、こうした「労働力不足の解消」という要素よりも他の経済的配慮や社会的・政治的配慮から留学生の雇用に対してより消極的・慎重になっているとも言えるのである。もっとも、商工会議所、商工会の場合でも“雇用の意志なし”と答えた者が35~36%も存在し、産業別に見ても両団体の各産業とも3割前後が“雇用の意志なし”である(表3-10、表3-11)。これは、設問内容が「あなたの企業」でとなっていることに加えて、外国人留学生は「単純労働力」の補充にはなじまないといった考えがリーダーのなかにあるからであろう。

表 3-12 留学生の就職

	該 当 者 数	留 学 が 終 え た ら 帰 国 す べ き だ い な い か ら 、 就 職 を 認 め る	日 本 人 の 就 職 機 会 が 人 数 に 迫 ら れ な い よ う な 人 数 に 比 し	語 学 関 係 な ど 特 殊 技 能 を 活 か し て 雇 用 さ れ る 職 種 に つ い て	日 本 で の 就 職 を 認 め る	わ か ら な い
総 数	7,648 ^人	8.6%	21.7%	28.6%	29.0%	12.1%
〔性〕						
男	3,531	9.1	22.7	27.3	33.2	7.8
女	4,117	8.2	20.9	29.8	25.5	15.7
〔年 齢〕						
20 ~ 29 歳	910	5.3	20.8	33.6	33.5	6.7
30 ~ 39 歳	1,725	6.6	20.1	31.2	35.2	7.0
40 ~ 49 歳	1,702	7.9	22.2	31.3	30.5	8.0
50 ~ 59 歳	1,596	9.5	23.2	28.1	25.9	13.2
60 ~ 69 歳	1,143	13.0	22.0	22.5	22.9	19.6
70 歳 以 上	572	10.3	22.2	18.4	19.8	29.4
〔学 歴〕						
小・旧高小・新中卒	2,169	11.0	20.7	23.4	22.1	22.8
旧 中 ・ 新 高 卒	3,746	8.4	22.4	31.9	28.2	9.1
旧 高 ・ 高 専 ・ 大 卒	1,700	5.8	21.5	28.4	39.6	4.6
〔職 業〕						
農林漁業(自 営 者)	288	16.7	23.3	25.7	17.7	16.7
商工サービス・自由業 (自 営 者)	870	8.2	21.0	31.5	31.8	7.5
農林漁業(家族従業者)	164	15.2	23.8	28.0	11.6	21.3
商工サービス・自由業 (家族従業者)	382	12.0	24.6	30.9	22.8	9.7
管 理 ・ 専 門 技 術 職	237	5.1	18.6	24.1	48.9	3.4
事 務 職	1,057	6.1	22.0	30.4	37.6	3.9
労 務 職	1,788	8.1	22.5	28.7	30.4	10.3
主 婦	1,874	7.7	21.0	29.6	26.3	15.4
学 生	103	2.9	20.4	38.8	35.9	1.9
そ の 他 の 無 職	885	11.0	20.9	21.5	22.7	24.0

資料出所：図 3-1 に同じ。

なお、在日外国人留学生の卒業後の雇用に対するリーダーの意向を年齢構成別にも調べて見たけれども、1.で述べた傾向と同様に若年齢層ほど“積極雇用”という傾向はなく、むしろ商工会議所、商工会の“積極雇用”の多くは60歳台、70歳台であった。

さいごに、在日外国人留学生の卒業後の雇用に関する「総理府調査」を表3-12に掲げる。この表にもあるように設問内容が我々の調査と質的に異なるので比較検討はできない。しかし、一般世論としては、「留学生の就職は認めない」が8.6%と極めて少なく、条件つきであればほぼ8割の人々が留学生の雇用を認める方向にある。かかる一般世論の趨勢にもかかわらず、当該地域の経済リーダーの多くが在日外国人留学生の卒業後の雇用に対して慎重な姿勢を見せていることは今後の検討課題のひとつであろう。

3. おわりに

今日、わが国において就労目的の外国人入国者は急増している。たとえば、就労目的の新規外国人入国者数の推移を見ると、'83年には34,582人だったものが、5年後の'87年には69,183人とほぼ倍加している（法務省『出入国管理統計年報』）。これらの外国人労働者に加えて10万人とも20万人とも言われる不法就労外国人が今日存在しており、今後ともこうした外国人労働者のわが国への渡航は増加するであろう。かかる状況下において、一方の当事者である経済リーダーが外国人労働者問題にいかなる考えを有しているのかは極めて重要な検討課題のひとつである。この章では、こうした問題意識のもとにこれまで当該地域における経済リーダーの団体別意見分布の特質を分析・記述してきた。以下、その特徴を要約・整理することでむすびにかえることにしたい。

① 外国人労働者の受け入れに関する意見分布は各団体とも受け入れ賛成が多かったけれども（ただし、農協はほぼ半数）、その内実にはかなりの差異が見られた。なかでも、商工会議所、商工会、経済同友会は他の2団体に比して外国人労働者の受け入れに対する賛成意見が強く、とりわけ前2団体では顕著であった。しかし、受け入れ賛成の理由を見ると、生協役員を除いてそのほとんどが「労働力不足の解消」「相互利益のため」「コストの削減」と自らの経済

利益に力点を置いた内容であり、外国人労働者の人権および労働諸条件など今後の受け入れ体制のあり方が懸念される。とりわけ、中小企業を経済的基盤としている商工会議所、商工会においてその傾向が明確にあらわれている点に、問題の深刻性があると言えよう。

なお、「総理府調査」に比して経済リーダーの場合、「わからない」と答えた者が少なく何らかの意見を明確に表明していること、また、現状肯定派も一般世論調査に比べて少なくなっており、「受け入れ全面反対」という意見も含めて現状の入管行政のあり方に何らかの改革・変化を求めている人々が多数存在しているが明らかになった。また、一般世論調査のように、年齢・学歴による相関は見られず、経済リーダーの属している経済団体および企業等の産業・規模によって意見分布に特徴が見いだされた点も注目される。

② 在日外国人留学生の卒業後の雇用に関する経済リーダーの意見分布は、“雇用の意志あり”と答えた者の割合を見ると最も多い商工会議所の場合でも44.4%、農協に至っては10.0%と全体的に積極的姿勢が少ないと言える。しかも、“雇用の意志あり”が相対的に多い商工会議所、商工会について、“雇用の意志あり”の多い産業を見ると建設業、製造業、運輸業と「単純労働力」の不足している産業であり、留学生の専門知識・技術がどのように活かされるのか不透明な部分も多い。さらに、世論調査では留学生の卒業後の雇用について条件つき賛成も含めて80%が「雇用を認める」方向にあるけれども、今回の我々の経済リーダーに対する調査の場合、当事者である経済リーダーの多くが留学生の雇用に慎重な姿勢を見せており、また「わからない」と答えた者も少なからず存在している。全体として「留学生の雇用」にまだ本腰を入れていない状況にあると言えよう。

注

- 1) 総理府広報室編『月刊 世論調査』大蔵省印刷局 1988年8月号 33-65頁。
- 2) 経済同友会「労働力流動化時代に備えて」1987年3月。
- 3) 東京商工会議所「今後の労働政策に望む」1987年7月。
- 4) 広島県の農村地域においても、農家後継の青年と南アジア、東南アジアの女性との集団見合、結婚といった事例もいくつか見られる。
- 5) このように、外国人労働者を単に労働力のみとして位置づける（労働力商品の一面化）思考は、わが国の「国際化」の「恐るべき後進性」のひとつの典型であろう。森 廣正『現代資本主義と外国人労働者』大月書店 1986年3月 19-22頁、201-206頁参照。
なお、今日の外国人労働者の受け入れ体制のあり方、とりわけ彼らの人権、労働諸条件の現状を鋭く告発しているものとして以下の文献を参照されたい。
法学セミナー増刊、総合特集シリーズ42『外国人労働者と人権』日本評論社 1988年12月。
江崎泰子・森口秀志『「在日」外国人』晶文社 1988年11月。
内海愛子・松井耶依『アジアから来た出稼ぎ労働者たち』明石書店 1988年4月。
- 6) 同上『外国人労働者と人権』7-11頁。

第4章 自由化と地域開発・振興

経済同友会、商工会議所、商工会、農協、生協、の各経済団体に所属する経済リーダーは、以下の「四全総」、「米の輸入自由化」、「消費税の導入」、「総合保養地整備法」（リゾート法）、「市町村の振興」という当面する自由化と地域開発・振興の問題をどのように認識し、また期待もしているかを概観することが本章の課題である。

1. 「四全総」に伴う国土形成

「四全総」で主張された「多極分散型国土」形成については、表4-1をみるといずれの団体でも「ある程度の地方分散が進む」との回答が第一位にあることがわかる。地域経済の担い手としての期待感があらわれているものであろう。ただし、各団体ごとに比較をしてみると、商工会が63.4%と高く、ついで農協の53.8%の順になる。それに対して「東京圏への一極集中が進む」と回答したものでは、経済同友会35.1%、商工会議所33.2%となり、商工会19.5%、農協17.5%とは異なっている。前二団体のリーダーのリアルな現実認識が反映した数字と思われる。表4-2、表4-3、表4-4、表4-5、表4-6は、各団体の回答をさらに市町村別にみたものである。まず経済同友会・商工会議所についてみると、前者では「ある程度地方分散が進む」と回答するものは広島市とその他の市では差がないが、町村の場合には66.7%と高い。そして逆に、「東京圏への一極集中が進む」では、町村が25.0%と広島市・その他の市に比べて低い数字を示している。この点は、後者の商工会議所でも同様である。「ある程度地方分散が進む」との回答では広島市・その他の市はそれぞれ40.0%、35.4%と大差はないが、町村の場合には、50.0%となり高いことがわかるのである。次いで商工会では、全体の数字と市町村別の数字との間にとりわけて差はないが、農協では「ある程度地方分散が進む」と回答するものが広島市を除く市で63.2%、町村で56.6%と全体の53.8%より高く、逆に「東京圏への一極集中が進む」では広島市が42.9%と高く、次いでその他の市21.0%、町村13.2%の順になっていることが理解される。こうした点からは、全体とし

表 4-1 今後の日本の方向 [問 9]

	東京圏への 一極集中が 一層進む	変わらない	ある程度の 地方分散が 進む	そ の 他	わからない	N ・ A	計	%
経済同 友 会	31.5 (27)	13.0 (10)	49.4 (38)	1.3 (1)	—	1.3 (1)	100.0 (77)	
商工会 議 所	33.2 (86)	19.3 (50)	45.2 (117)	—	1.2 (3)	1.2 (3)	100.0 (259)	
商工会	19.5 (43)	8.6 (19)	63.4 (140)	—	4.1 (9)	4.5 (10)	100.0 (221)	
農 協	17.5 (14)	21.3 (17)	53.8 (43)	1.3 (1)	5.0 (4)	1.3 (1)	100.0 (80)	
生 協	28.0 (7)	20.0 (5)	44.0 (11)	—	4.0 (1)	4.0 (1)	100.0 (25)	

() 内は実数

表 4-2 今後の日本の方向 [問 9] 市町村別・経済同友会

	東京圏への 一極集中が 一層進む	変わらない	ある程度の 地方分散が 進む	そ の 他	わからない	N ・ A	計	%
全 体	35.1 (27)	13.0 (10)	49.4 (38)	1.3 (1)	—	1.3 (1)	100.0 (77)	
広島市	34.9 (15)	18.6 (8)	46.5 (20)	—	—	—	100.0 (43)	
その他 の 市	40.9 (9)	4.5 (1)	45.5 (10)	4.5 (1)	—	4.5 (1)	100.0 (22)	
町 村	25.0 (3)	8.3 (1)	66.7 (8)	—	—	—	100.0 (12)	

() 内は実数

表 4-3 今後の日本の方向 [問 9] 市町村別・商工会議所

	東京圏への 一極集中が 一層進む	変わらない	ある程度の 地方分散が 進む	そ の 他	わからない	N ・ A	計	%
全 体	33.2 (86)	19.3 (50)	45.2 (117)	—	1.2 (3)	1.2 (3)	100.0 (259)	
広島市	30.0 (9)	26.7 (8)	40.0 (12)	—	3.3 (1)	—	100.0 (30)	
その他 の 市	41.5 (27)	18.5 (12)	35.4 (23)	—	1.5 (1)	3.1 (2)	100.0 (65)	
町 村	30.5 (50)	18.3 (30)	50.0 (82)	—	0.6 (1)	0.6 (1)	100.0 (164)	

() 内は実数

表4-4 今後の日本の方向 [問9] 市町村別・商工会

	東京圏への 一極集中が 一層進む	変わらない	ある程度の 地方分散が 進む	そ の 他	わからない	N · A	計 %
全 体	19.5 (43)	8.6 (19)	63.3 (140)	—	4.1 (9)	—	100.0 (221)
広島市	16.1 (5)	9.7 (3)	64.5 (20)	—	3.2 (1)	—	100.0 (31)
その他 の 市	25.0 (4)	18.8 (3)	56.2 (9)	—	—	—	100.0 (16)
町 村	19.5 (34)	7.5 (13)	63.8 (111)	—	4.8 (8)	—	100.0 (174)

() 内は実数

表4-5 今後の日本の方向 [問9] 市町村別・農協

	東京圏への 一極集中が 一層進む	変わらない	ある程度の 地方分散が 進む	そ の 他	わからない	N · A	計 %
全 体	17.5 (14)	21.3 (17)	53.8 (43)	1.3 (1)	5.0 (4)	—	100.0 (80)
広島市	42.9 (3)	28.6 (2)	14.3 (1)	14.3 (1)	—	—	100.0 (7)
その他 の 市	21.0 (4)	15.8 (3)	63.2 (12)	—	—	—	100.0 (19)
町 村	13.2 (7)	22.6 (12)	56.6 (30)	—	7.5 (4)	—	100.0 (53)

() 内は実数

表4-6 今後の日本の方向 [問9] 市町村別・生協

	東京圏への 一極集中が 一層進む	変わらない	ある程度の 地方分散が 進む	そ の 他	わからない	N · A	計 %
全 体	28.0 (7)	20.0 (5)	44.0 (11)	—	4.0 (1)	—	100.0 (25)
広島市	75.0 (3)	25.0 (1)	—	—	—	—	100.0 (4)
その他 の 市	20.0 (4)	20.0 (4)	55.0 (11)	—	5.0 (1)	—	100.0 (20)
町 村	—	—	—	—	—	—	—

() 内は実数

てみれば町村での「ある程度地方分散が進む」との認識・期待感が高いということが理解されよう。

それではどのようにすれば「多極分散型国土」形成は可能になると考えられているだろうか。表4-7は自由回答を整理したものである。これによってみると、「官庁の地方分散」では経済同友会23.7%，商工会議所10.9%，商工会9.0%，農協11.4%，生協12.5%，となり、また「行政の地方分権」では経済同友会13.2%，商工会議所14.5%，商工会7.1%，農協6.3%，生協8.3%，となる。つまり両回答がいずれの団体においても第一・二位にあげられているのが理解される。ただし、両回答をあわせたものでみると、経済同友会36.9%，商工会議所25.4%と高く、次いで生協20.8%，農協17.7%の順になっている。ここには許認可事務などに関わりの深い経済同友会・商工会議所の経済活動のあり方が反映しているのが理解されるであろう。

表4-7 多極分散型国土の形成が可能になる方法 [問9]

	交通・通 信網の整 備	政治・経 済の分離	官庁の地 方分散	行政の地 方分権	教育・研 究施設の 地方分散	企業の地 方分散	地方産業 の育成	その他	N	A	計	%
経済同 友会	9.2 (7)	5.3 (4)	23.7 (18)	13.2 (10)	5.3 (4)	5.3 (4)	5.3 (4)	19.7 (15)	39.5 (30)	100.0 (76)		
商工会 議所	4.7 (12)	4.3 (11)	10.9 (28)	14.5 (37)	5.1 (13)	4.3 (11)	1.6 (4)	19.5 (50)	55.9 (143)	100.0 (256)		
商工会	4.3 (9)	1.4 (3)	9.0 (19)	7.1 (15)	3.8 (8)	2.4 (5)	0.9 (2)	10.9 (23)	71.1 (150)	100.0 (211)		
農協	6.3 (5)	1.3 (1)	11.4 (9)	6.3 (5)	5.1 (4)	5.1 (4)	3.8 (3)	21.5 (17)	55.7 (44)	100.0 (79)		
生協	-	-	12.5 (3)	8.3 (2)	-	-	4.2 (1)	16.7 (4)	66.7 (16)	100.0 (24)		

()内は実数

2. 米の輸入自由化について

次に、「米の輸入自由化」についてみてみよう。まず表4-8によると、「米の輸入自由化はすべきではない」との反対意見では、生協96.0%，農協85.0%の順で圧倒的に高い数値を示している。前者は米の消費団体として、後者は米の生産団体として、それぞれの立場からの関心にもとづいての意見であることが明瞭である。それに対して、「早急に輸入自由化すべきだ」・「徐々に輸入自由化すべきだ」との両回答を合わせた自由化賛成論では、経済同友会89.6%，

商工会議所88.1%の順で高くなっており、先の生協・農協とは正反対の立場を示している。つまり、ここには米の生産・消費団体とそれとは区別される経済団体との利害の差が明確となっている点が指摘できる。なお商工会は、以上の生協・農協、他方で経済同友会・商工会議所のいわば中間にあり、輸入自由化賛成62.9%と過半数を越えるものの、反対意見もまた33.5%という数字を示している。

表4-8 米の輸入自由化についての意見 [問10]

	早急にすべき	徐々にすべき	すべきではない	その他	わからない	N・A	計	%
経済同友会	19.5 (15)	70.1 (54)	9.1 (7)	1.3 (1)	-	-	100.0 (77)	
商工会議所	20.1 (52)	68.0 (176)	9.3 (24)	0.4 (1)	1.2 (3)	1.2 (3)	100.0 (259)	
商工会	8.1 (18)	54.8 (121)	33.5 (74)	-	1.4 (3)	2.3 (5)	100.0 (221)	
農協	1.3 (1)	11.3 (9)	85.0 (68)	1.3 (1)	-	1.3 (1)	100.0 (80)	
生協	-	4.0 (1)	96.0 (24)	-	-	-	100.0 (25)	

() 内は実数

次の表4-9は、そのように回答した理由についてみたものである。これによれば、生協では「主食の安定供給」64.0%が第一位になり、消費団体としての立場が明瞭である。ただしその他にも「国土の環境・保全機能」12.0%と、いわば水田のもつ非経済的な機能への注目などがなされている点も指摘できる。農協の場合には、生協と同様に、「主食の安定供給」35.4%、「国土の環境・保全機能」11.4%、「雇用機会としての機能」3.8%の順で回答がなされている。ただし、農協の場合には、「米価格は高い」2.5%、「過保護である」1.3%、「国際協調（貿易摩擦の解消）」1.3%、「その他」3.8%と合計して8.9%の賛成意見も見られる。ここには米の生産団体として、規模拡大による生産コストの低下、補助金依存の農業からの脱皮といった現在の農業のかかえている問題の解決という課題意識の表明と理解できよう。それに対して、経済同友会の場合には、「過保護である」23.4%、「国際協調（貿易摩擦の解消）」7.8%、「米価格は高い」5.2%、となる。また、商工会議所では「過保護である」7.4%、「国際協調（貿易摩擦の解消）」9.8%、「米価格は高い」6.3%となっている。総じ

てここには、第一産業といえども競争原理を導入すべきだという点、また、交際分業論の立場から、米は安価であるものを供給すべきだなどの考え方を見とることができよう。

表 4-9 米の輸入自由化の賛否の理由 [問10]

	米価格は高い	農業は過保護	国際貿易交渉	調停消費	その他の成分	主食の安定供給	国土・環境保全	雇用機としての能	機械の能	その他の対	N	A	計	%
経済同友会	5.2 (4)	23.4 (18)	7.8 (6)	19.5 (15)	5.2 (4)	5.2 (4)	-	-	1.3 (1)	57.1 (44)	100.0 (77)			
商工会議所	6.3 (16)	7.4 (19)	9.8 (25)	19.1 (49)	4.3 (11)	-	-	-	2.3 (6)	63.3 (162)	100.0 (256)			
商工会	3.2 (7)	5.1 (11)	4.2 (9)	6.0 (13)	5.6 (12)	3.7 (8)	1.9 (4)	7.4 (16)	71.8 (155)	100.0 (216)				
農協	2.5 (2)	1.3 (1)	1.3 (1)	3.8 (3)	35.4 (28)	11.4 (9)	3.8 (3)	22.8 (18)	41.8 (33)	100.0 (79)				
生協	-	-	-	-	64.0 (16)	12.0 (3)	4.0 (1)	28.0 (7)	24.0 (6)	100.0 (25)				

()内は実数

3. 消費税の導入について

表 4-10は、消費税の導入についての賛否を問うたものである。これによると、「反対」との意見では、生協が100%と全面反対であるほか、農協52.5%、商工会47.5%の順となる。他方、逆に、「賛成」意見では、経済同友会71.4%、商工会議所53.3%となり、両団体は対照的な性格を示していることがわかる。それでは賛否の理由はどのように考えられているであろうか。表 4-11によると、まず「反対」意見では、生協が「逆進性・低所得者への負担」72.0%、「免税規定があり不公平」12.0%となり、商工会がそれぞれ7.0%、7.5%、また農協が15.2%、6.3%となっている。次に「賛成」では、経済同友会が「税負担の公正化」23.4%、「財政再建」11.7%、「高齢化社会への対応」6.5%の順になっている。商工会議所では、それぞれ21.5%、9.8%、7.0%の順である。

4. 「総合保養地域整備法」

表 4-12でみると、リゾート開発については、すべての団体において肯定意見が高いのが特徴である。現在可能な地域開発の一つの典型としてリゾート開発が受け取られているということであろう。そこで、「積極的に進めるべきだ」・

表4-10 消費税導入についての意見 [問11]

	賛成	反対	その他	わからない	N・A	計	%
経済同 友会	71.4 (55)	19.5 (15)	6.5 (5)	2.6 (2)	—	100.0 (77)	100.0
商工会 議所	53.3 (138)	29.7 (77)	14.3 (37)	1.5 (4)	1.2 (3)	100.0 (259)	100.0
商工会	35.8 (79)	47.5 (105)	10.0 (22)	3.6 (8)	3.2 (7)	100.0 (221)	100.0
農協	22.5 (18)	52.5 (42)	15.0 (12)	8.8 (7)	1.3 (1)	100.0 (80)	100.0
生協	—	100.0 (25)	—	—	—	100.0 (25)	100.0

()内は実数

表4-11 消費税導入の賛否の理由 [問11]

	税負担の 公正化	財政再建	高齢化社 会への対 応	その他 の煩雑	進性・ 逆進性 への負担	免規 税あり 規定不 公平	その他 の反対	N・A	計	%
経済同 友会	23.4 (18)	11.7 (9)	6.5 (5)	22.1 (17)	2.6 (2)	2.6 (2)	14.3 (11)	39.0 (30)	100.0 (77)	100.0
商工会 議所	21.5 (55)	9.8 (25)	7.0 (18)	13.7 (35)	6.6 (17)	7.0 (18)	11.3 (29)	44.9 (115)	100.0 (256)	100.0
商工会	6.5 (14)	5.1 (11)	4.7 (10)	5.6 (12)	7.5 (16)	7.0 (15)	9.8 (21)	57.9 (124)	100.0 (214)	100.0
農協	7.6 (6)	6.3 (5)	2.5 (2)	11.4 (9)	6.5 (5)	15.2 (12)	21.5 (17)	44.3 (35)	100.0 (79)	100.0
生協	—	—	—	—	—	72.0 (18)	28.0 (7)	20.0 (5)	100.0 (25)	100.0

()内は実数

「可能ならば進めるべきだ」という二つの肯定意見を合わせたものでみると、経済同友会87.1%、商工会議所76.9%、商工会83.7%、農協72.6%、生協56.0%となる。他方で、「やめるべきだ」・「あまり進めるべきではない」という反対意見をあわせたものでみると、農協18.8%、生協28.0%、と比較的高いのを除けば、経済同友会10.4%、商工会議所12.8%、商工会8.6%、という数字である。

次に、表4-13、表4-14、表4-15、表4-16、表4-17、によって、リゾート開発のすすめ方・方法についてみると、まず、まず経済同友会では、開発推進の立場から「大規模・広域型・総合型」という点をとくに問題にするものが15.6%と高いほか、「地域特性・個性」7.8%、「開発主体」を、この場合には民間・第三セクターに求めるもの7.8%となるのが特徴である。商工会議

所では、同じく「大規模・広域型・総合型」9.0%が高く、ついで「自然型（環境保全）」8.6%、「地域特性・個性」7.8%の順になっている。これらに対して、商工会では「自然型（環境保全）」7.0%、「地域開発（過疎対策）」4.2%となり、農協では、「自然型（環境保全）」7.6%、ついで「地域特性・個性」を重視するものが6.3%の順になる。生協では「自然型（環境保全）」8.0%のほか、「開発主体」を問題にするものが12.0%と高い。またむしろ「自然破壊（乱開発）」を問題にするものが24.0%と数字のうえでは一番高いのが特徴である。

表-12 リゾート開発についての意見 [問12]

	積極的に進めるべきだ	可能なら進めるべきだ	どちらともいえない	あまり進めべきではない	進めべきだ	やめるべきだ	わからない	N	A	計	%
経済同友会	39.0 (30)	48.1 (37)	2.6 (2)	9.1 (7)	1.3 (1)	—	—	—	—	100.0 (77)	
商工会議所	31.3 (81)	45.6 (118)	8.1 (21)	11.6 (30)	1.2 (3)	1.2 (3)	1.2 (3)	1.2 (3)	1.2 (3)	100.0 (259)	
商工会	24.9 (55)	58.8 (130)	4.1 (9)	8.1 (18)	6.5 (11)	0.9 (2)	2.7 (6)	2.7 (6)	2.7 (6)	100.0 (221)	
農協	16.3 (13)	56.3 (45)	6.3 (5)	17.5 (14)	1.3 (1)	1.3 (1)	1.3 (1)	1.3 (1)	1.3 (1)	100.0 (80)	
生協	16.0 (4)	40.0 (10)	12.0 (3)	28.0 (7)	—	—	4.0 (1)	—	—	100.0 (25)	

()内は実数

表4-13 リゾート開発についての意見 [問12] 市町村別・経済同友会

	積極的に進めるべきだ	可能なら進めるべきだ	どちらともいえない	あまり進めべきではない	進めべきだ	やめるべきだ	わからない	N	A	計	%
全体	39.0 (30)	48.1 (37)	2.6 (2)	9.1 (7)	1.3 (1)	—	—	—	—	100.0 (77)	
広島市	37.2 (16)	51.2 (22)	2.3 (1)	9.3 (4)	—	—	—	—	—	100.0 (43)	
その他市	40.9 (9)	40.9 (9)	4.5 (1)	9.1 (2)	4.5 (1)	—	—	—	—	100.0 (22)	
町村	41.7 (5)	50.0 (6)	—	8.3 (1)	—	—	—	—	—	100.0 (12)	

()内は実数

表4-14 リゾート開発についての意見 [問12] 市町村別・商工会議所

	積極的に進めるべきだ	可能なら進めるべきだ	どちらともいえない	あまり進めべきではない	進めべきだ	やめるべきだ	わからない	N	A	計	%
全体	31.3 (81)	45.6 (118)	8.1 (21)	11.6 (30)	1.2 (3)	1.2 (3)	1.2 (3)	1.2 (3)	1.2 (3)	100.0 (259)	
広島市	36.7 (11)	50.0 (15)	13.3 (4)	13.3 (4)	—	—	—	—	—	100.0 (30)	
その他市	36.9 (24)	43.1 (28)	7.7 (5)	10.8 (7)	—	—	1.5 (1)	—	—	100.0 (65)	
町村	25.6 (42)	45.7 (75)	8.5 (14)	13.4 (22)	1.8 (3)	1.8 (3)	0.6 (1)	1.8 (3)	1.8 (3)	100.0 (164)	

()内は実数

表 4-15 リゾート開発についての意見 [問12] 市町村別・商工会

	積極的に 進めるべ きだ	可能な らるべ きだ	どちら ともい えな	あまり 進ま ない	やめる べきだ	わから ない	N	A	計	%
全 体	24.9 (55)	58.8 (130)	4.1 (9)	8.1 (18)	0.5 (1)	0.9 (2)	2.7 (6)	2.7 (6)	100.0 (221)	
広島市	16.1 (5)	67.7 (21)	6.5 (2)	6.5 (2)	—	—	3.2 (1)	3.2 (1)	100.0 (31)	
その他 市	18.8 (3)	62.5 (10)	12.5 (2)	6.3 (1)	—	—	—	—	100.0 (16)	
町 村	27.0 (47)	56.9 (99)	2.9 (5)	8.6 (15)	0.6 (1)	1.1 (2)	2.9 (5)	2.9 (5)	100.0 (174)	

() 内は実数

表 4-16 リゾート開発についての意見 [問12] 市町村別・農協

	積極的に 進めるべ きだ	可能な らるべ きだ	どちら ともい えな	あまり 進ま ない	やめる べきだ	わから ない	N	A	計	%
全 体	16.3 (13)	56.3 (45)	6.3 (5)	17.5 (14)	1.3 (1)	1.3 (1)	1.3 (1)	1.3 (1)	100.0 (80)	
広島市	—	71.4 (5)	14.3 (1)	14.3 (1)	—	—	—	—	100.0 (7)	
その他 市	26.3 (5)	31.6 (6)	5.3 (1)	26.3 (5)	5.3 (1)	5.3 (1)	—	—	100.0 (19)	
町 村	14.8 (8)	63.0 (34)	5.6 (3)	14.8 (8)	—	—	1.9 (1)	1.9 (1)	100.0 (54)	

() 内は実数

表 4-17 リゾート開発についての意見 [問12] 市町村別・生協

	積極的に 進めるべ きだ	可能な らるべ きだ	どちら ともい えな	あまり 進ま ない	やめる べきだ	わから ない	N	A	計	%
全 体	16.0 (4)	40.0 (10)	12.0 (3)	28.0 (7)	—	4.0 (1)	—	—	100.0 (25)	
広島市	25.0 (1)	50.0 (2)	25.0 (1)	—	—	—	—	—	100.0 (4)	
その他 市	14.3 (3)	38.1 (8)	9.5 (2)	33.3 (7)	—	4.8 (1)	—	—	100.0 (21)	
町 村	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

() 内は実数

表 4-18 リゾート開発の進め方への意見 [問12]

	自然環境 (環境保全)	型保 大・中・小	規模 規模総合 規模総合	地性 地性重視	特選 特選重視	地対 地対重視	開 開	主 主	資 資	他 他	自 自	商 商	立 立	業 業	主 主	他 他	N・A	計	%
経済同 友会	6.5 (5)	15.6 (12)	7.8 (6)	2.6 (2)	7.8 (6)	1.3 (1)	20.8 (16)	5.2 (4)	2.6 (2)	6.5 (5)	2.6 (2)	6.5 (5)	2.6 (2)	6.5 (5)	44.2 (34)	100.0 (77)			
商工 会議所	8.6 (22)	9.0 (23)	7.8 (20)	1.2 (3)	5.9 (15)	2.7 (7)	17.2 (44)	1.6 (4)	2.7 (7)	3.5 (9)	0.4 (1)	5.5 (14)	55.5 (142)	100.0 (256)					
商工 会	7.0 (15)	3.3 (7)	2.3 (5)	4.2 (9)	2.8 (6)	2.8 (6)	13.5 (29)	2.3 (5)	-	1.4 (3)	0.5 (1)	1.4 (3)	70.7 (152)	100.0 (215)					
農 協	7.6 (6)	2.5 (2)	6.3 (5)	-	2.5 (2)	1.3 (1)	10.1 (8)	2.5 (2)	1.3 (1)	1.3 (1)	2.5 (2)	10.1 (8)	68.4 (54)	100.0 (79)					
生 協	8.0 (2)	-	4.0 (1)	8.0 (2)	12.0 (3)	4.0 (1)	8.0 (2)	24.0 (6)	-	4.0 (1)	8.0 (2)	4.0 (1)	48.0 (12)	100.0 (25)					

()内は実数

5. 市町村の振興について

市町村の振興についてはどのような産業が発展することが望まれるかということでの回答は、表4-18の通りである。まず、ここでは、経済同友会・商工会議所は異なった方向を示すことになる。経済同友会では、「外部の企業を誘致した工業」29.9%、「外部の大型店を誘致した商業」27.3%となり、外部の大資本の導入による地域開発が志向されているのが特徴である。また、商工会議所も「外部の企業を誘致した工業」が32.4%と高い。しかしそうはいつでも「地場産業の工業」23.2%、「地元による商業」20.8%と、経済同友会とは異なり、地元資本による地域振興への期待感が見られるのが特徴である。それに対して商工会では、「地元による商業」27.1%、「地元による観光業」23.1%となり、商工会の性格とかかわって地元資本の活用が望まれているほか、「教育・文化の町にする」24.4%となっているのが特徴である。農協についてみると、農業団体であるという性格を反映して、「農業」が42.5%と一番高い。それ以外では「教育・文化の町づくり」が25.0%と期待されている。生協では「教育・文化の町にする」が64.0%と一番高く、ついで「住みよい住宅地」28.0%となる。産業振興というよりも居住環境の整備への期待であるといえよう。

次に、表4-19、表4-20、表4-21、表4-22、表4-23によって、各団体につき市町村別の特徴をみてみたい。これで見ると広島市は「地元による商業」51.6%が、全体27.1%、その他の市18.3%、町村23.6%に比べて高い数字

を示している。その他の点では「教育・文化による町づくり」38.7%が全体の24.4%に比べて高くなっている点の特徴である。それに対して、町村の場合には、「地元による観光業」25.9%が全体の23.1%とくらべても、広島市9.7%、その他の市18.8%と比べても高い数字を示している。さらに「外部資本による観光業」23.0%も全体20.8%、広島市9.7%、その他の市18.8%より高い。ここには、地域振興を商業よりも地元資本によってであれ、外部資本の導入によってであれ、観光業に期待する町村の志向を読みとることができるであろう。経済同友会についてみると、広島市の場合、「教育・文化の町にする」37.2%、「外部の大型店を誘致した商業」23.3%のほか、「地場産業の工業」20.9%は全体、その他の市、町村に比べて高い数字となっている。商工会議所は、広島市の場合「教育・文化の町づくり」40.0%、「住みよい住宅地にする」36.7%の順になる。その他の市では、「教育・文化の町づくり」が66.2%と全体を通じて最も高い数字を示すほか、「外部の大型店を誘致して商業振興をはかる」30.8%、「外部の企業を誘致して工業を盛んにする」26.2%となる。全体として外部への依存が高いといえる。町村では「外部の企業を誘致して工業を盛んにする」40.2%がもっとも高い。また、「教育・文化の町づくり」35.4%のほか、「地元による商業振興」23.8%は、全体、広島市、その他の市と比べても高い数字である。全体としてみれば、町村において「外部の企業を誘致して工業を盛んにする」との外部資本への依存と、他方では「地元による商業を振興する」が高いとの傾向をみることができる。農協についてみると、広島市では「教育・文化の町づくり」が71.3%であり、「農業」は14.3%にすぎない。他方、その他の市についてみると「農業」52.6%、「教育・文化の町づくり」36.8%となり、町村の場合には、「農業」42.6%、「地元による観光業」22.2%となる。町村の場合には、農協でも観光業への期待の強さがうかがえる。¹⁾

表4-19 市町村振興の方策【問15】

	外 部 を 主 と し た 業 務	企 業 を 主 と し た 業 務	産 場 の 工 業	林 業	農 業	漁 業	地 元 に よ る 業	外 部 の 地 元 を 主 と し た 業 務	地 元 に よ る 業	外 部 の 地 元 を 主 と し た 業 務	住 み に よ る 業	自 宅 に よ る 業	教 育 ・ 文 化 に よ る 業	そ の 他	わ か ら な い	N・A	計	%
経済同 友 会	29.9 (23)	13.0 (10)	-	-	-	-	13.0 (10)	27.3 (21)	14.3 (11)	23.4 (18)	11.7 (9)	39.0 (30)	3.9 (3)	-	1.3 (1)	100.0 (80)		
商工 会 議 所	32.4 (84)	23.2 (60)	0.4 (1)	0.4 (1)	-	-	20.8 (54)	17.8 (46)	13.1 (34)	18.5 (48)	11.6 (30)	43.6 (113)	0.8 (2)	0.4 (1)	0.8 (2)	100.0 (259)		
商工 会	19.9 (44)	17.6 (39)	3.2 (7)	9.5 (21)	2.7 (6)	-	27.1 (59)	6.8 (15)	23.1 (51)	20.8 (46)	20.4 (45)	24.4 (54)	0.9 (2)	0.5 (1)	0.9 (2)	100.0 (221)		
農 協	13.8 (11)	11.3 (9)	7.5 (6)	42.5 (34)	1.3 (1)	-	5.0 (4)	5.0 (4)	18.8 (15)	6.3 (5)	18.8 (15)	25.0 (20)	6.3 (5)	-	1.3 (1)	100.0 (80)		
生 協	-	20.0 (5)	-	12.0 (3)	-	-	24.0 (6)	8.0 (2)	16.0 (4)	-	28.0 (7)	64.0 (16)	-	4.0 (1)	-	100.0 (25)		

()内は実数

表4-20 市町村振興の方策【問15】 市町村別・経済同友会

	外 部 を 主 と し た 業 務	企 業 を 主 と し た 業 務	産 場 の 工 業	林 業	農 業	漁 業	地 元 に よ る 業	外 部 の 地 元 を 主 と し た 業 務	地 元 に よ る 業	外 部 の 地 元 を 主 と し た 業 務	住 み に よ る 業	自 宅 に よ る 業	教 育 ・ 文 化 に よ る 業	そ の 他	わ か ら な い	N・A	計	%
全 体	29.9 (23)	13.0 (10)	-	-	-	-	13.0 (10)	27.3 (21)	14.3 (11)	23.4 (18)	11.7 (9)	39.0 (30)	3.9 (3)	-	2.6 (2)	100.0 (77)		
広 島 市	18.6 (8)	20.9 (9)	-	-	-	-	16.3 (7)	23.3 (10)	9.3 (4)	20.9 (9)	14.0 (6)	37.2 (16)	7.0 (3)	-	4.7 (2)	100.0 (43)		
そ の 他 市	54.5 (12)	-	-	-	-	-	13.6 (3)	40.9 (9)	18.1 (4)	18.1 (4)	9.1 (2)	31.8 (7)	-	-	-	100.0 (22)		
町 村	25.0 (3)	8.3 (1)	-	-	-	-	16.7 (2)	25.0 (3)	41.7 (5)	16.7 (2)	8.3 (1)	58.3 (7)	-	-	-	100.0 (12)		

()内は実数

表4-21 市町村振興の方策【問15】 市町村別・商工会議所

	外 部 を 主 と し た 業 務	企 業 を 主 と し た 業 務	産 場 の 工 業	林 業	農 業	漁 業	地 元 に よ る 業	外 部 の 地 元 を 主 と し た 業 務	地 元 に よ る 業	外 部 の 地 元 を 主 と し た 業 務	住 み に よ る 業	自 宅 に よ る 業	教 育 ・ 文 化 に よ る 業	そ の 他	わ か ら な い	N・A	計	%
全 体	32.4 (84)	23.2 (60)	0.4 (1)	0.4 (1)	-	-	20.8 (54)	17.8 (46)	13.1 (34)	18.5 (48)	11.6 (30)	43.6 (113)	0.8 (2)	0.4 (1)	0.8 (2)	100.0 (259)		
広 島 市	3.3 (1)	36.7 (11)	-	-	-	-	10.0 (3)	16.7 (5)	13.3 (4)	16.7 (5)	36.7 (11)	40.0 (12)	-	-	-	3.3 (1)	100.0 (30)	
そ の 他 市	26.2 (17)	9.2 (6)	-	-	-	-	18.5 (12)	30.8 (20)	16.9 (11)	13.8 (9)	7.7 (5)	66.2 (43)	1.5 (1)	-	1.5 (1)	100.0 (65)		
町 村	40.2 (66)	26.2 (43)	0.6 (1)	0.6 (1)	-	-	23.8 (39)	12.8 (21)	11.6 (19)	20.7 (34)	8.5 (14)	35.4 (58)	0.6 (1)	0.6 (1)	-	100.0 (164)		

()内は実数

表4-22 市町村振興の方策 [問15] 市町村別・商工会

	外部を 救工業	企誘た 工業	地場産 業	産工 業	林業	農業	漁業	地よ る業	に商 元業	外部の 店誘た 業	の店 大誘た 業	元業 に光	外部 本業 に光	資よ る業 に光	住み 住に 地る	良宅 にす る	教育・ 文化に す	その他	わか らない	N・A	計 %
全体	19.9 (44)	17.6 (39)	3.2 (7)	9.5 (21)	2.7 (6)	27.1 (60)	6.8 (15)	23.1 (51)	20.8 (46)	20.4 (45)	24.4 (54)	0.9 (2)	0.5 (1)	0.5 (1)	100.0 (221)						
広島市	19.4 (6)	6.5 (2)	6.5 (2)	-	-	51.6 (16)	16.1 (5)	9.7 (3)	-	-	-	-	-	-	100.0 (31)						
その他 の市	18.8 (3)	31.3 (5)	6.3 (1)	6.3 (1)	-	18.8 (3)	18.8 (3)	25.0 (4)	-	-	-	-	-	-	100.0 (16)						
町村	20.1 (35)	18.4 (32)	2.3 (4)	11.5 (20)	3.4 (6)	23.6 (41)	5.7 (10)	25.9 (45)	23.0 (40)	20.0 (33)	21.8 (38)	1.1 (2)	0.6 (1)	0.6 (1)	100.0 (176)						

()内は実数

表4-23 市町村振興の方策 [問15] 市町村別・農協

	外部を 救工業	企誘た 工業	地場産 業	産工 業	林業	農業	漁業	地よ る業	に商 元業	外部の 店誘た 業	の店 大誘た 業	元業 に光	外部 本業 に光	資よ る業 に光	住み 住に 地る	良宅 にす る	教育・ 文化に す	その他	わか らない	N・A	計 %
全体	13.8 (11)	11.3 (9)	7.5 (6)	42.5 (34)	1.3 (1)	5.0 (4)	5.0 (4)	18.8 (15)	25.0 (20)	6.3 (5)	-	1.3 (1)	-	-	1.3 (1)	-	1.3 (1)	100.0 (80)			
広島市	14.3 (1)	14.3 (1)	-	14.3 (1)	-	-	-	-	-	28.6 (2)	71.3 (5)	-	-	-	14.3 (1)	-	100.0 (7)				
その他 の市	5.3 (1)	15.8 (3)	-	52.6 (10)	-	-	-	15.8 (3)	-	21.0 (4)	36.8 (7)	10.5 (2)	-	-	100.0 (19)						
町村	16.7 (9)	9.3 (5)	11.1 (6)	42.6 (23)	1.9 (1)	7.4 (4)	7.4 (4)	22.2 (12)	9.3 (5)	16.7 (9)	14.8 (8)	5.6 (3)	-	-	100.0 (54)						

()内は実数

表4-24 市町村振興の方策 [問15] 市町村別・生協

	外部を 救工業	企誘た 工業	地場産 業	産工 業	林業	農業	漁業	地よ る業	に商 元業	外部の 店誘た 業	の店 大誘た 業	元業 に光	外部 本業 に光	資よ る業 に光	住み 住に 地る	良宅 にす る	教育・ 文化に す	その他	わか らない	N・A	計 %
全体	-	20.0 (5)	-	12.0 (3)	-	24.0 (6)	8.0 (2)	16.0 (4)	-	28.0 (7)	64.0 (26)	-	-	-	4.0 (1)	-	100.0 (25)				
広島市	-	50.0 (2)	-	-	-	25.0 (1)	-	50.0 (2)	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0 (4)				
その他 の市	-	14.3 (3)	-	14.3 (3)	-	23.8 (5)	9.5 (2)	9.5 (2)	-	33.3 (7)	61.9 (13)	-	-	-	4.8 (1)	-	100.0 (21)				
町村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				

()内は実数

6. おわりに

以上、「四全総」、「米の輸入自由化」、「消費税の導入」、「総合保養地整備法」、「市町村の振興」という当面する社会・経済問題について、経済同友会、商工会議所、商工会、農協、生協、という経済5団体がどのような認識をもっているかについて検討してみた。それによれば、まず、経済同友会・商工会議所が一つのグループをなし、他方では農協・生協がもう一つのグループをなして、およそ回答に差が現れるという点が第一の特徴である。また商工会は両グループの中間的性格を示すという点も注目される点である。四全総にともなう国土形成では、経済同友会・商工会議所グループが、「東京圏への一極集中が進む」と回答し、農協・生協グループでは「ある程度地方分散が進む」との認識を示すのである。この点は、どうすれば「多極分散型国土」形成が可能か、という理由にも反映した。すなわち、「行政の地方分権」・「官庁の地方分散」は経済同友会・商工会議所グループが高いのである。「米の輸入自由化」については、経済同友会・商工会議所グループでは、自由化賛成論となるのに対して、他方では農協・生協グループは「米の輸入自由化はすべきでない」と回答するのである。消費税の導入についても、経済同友会・商工会議所グループは「賛成」となるのに対して農協・生協グループは「反対」となる。ところが、「総合保養地整備法」については、およそ5団体全部が肯定的回答を示しており、とりわけの差は見られなかった。ただし、その進め方・方法になると、経済同友会・商工会議所グループは「大規模・広域型・総合型」が高く、農協・生協グループは「自然型（環境保全）」が高いという差が現れる。最後に、市町村の振興では、両グループ間というよりも、経済同友会・商工会議所が外部の大資本の導入による地域開発志向を示すところに特徴が見られた。

次に、「四全総」にともなう国土形成、市町村の振興の二項目についての市町村別集計からは、以下の点が明らかになった。つまり、その特徴は、広島市と町村が異なったグループを構成するということである。前者では、5団体を通じて町村ほど「ある程度地方分散が進む」と回答し、逆に広島市では「東京圏への一極集中が進む」と回答する。後者の市町村の振興についてもほぼ同様の傾向が見られ、経済同友会・商工会議所については、広島市では「教育・文

化の町づくり」であり、町村では「外部の企業を誘致して工業を盛んにする」が高くなるのである。商工会・農協については、広島市では「教育・文化の町づくり」となり、他方では町村ほど「観光業」への期待が高くなるのである。

以上の2点がおよそ集計項目からの結論である。最後に、さらに立ち入った集計により、一層の傾向・特徴について検討を要する点の課題を付け加えておきたい。

注

- 1) この「市町村の振興」についての質問項目は、1987—1988年に市町村議会議員（政治リーダー）を対象にして実施されたものと同一である。そこで以下、簡単にその結果を示しておくことと次ぎの通りである。全体では、「農業」が31.1%を第1位に、以下「外部企業を誘致した工業」30.2%、「地元による観光業」24.6%、「地場産業の工業」24.5%と続いている。次いで、市町村区分では、広島市が「教育・文化の町づくり」が第1位の59.6%で、「地場産業の工業」38.5%、「住みよい住宅地にする」21.2%である。その他の市では、「外部企業を誘致した工業」30.8%の順になる。町村では「農業」（37.1%、62.1%）、「地元による観光業」（27.1%、32.8%）、「外部企業を誘致した工業」（27.6%、20.7%）の順となっている。

第5章 経済リーダーと政治・行政

本章では、現代日本の福祉行政の方向、保守政権の必要性、自治体職員の執務状況の評価、市町村会議員定数の増減、および市町村合併の賛否のそれぞれについて、経済リーダーの評価を問い、現代の日本政治と地方政治・行政についてのかれらの認識の一端に若干の検討を加えてみたい。これらの問いのなかでも、自治体職員の執務状況評価以下の三つの設問はすでに地方議員に対するアンケート調査の中でとり上げたものであり、この二つの地域リーダー集団の相互比較も可能となろう。なお、本文中では敬称を略させていただいたことをお断りしておきたい。

1. 福祉行政の進め方

ここでは問いに対する回答を、「その他」を除けば四つの選択肢にに分けてみた。¹⁾というのも消費税導入問題以降、「福祉行政の拡大」については、大雑把にいて二つの方向が国民に提示されたと考えられるからである。以下、この論争点に対するリーダーたちの回答の特徴を見ていこう（表5-1）。

表5-1 福祉行政の方向 [問13]

	縮小すべきだ	現状程度でよい	他の行政経費の振替などにより拡大すべきだ	国民負担が増えるでも拡大すべきだ	その他	わからない	無回答	N
経済同友会	1.3	45.5	29.9	13.0	6.5	2.6	1.3	(77)
商工会議所	8.1	61.8	21.6	3.9	3.9	0	0.8	(259)
商工会	3.6	58.8	26.2	7.7	0.5	1.4	1.8	(221)
農協	3.8	46.3	32.5	10.0	3.8	2.5	1.3	(80)
生協	0	0	80.0	16.0	4.0	0	0	(25)

まず、生協を除いた他の四団体で福祉行政を「現状程度でよい」とするものが多数を占めて、商工会議所で6割以上(61.8%)、商工会では6割近く(58.8%)に達している。次いで多いのが、いわば現在の財源の枠内で福祉行政重視の方

向への政策転換である。生協では80%が、農協の場合でも三分の一近く(32.5%)がこの回答を選択している。「国民の負担が増えても拡大すべきだ」とするのは、生協でもなお16%に止まっているが、この回答に関しては商工会議所の3.9%という数字が著しく低くなっているのが注目される。「縮小すべきだ」は全体的に最も少なかったが、そのなかでも商工会議所は8.1%で突出している。

第二に、「振替拡大」と「負担増拡大」とを合わせた“拡大派”は、生協(96.0%)、経済同友会(42.9%)、農協(42.5%)、商工会(33.9%)、商工会議所(25.5%)の順で並んでいる。生協の100%近い福祉支持率は、その運動方針の基調からすれば自然だろうが、経済同友会と農協の4割以上に達する数字も注目されなければならない(これに対して、商工会議所が示した低い数値が目立つが、この点に関わるより多面的な検討は次項で行いたい)。

ところで、福祉行政に対する態度は一般論として言えば、現行憲法25条を中心とした価値観の受容の程度、当該者の経済的状況あるいは老人福祉に注目すれば年齢などと緩やかな相関関係にあるものとして把握できるであろう。そこでまず経済リーダーの年齢の違いがこの行政領域への態度にどの様に現れているかを知るために、問28と問13とをクロスさせ、その結果を図に示してみた(図5-1)。ただし、ここでは「振替拡大」と「負担増拡大」を単純に合計して「福祉拡大支持」として扱い、また全体として極めて高い支持率となった生協、また年齢ではサンプル数の僅少な30歳台および80歳以上のものは省略している。

この図に現れている特徴は、まず経済同友会(63.2%→36.4%)と商工会(50.0%→29.6%)がともに40歳台で非常に高い支持率を見せながら、50歳台になると急激にそれを低下させていることである。これと対照的に農協(25.0%→42.1%)と商工会議所(21.1%→28.1%)の場合、この年齢の変化において支持率を上昇させている。ところが60歳台に向かうと組み合わせが入れかわり、経済同友会(→33.3%)は一段と、商工会議所(→23.0%)は一転して低下する。他方で、農協(→46.5%)と商工会(→31.8%)は上昇するが、ともにそれほど大きな変化ではない。さらに70歳台にいたると、農協(→41.7%)が50歳台とほとんど同じレベルまで低下する一方で、商工会(→40.7%)と商工会議所(→29.6%)は相当上昇する。仮に相対的に若い世代(とくに戦後世代)

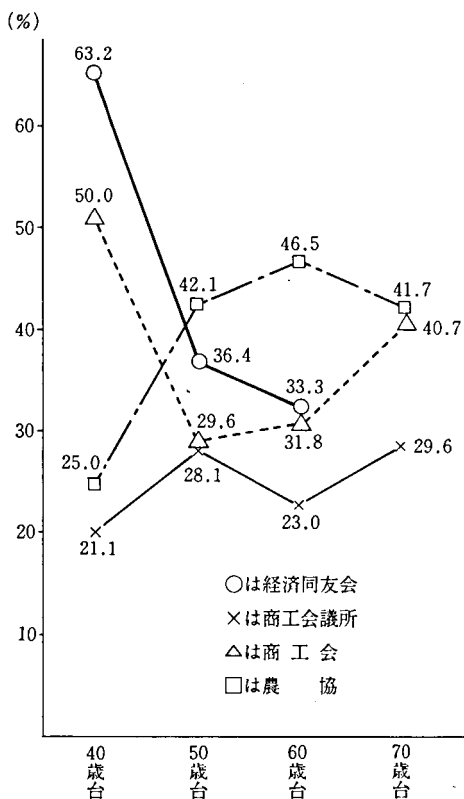


図5-1 年齢別にみた「福祉拡大支持率」
 [問28] × [問13]

で憲法的価値観の浸透が現れ、また高齢化するにつれて老人福祉を焦点とした関心の高まりが見られるというモデルをたてれば、わずかに商工会だけがこのモデルに近似した姿をとっているといえようが、4団体の統一的な説明は断念しなければならない。ただこのクロスに現れた限りで明らかなのは、前述した経済同友会の高い福祉支持率は、主として40歳台に負うものであること、また農協では20歳台を除けば50歳台以上で支持率にほとんど変化がないことであろう。²⁾

次に経済リーダーが、なによりもまず自らの企業あるいは業界における責任

者として活動している限り、当該業種の違いが多少ともかれらの「福祉支持率」に反映するのではないかと考え、問30と問13をクロスさせてみた（図5-2）。

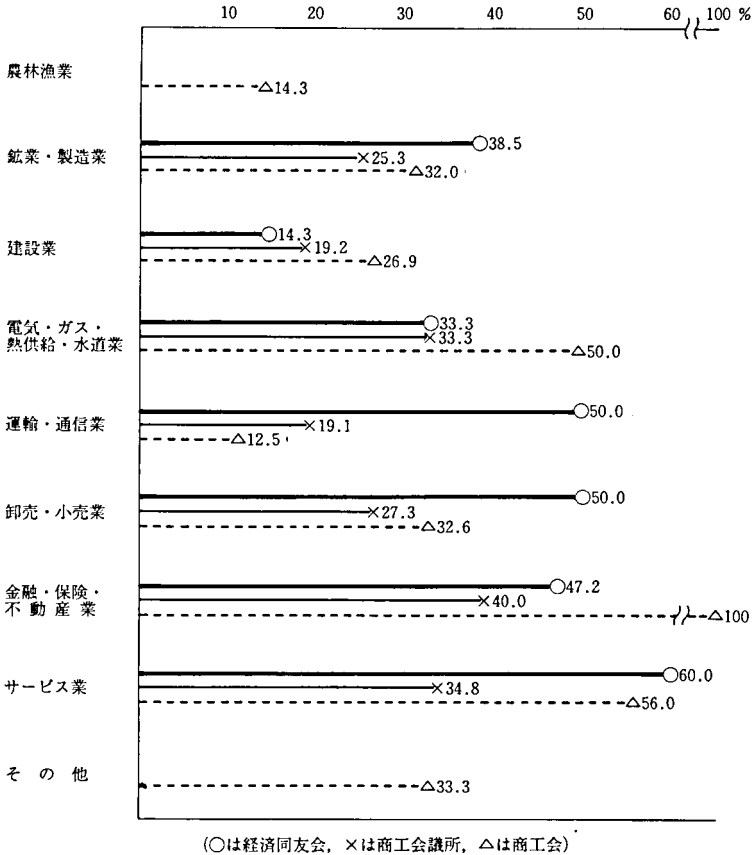


図5-2 業種別に見た「福祉行政支持率」[問30] × [問13]

ここでは、業種間に偏りのある生協と農協は除外した。この図で見える限り、全体として商工会だけであるが「農林漁業」(14.3%)、「建設業」(経済同友会14.3%, 商工会議所19.2%, 商工会26.9%)の、また経済同友会(50.0%, ただし実数は1)を除いた「運輸・通信業」(商工会議所19.1%, 商工会12.5%)の低支持率が目につく。他方で、相対的に高い支持率となっているのは「金融・保険・不動産」(経済同友会47.2%, 商工会議所40.0%, 商工会100%ただし実

数は1)と「サービス業」(経済同友会60.0%, 商工会議所34.8%, 商工会56.0%)である。

2. 保守政権の必要性

昨年夏の参議院選挙で頂点に達した国民的規模での自民党政権に対する不信心は経済リーダーたちにはどの様に現れているのか、これを直接尋ねたのが問14である(ただし、調査の時期は選挙から数か月前に遡っている)。さらにここでは、「日本経済の発展にとって」という限定を付したので、狭義の政治レベルでの批判意識は回答のなかにストレートに現れてこないかもしれないことには留意する必要がある。

「その他」を含めて六段階に分けた保守政権の“必要度”では、生協を除く四団体で「長期的に必要」だとするものがすべて最大多数派となって、商工会議所(53.3%), 経済同友会(48.1%), 商工会(44.8%), 農協(36.3%)の順序で並んでおり、「もうしばらく必要」を含めた“必要派”の順序もこれと変わらない。逆に、「ただちに交替」すべきだとするものは、生協が非常に多く(44.0%), 他の団体では数パーセント台に止まり、経済同友会では皆無である(表5-2)。

表5-2 保守政権の必要性 [問14]

	長 期 的 に 必 要	も う し ば ら く 必 要	ど ち ら と も 言 え な い	そ が あ っ た う ち 方 が よ い	た が だ ち に 政 権 交 替 だ	そ の 他	わ か ら な い	無 回 答	N
経済同友会	48.1	22.1	14.3	13.0	0	2.6	0	0	(77)
商工会議所	53.3	19.3	11.6	8.9	0.8	5.0	0	1.2	(259)
商 工 会	44.8	24.9	10.9	14.0	2.3	0.9	0.9	1.4	(221)
農 協	36.3	23.8	20.0	12.5	2.5	3.8	1.3	0	(80)
生 協	4.0	0	24.0	20.0	44.0	8.0	0	0	(25)

しかし、「ただちに交替」、「そのうち交替」および「どちらともいえない」を合わせた、保守政権を“積極的に支持しない”態度は、昨年春の時点で決し

て少くなかった。この3項目を選んだものは、生協（88%）が最も多く、以下、農協（35.0%）、経済同友会（27.3%）、商工会（27.2%）、商工会議所（21.3%）

表5-3 保守政権への支持度と米の自由化への賛否 [問14] × [問10] - 経済同友会

	早急に自由化	徐々に自由化	自由化反対	その他	わからない	無回答	N
長期的に必要	21.6	70.3	5.4	2.7	0	0	(37)
もうしばらく必要	18.2	72.3	9.1	0	0	0	(11)
どちらともいえない	30.0	40.0	30.0	0	0	0	(10)
そのうち政権交替	0	0	0	0	0	0	(0)
ただちに政権交替	0	0	0	0	0	0	(0)
その他	0	100	0	0	0	0	(2)
わからない	0	0	0	0	0	0	(0)
無回答	0	0	0	0	0	0	(0)

表5-4 保守政権への支持度と米の自由化への賛否 [問14] × [問10] - 商工会議所

	早急に自由化	徐々に自由化	自由化反対	その他	わからない	無回答	N
長期的に必要	22.5	64.5	11.6	0	0.7	0.7	(138)
もうしばらく必要	14.0	76.0	6.0	2.0	0	2.0	(50)
どちらともいえない	20.0	70.0	6.7	0	3.3	0	(30)
そのうち政権交替	13.0	73.9	13.0	0	0	0	(23)
ただちに政権交替	0	50.0	0	0	50.0	0	(2)
その他	30.8	69.2	0	0	0	0	(13)
わからない	0	0	0	0	0	0	(0)
無回答	33.3	33.3	0	0	0	33.3	(3)

表5-5 保守政権への支持度と米の自由化への賛否 [問14] × [問10] - 商工会

	早急に自由化	徐々に自由化	自由化反対	その他	わからない	無回答	N
長期的に必要	5.1	54.6	36.4	0	0	4.0	(99)
もうしばらく必要	7.3	65.5	23.6	0	1.8	1.8	(55)
どちらとも言えない	12.5	54.2	33.3	0	0	0	(24)
そのうち政権交替	12.9	51.6	35.5	0	0	0	(31)
ただちに政権交替	0	0	80.0	0	20.0	0	(5)
その他	50.0	50.0	0	0	0	0	(2)
わからない	0	0	50.0	0	50.0	0	(2)
無回答	33.3	33.3	33.3	0	0	0	(3)

表5-6 保守政権への支持度と米の自由化への賛否 [問14] × [問10] -農協

	早急に自由化	徐々に自由化	自由化反対	その他	わからない	無回答	N
長期的に必要	3.5	6.9	89.7	0	0	0	(29)
もうしばらく必要	0	15.8	79.0	0	0	5.3	(19)
どちらともいえない	0	12.5	81.3	6.3	0	0	(16)
そのうち政権交替	0	10.0	90.0	0	0	0	(10)
ただちに政権交替	0	0	100	0	0	0	(2)
その他	0	33.3	66.7	0	0	0	(3)
わからない	0	0	100	0	0	0	(1)
無回答	0	0	0	0	0	0	(0)

となっている。このなかでも特筆すべきは農協であって、参議院選挙でも重要な争点になった農産物、とくに米の輸入自由化政策をめぐる保守政権への不信感が現れている見てよいだろう。この問題に関して問14と問10（米の自由化）をクロスさせてみると、農協で保守政権が「長期的に必要」としたものですら、ほぼ9割（89.7%）が「米の自由化はすべきではない」と答えており（表5-6）、同じ様に「長期的に必要」と回答しても、経済同友会ではそのうちの5.4%（表5-3）、商工会議所の場合11.6%しか“自由化反対”の態度をとっていないのと対照的である（表5-4）³⁾。また商工会についていえば、同一のクロスで36.4%となっており（表5-5）、その顧客や立地における“農村的バイアス”を指摘できよう。

ところで、昨年の参議院選挙で最大の争点となったのは、いうまでもなく消費税導入問題であった。この選挙における自民党の敗北は、それまで相対的に固いと見なされていた同党の支持層までも大量に離反したことを選挙実施前後の多くの報告や調査が明らかにしているが、この問題を広島県の経済リーダーに即して検証するために、問14と問11（消費税導入の賛否）をクロスさせ、団体ごとに細かく見てみよう。まず商工会の場合、保守政権が「長期的に必要」としたもののうち消費税に「賛成」するものは50.5%であり、逆に「反対」するものは31.3%となっている。「しばらく必要」とするものとなると「賛成」（38.2%）と「反対」（43.6%）が逆転し、「どちらともいえない」では「賛成」が激減して8.3%となり、「反対」は62.5%にまで急増する。さらに「そのうち

交替」と「ただちに交替」では「反対」は9割近く（87.1%）となり、消費税導入は商工会の構成メンバーに最も強い打撃を与えると予想されていたことを示唆する数値となっている⁴⁾（表5-7）。生協は全員が消費税反対であり、とくに新たなデータは出てこない（表は省略）。農協の場合、保守政権が「長期的に必要」としたもののうちですでに、「賛成」と「反対」がそれぞれ37.9%で拮抗し、「しばらく必要」とするもののうちで「反対」（47.4%）は「賛成」（15.8%）の3倍となり、「どちらともいえない」では「反対」は75%にまで達し（表5-8）、商工会に類似した相関を示している。

表5-7 保守政権への支持度と消費税への賛否 [問14] × [問11] - 商工会

	賛成	反対	その他	わからない	無回答	N
長期的に必要	50.5	31.3	9.1	3.0	6.1	(99)
もうしばらく必要	38.2	43.6	12.7	3.6	1.8	(55)
どちらともいえない	8.3	62.5	20.8	8.3	0	(24)
そのうち政権交替	9.7	87.1	3.2	0	0	(31)
ただちに政権交替	0	80.0	0	20.0	0	(5)
その他	100	0	0	0	0	(2)
わからない	0	100	0	0	0	(2)
無回答	33.3	66.7	0	0	0	(3)

表5-8 保守政権への支持度と消費税への賛否 [問14] × [問11] - 農協

	賛成	反対	その他	わからない	無回答	N
長期的に必要	37.9	37.9	17.2	6.9	0	(29)
もうしばらく必要	15.8	47.4	15.8	15.8	5.3	(19)
どちらともいえない	6.3	75.0	12.5	6.3	0	(16)
そのうち政権交替	20.0	60.0	20.0	0	0	(10)
ただちに政権交替	0	100	0	0	0	(2)
その他	33.3	33.3	0	33.3	0	(3)
わからない	0	100	0	0	0	(1)
無回答	0	0	0	0	0	(0)

それでも、経済同友会と商工会議所の場合、以上の3団体とはやや異なる姿勢を見せている。まず経済同友会についてみると、確かに「どちらともいえない」までは保守政権の“必要度”が低下するにつれて消費税「反対」派が増加

しているが、「そのうち交替」すべきだとするものになると、「賛成」(70%)が急増しているのである。そのこと以上に注目すべきは、保守政権が「長期的に必要」と考えるもののうち、じつに83.8%が消費税導入に「賛成」していることであろう(表5-9)。この限りで時々の政策運営への判断によっても保守政権への“忠誠”が揺るがないこの団体がもっているとされる長期的視点がこうした数値にも窺えると言えないだろうか。このような観点からすると、商工会議所は、商工会・農協と経済同友会の中間の立場をとっていると言うことができる。つまり、経済同友会と比較すると消費税批判の側面が浮かび上がってくる。「長期的に必要」とするものでも「賛成」は60.9%であり、「しばらく必要」では50%まで「賛成」が低下し、「どちらともいえない」にいたるとついに「賛成」(40%)と「反対」(43.3%)が逆転するのである(表5-10)。

表5-9 保守政権への支持度と消費税への賛否 [問14] × [問11] 一経済同友会

	賛成	反対	その他	わからない	無回答	N
長期的に必要	83.8	8.1	2.7	5.4	0	(37)
もうしばらく必要	64.7	23.5	11.8	0	0	(17)
どちらともいえない	45.5	36.4	18.2	0	0	(11)
そのうち政権交替	70.0	30.0	0	0	0	(10)
ただちに政権交替	0	0	0	0	0	(0)
その他	50.0	50.0	0	0	0	(2)
わからない	0	0	0	0	0	(0)
無回答	0	0	0	0	0	(0)

表5-10 保守政権への支持度と消費税への賛否 [問14] × [問11] 一商工会議所

	賛成	反対	その他	わからない	無回答	N
長期的に必要	60.9	21.0	16.7	1.5	0	(138)
もうしばらく必要	50.0	28.0	18.0	0	4.0	(50)
どちらともいえない	40.0	43.3	10.0	6.7	0	(30)
そのうち政権交替	34.8	56.6	8.7	0	0	(23)
ただちに政権交替	0	100	0	0	0	(2)
その他	69.2	30.8	0	0	0	(13)
わからない	0	0	0	0	0	(0)
無回答	0	66.7	0	0	33.3	(3)

3. 市町村職員の政策能力の評価

この設問から一昨年の市町村議員調査とまったく同一のものを採用している。そこで、前回の調査結果の概要をここで簡単に振り返っておくと、議員全体では4割以上が市町村職員の政策能力の向上を認め、低下したと考える議員は1割強に止まり、平均値以上の高い評価を与えたのは市町村別では広島市と町の議員、政党別では自民、公明、保守系無所属、民社の順であった。他方で評価が低かったのは村と広島市を除く市、政党別では共産、無所属、社会、民社の順であった。⁵⁾

まず全体として経済リーダーは、議員に比べて市町村職員の政策能力に対する評価が厳しい。各カテゴリー間の単純な比較は慎まなければならないが、経済団体の中では農協が「高くなった」と考えるものが最も多く31.3%であるが、前回調査でこの数値以下のカテゴリーは市町村別の村会議員(27.6%)と政党会派別の中道無所属議員(27.1%)だけであった。農協について多かったのは、商工会(29.0%)、商工会議所(23.6%)であり、経済同友会(14.3%)と生協(8.0%)は農協の半分以下の数値しか現れない(表5-11)。

表5-11 市町村職員の政策能力の評価 [問16]

	高 く な っ た	変 わ ら な い	低 く な っ た	そ の 他	わ か ら な い	無 回 答	N
経 済 同 友 会	14.3	42.9	6.5	0	35.1	1.3	(77)
商 工 会 議 所	23.6	54.1	15.8	2.3	3.9	0.4	(259)
商 工 会	29.0	56.6	9.5	—	3.2	1.8	(221)
農 協	31.3	52.5	12.5	0	3.8	0	(80)
生 協	8.0	40.0	12.0	4.0	36.0	0	(25)
市町村会議員全体	42.2	37.4	10.7	6.7	0.5	2.6	(1,255)

「変わらない」と評価するものは生協の40.0%から商工会の56.6%まで分布しており、議員全体で「変わらない」とするものが37.4%であったのに比べるとかなり多いが、経済リーダーの場合、日常的に議員ほど市町村職員と接触する機会が多くないこともこの事実に反映しているのかもしれない。さらに、指摘しておく必要があるのは、「わからない」と回答したものが生協で36.0%、経済同友会で35.1%にものぼったことであるが、これは主として、「10年前と

比べて」という限定を設問に付したために比較の基準がなかったものが多かったことに起因すると思われる。最後に、「低くなった」とするものが議員平均（10.7%）を上回ったのは、商工会議所（15.8%）、農協（12.5%）および生協（12.0%）であるが、前回調査で商工会議所以上の厳しい評価を下したカテゴリーには、市町村別で村会議員、政党派別で共産党と無所属の議員であった。

この設問では、前回の調査でも広島市と村で極端な開きが出たように、調査対象者と市町村職員の接触頻度＝社会的距離がその回答に多少とも影響すると考えられる。そこでこの点をやや立ち入って検討するために、相対的に業種間にはばらつきのある商工会議所と商工会に限定して、問30（調査対象者の産業分類）と問16をクロスさせてみた（表5-12）。商工会議所の場合、「高くなった」

表5-12 業種別にみた市町村職員の政策能力への評価 [問30] × [問16]
(上段が商工会議所, 下段が商工会)

	高くなった	変わらない	低くなった	その他	わからない	無回答	N
農 林 漁 業	0	40.0	40.0	20.0	0	0	(5)
	42.9	42.9	14.3	0	0	0	(7)
鉱業・製造業	20.3	55.7	15.2	0	7.6	1.3	(79)
	34.0	54.0	8.0	0	4.0	0	(50)
建 設 業	26.9	53.8	19.2	0	0	0	(26)
	23.1	53.8	11.5	0	7.7	3.8	(26)
電気・ガス・ 熱供給・水道業	16.7	50.0	33.3	0	0	0	(6)
	37.5	37.5	12.5	0	12.5	0	(8)
運輸・通信業	33.3	57.1	9.5	0	0	0	(21)
	37.5	62.5	0	0	0	0	(8)
卸売・小売業	22.1	50.6	20.8	2.6	3.9	0	(77)
	27.0	59.6	9.0	0	2.2	2.2	(89)
金融・保険・ 不 動 産	26.7	66.7	0	0	6.7	0	(15)
	0	100	0	0	0	0	(1)
サ ー ビ ス 業	26.1	60.9	8.7	4.3	0	0	(23)
	28.0	56.0	16.0	0	0	0	(25)
そ の 他	50.0	16.7	0	33.3	0	0	(6)
	16.7	66.7	0	0	0	16.7	(6)
無 回 答	0	100	0	0	0	0	(1)
	0	100	0	0	0	0	(1)

と評価するものがこの団体の平均以上に多かったのは、「その他」を除けば「運輸・通信業」、「建設業」、「金融・保険・不動産」、「サービス業」の順であったが、「運輸・通信業」（33.3%）を除く業種ではあまり平均値との差が生じていない。この団体では「農林漁業」は、サンプル数は少ない（5人）ものの、「高くなった」とするものは皆無であった。商工会について言えば、「高くなった」

と評価するものがこの団体の平均以上に多かったのは、「農林漁業」,「電気・ガス・熱供給・水道業」,「運輸・通信業」そして「鉱業・製造業」の順であったが、とりわけ「農林漁業」が42.9%と大きな数値を示している。逆に、最も少なかったのは「その他」を除けば「建設業」の23.1%であった。

次に市町村会議員を経験したもの（現職も含む）とそうでないものの間での様な差が生じるかを見るために、経験者の比較的多い商工会と農協に限って、問36と問16をクロスさせてみた（表5-13）。商工会では経験のあるもののほうが若干厳しい評価を下しているがほとんど差はなく、農協では「高くなった」とするものは、経験者で18.8%であるのに対して未経験者では33.3%であった。

表5-13 議員経験（市町村会）の有無と市町村職員の政策能力への評価 [問36] × [問16]
（上段が商工会、下段が農協）

	高くなった	変わらない	低くなった	その他	わからない	無回答
議員経験がない	29.3	56.5	8.2	0	4.8	1.4
	33.3	50.0	11.7	0	5.0	0
議員経験がある	28.6	60.7	10.7	0	0	0
	18.8	62.5	18.8	0	0	0
無回答	27.8	44.4	16.7	0	0	11.1
	50.0	50.0	0	0	0	0

4. 市町村の議員定数

市町村の議員定数をめぐる議論は、福祉政策の方向とならんで経済リーダーの“大きな政府”に対する評価を測定する一つの目安となるであろう。というのも、一般的に市町村議会の会期日数の少なさと議会審議の低調さという実態は“議員の過剰”という意識を生じさせ、またここ数年全国で進行している議員定数の削減などの「地方行革」に見られる“無駄の除去”あるいは“能率・効率化”のスローガンは、経済リーダーたちの“エートス”に共鳴しやすいであろうからである。

ここでもまず、議員調査との全体的な比較から始めてみよう（表5-14）。

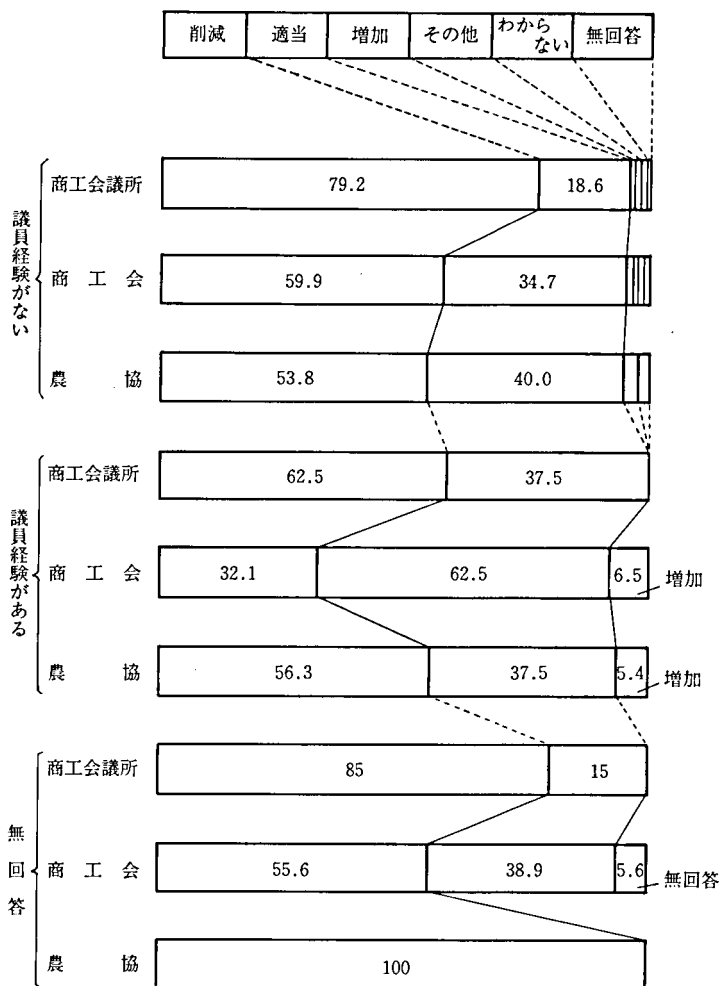
表5-14 市町村議会の議員定数の評価 [問17]

	削減すべきだ	適当である	増加すべきだ	わからない	その他	無回答	N
経済同友会	61.0	14.3	0	0	23.4	1.3	(77)
商工会議所	79.2	18.9	0	0.4	1.2	0.4	(259)
商工会	52.5	42.1	2.7	0.9	0.5	1.4	(221)
農協	53.8	40.0	3.8	0	2.5	0	(80)
生協	48.0	12.0	16.0	4.0	20.0	0	(25)
市町村会議員全体	23.4	67.3	6.7	0.3	0	2.4	(1225)

広島県の市町村会議員全体のなかで「削減」を主張するものは23.4%であったが、経済リーダーの場合すべての団体がこの数値を上回り、商工会議所の79.2%が著しく多く、以下、経済同友会(61.0%)、農協(53.8%)、商工会(52.5%)、生協(48.0%)の順で並んでいる。次に「適当である」と回答して現状を肯定する傾向を見せたものは、商工会(42.1%)と農協(40.0%)が他の団体を引き離して多いが、これも議員(全体で67.3%)と比較した場合かなり少ない。また「増加」すべきとするものは、生協(16.0%)が議員全体平均よりも多いのが目立つが、他の団体は僅少ないし皆無である。最後に、経済同友会と生協で「わからない」と回答するものが比較的多かったが、これも問16での事情と同じく県内居住歴の浅いものが多いことが影響していると考えられる。

ところで、経済リーダーのなかでも議員定数の適正規模についての評価は、議員の経験者(現職を含む)と議会ないし議員を外部から観察するだけのものとは異なるのではないか。この点を検討するために、市町村会議員の経験の有無を問う問36と問17とをクロスさせてみた。ただし生協は経験者がわずか一人、経済同友会はゼロであるため、他の3団体のみを対象とする(図5-3)。

図5-3 議員経験（市町村会）の有無と
議員定数への評価 [問36] × [問17]



商工会議所では、「削減」すべきとするものは未経験者で79.2%で全体とほぼ同じ比率であるが、経験者では62.5%に低下している。「適当」とするものは、経験者が37.5%で比率としては全体および未経験者のほぼ倍となっている。議員経験の有無を回答しなかったものは、「削減」派が85%で圧倒的に多い。次

に商工会の場合、「削減」すべきとするものは未経験者が59.9%，経験者が32.1%，「適当」とするものは未経験者が34.79%，経験者が62.5%，「増加」すべきとするものは未経験者が2.0%，経験者が5.4%である。最後に、農協の場合は議員経験の有無はほとんど差を生じさせていない。商工会と商工会議所で見ると、経験者の方が定数については現状を肯定するものが多く、また両団体の差はこれらの団体の構成員の具体的な経済活動における、当該自治体の政治ないし行政との関わりの粗密に、例えば実際に“頼りになる議員”がいるかないかといったことに由来することが考えられる。

5. 市町村合併

経済リーダーの市町村合併に対する態度は、一般的に議員のそれと対照的なものとなることが想定される。議員の本来の活動が第一義的には市町村の区域内に限定されたものであるのに対して、経済活動は業種によって相当違いはあるにせよ、通常行政区域に拘束されること少ないからである。さらに、議員にあると思われる、合併による議席の喪失の危険性への考慮（現職の議員である

表5-15 市町村合併について [問18]

	推進すべきだ	現状でよい	その他	わからない	無回答	N
経済同友会	63.6	27.3	1.3	6.5	1.3	(77)
商工会議所	72.6	22.4	1.5	3.5	0	(259)
商工会	43.0	53.4	1.4	0.5	1.8	(221)
農協	56.3	40.0	1.3	2.5	0	(80)
生協	8.0	76.0	12.0	4.0	0	(25)
市町村会議員全体	39.6	56.0	2.3	0	2.1	(1225)

ものを除けば）は、経済リーダーの場合には直接的には存在しないと考えてよいだろう。したがってこの設問では、議員調査との比較、そして調査対象者の従事する業種や居住地域による比較を行うことにする。

まず、「推進」すべきとするものは商工会議所が最も多く（72.6%）、以下経

済同友会 (63.6%)、農協 (56.3%)、商工会 (43.0%)、生協 (8.0%) となる (表 5-15)。この様な順序は、“地方自治”をも含んだ民主主義に積極的にコミットする生協を除けば (ちなみに前回の議員調査では、「推進」すべきだとした議員は共産党ではゼロ、社会党では16.3%、革新系無所属では26.1%であった)、ほぼ各団体の構成員の“経済活動の広域度”に比例していると考えてよいであろう。この議員調査において、市町村会議員全体のなかで「推進」を主張したものは4割弱 (39.6%) であったが、この数値を下回るの経済団体は生協だけである。市町村議員別では、広島市議会、広島市以外の市議会、町議会、そして村議会の順序で「推進」論が多かったが、この限りで上述の“経済活動の広域度”と自治体規模の一定の平行関係をみてとることができよう。ただし、経済同友会と商工会議所の差は、地域経済 (この場合は広島県経済) への関わり方の密着度あるいは切迫度によるものかもしれない。例えば、今回の調査では割愛したが、都道府県合併について質問すればそれほど差がでないか、あるいは逆になっていたことも予想される。「現状」でよいとするものは全く逆の順序で現れ、生協が飛びぬけて多く76.0%となり、以下商工会 (53.4%)、農協 (40.0%)、経済同友会 (27.3%)、商工会議所 (22.4%) となる。

次に調査対象者の従事する業種ごとでは、どの様な分布を示しているだろうか。経済同友会をみてみると、この団体の平均値以上に「推進」派が多い業種は、「建設業」(85.7%)、「電気・ガス・熱供給・水道業」(83.3%)、そして最多業種の「金融・保険・不動産」(66.7%) となり、他方で「現状」維持派では「卸売・小売業」の50%と「鉱業・製造業」の38.5%が平均以上に多い数値となっている。次に商工会議所をみてみよう。この団体では「金融・保険・不動産」の86.7%が「推進」であることが目立つが、それに次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」(83.3%)、「運輸・通信業」(81.0%)、「農林漁業」(80%) が8割を越えている (「その他」は除く)。「現状」でよいとするものは、比較的サンプル数の多い「建設業」(30.8%)、「サービス業」(26.1%)、「鉱業・製造業」(25.3%) でやや目立っている。商工会では、「推進」すべきだとするものが平均値以上に存在するのは「運輸・通信業」の62.5%を筆頭に、「鉱業・製造業」(54%)、「建設業」(50%)、「電気・ガス・熱供給・水道業」(50%)、

表5-16 業種別にみた市町村合併「推進」派の分布 [問30] × [問18]

	経済同友会	商工会議所	商 工 会	農 協	生 協
農 林 漁 業	—	80.0	14.3	62.7	—
鉱業・製造業	53.8	65.8	54.0	—	—
建 設 業	85.7	65.4	50.0	—	—
電気・ガス等	83.3	83.3	50.0	—	—
運輸・通信業	50.0	81.0	62.5	—	—
卸売・小売業	50.0	76.6	34.8	—	40.0
金融・保険等	66.7	86.7	0	0	—
サービ ス 業	40.0	69.6	48.0	46.4	—
そ の 他	—	83.3	33.3	—	0
無 回 答	—	0	0	—	—

(ブランクは、当該業種従事者がいないことを示す)

そして「サービス業」(48%)である。逆に「現状」でよいとするものは、「農林漁業」の85.7%が最も多いが、業種カテゴリーで最大の「卸売・小売業」でも平均以上の58.4%となっている。農協の場合も業種の分布が偏っているが、「推進」は「農林漁業」で62.7%、「サービス業」で46.4%となり、「現状」維持は「農林漁業」で33.3%、「サービス業」で50%である。最後に、生協の場合、業種では「その他」を選択したものが8割であるが、そのうち85%は「現状」維持を主張し、残りの2割が「卸売り・小売業」となるがその40%は「推進」を主張している。以上の結果を「推進」派に限定してまとめたのが表5-16である。

すでに略述したように、議員調査においては自治体の規模の大きさと合併推進派の多さが比例関係にあったが、最後にこの点を、地域的にばらつきが比較的多い商工会議所、商工会そして農協の3団体に限ってより詳しくみてみよう(生協には居住地分類はない)。ただし、このクロスでは調査対象者の従事する事業所あるいは所属する団体の所在地と彼の居住地とが必ずしも一致しないことに注意しなければならない。回答者がどちらに比重をおいて選択したのが確認できないからである。以下、この問題は一応考慮の外におきたい。

商工会議所では、「尾道」の100% (実数は28) がどこよりも突出しているが、後に見るように「尾道市」商工会の積極姿勢や南北に隣接する「御調郡」商工会の相対的に合併に消極的な意見 (28.6%) となんらかの関連があるのかもしれない。

れない。以下、「三原」(92.3%)、「三次」(87.0%)、そして「府中」(84.0%)も相対的に多くなっている(表5-17)。他方で、「竹原」(45.0%)、「庄原」

表5-17 商工会議所所在地と市町村合併の賛否〔所在地〕×〔問18〕

	推進すべきだ	現状でよい	その他	わからない	無回答	N
広島	73.3	16.7	3.3	6.7	0	(30)
福山	70.4	22.2	7.4	0	0	(27)
竹原	45.0	45.0	0	10.0	0	(20)
府中	84.0	16.0	0	0	0	(25)
庄原	50.0	50.0	0	0	0	(18)
因島	52.6	42.1	0	5.3	0	(19)
三次	87.0	13.0	0	0	0	(23)
尾道	100	0	0	0	0	(28)
呉	52.2	26.1	4.3	17.4	0	(23)
大竹	70.0	30.0	0	0	0	(20)
三原	92.3	7.7	0	0	0	(26)
商工会議所全体	72.6	22.4	1.5	3.5	0	(259)

(50.0%)、そして「因島」(52.6%)がこの団体のなかでは合併に最も消極的だが、当該自治体がそれぞれある程度完結した経済圏を形成していること、あるいは当面合併の経済的効果がそれほど明らかではないといった理由が予想される。次に商工会のなかの「推進」派の所在地は、「尾道市」の100%（ただし実数は2）を筆頭に、「甲奴郡」(87.5%)、「沼隈郡」(83.3%)が目立つが、その他この団体の平均以上の数値を示しているのは、以下順に「世羅郡」,「深安郡」,「福山市」,「佐伯郡」,「芦品郡」,「双三郡」,「安芸郡」,「神石郡」そして「豊田郡」がある。⁶⁾こうした郡のなかには、中・長期的に合併構想のある町を抱えているという傾向が見られる。逆に、「比婆郡」(12.5%)と「東広島市」(16.7%)で著しく低いことが目を引く(表5-18)。「比婆郡」の場合、郡内の町の広域にわたる分散の立地が合併を非現実的なものと考えさせているのかもしれない。また、「東広島市」はすでに町村合併を基本的に終えていることがこの数字に現れているとしてよいだろう。最後に農協では「比婆・世羅・甲奴」(87.5%)と「豊田」(80.0%)そして「安芸」(66.7%)が多いが、最後者では、広島市東部の“未合併町”の存在が影響を与えているであろう⁷⁾(表5-19)。

表5-18 商工会所在地と市町村合併の賛否 [所在地] × [問18]

	推進すべきだ	現状でよい	その他	わからない	無回答	N
広島市	25.8	67.7	0	3.2	3.2	(31)
広島市	16.7	83.3	0	0	0	(6)
尾道市	100	0	0	0	0	(2)
安芸郡	45.0	50.0	5.0	0	0	(20)
廿日市	0	100	0	0	0	(1)
佐伯郡	54.5	36.4	4.5	0	4.5	(22)
山県郡	46.2	53.8	0	0	0	(13)
高田郡	26.7	66.7	0	0	6.7	(15)
賀茂郡	26.7	73.3	0	0	0	(15)
豊田郡	43.5	56.5	0	0	0	(23)
御調郡	28.6	71.4	0	0	0	(7)
世羅郡	66.7	22.2	11.1	0	0	(9)
沼隈郡	83.3	16.7	0	0	0	(6)
深安郡	66.7	33.3	0	0	0	(3)
福山市	57.1	28.6	0	0	14.3	(7)
芦品郡	50.0	50.0	0	0	0	(2)
神石郡	44.4	55.6	0	0	0	(9)
甲奴郡	87.5	12.5	0	0	0	(8)
双三郡	50.0	50.0	0	0	0	(14)
比婆郡	12.5	87.5	0	0	0	(8)
商工会全体	43.0	53.4	1.4	0.5	1.8	(221)

表5-19 農協の所在地と市町村合併の賛否 [所在地] × [問18]

	推進すべきだ	現状でよい	その他	わからない	無回答	N
中央会	42.9	57.1	0	0	0	(7)
広島	33.3	66.7	0	0	0	(3)
安芸	66.7	33.3	0	0	0	(6)
安佐・山県	54.5	36.4	0	12.5	0	(11)
高田・双三	60.0	40.0	0	0	0	(10)
賀茂	50.0	37.5	0	12.5	0	(8)
豊田	80.0	20.0	0	0	0	(5)
尾道	62.5	25.0	0	12.5	0	(8)
福山	50.0	50.0	0	0	0	(4)
東部	30.0	70.0	0	0	0	(10)
比婆・世羅・甲奴	87.5	12.5	0	0	0	(8)
農協全体	56.3	40.0	1.3	2.5	0	(80)

ま と め

ここでこれまでの検討結果を簡単にまとめておこう。まず福祉行政の方向については、生協を除いた4団体で「現状程度」の水準でよいとするものが最大多数であったが、商工会議所と商工会でとくに高い数値が現れている。他方で経済同友会と農協では「現状」以上の「福祉拡大」を支持するものが4割以上となって、「福祉縮小」論が最も多かった商工会議所と対照的な傾向を見せていた。年齢別では経済同友会と商工会の40歳台の「福祉拡大」支持と同じ年齢層での農協と商工会議所の「福祉拡大」不支持の傾向が顕著であり、業種別で見ると「建設業」と経済同友会を除く「運輸・通信業」が「福祉拡大」不支持、「サービス業」と「金融・保険・不動産」で「福祉拡大」支持の傾向が現れた。

保守政権の存続に関する意見では、やはり生協を除いた4団体で「長期的に必要」とするものが最大多数を占め、「ただちに交替」すべきとするものが4割以上となった生協との異質性が目立っている。それでも、昨年春の時点で保守政権を積極的に支持しないとするものが、生協を別格としても、各団体で2割以上存在し、とくに農協では恐らく米の自由化問題が契機となって3分の1以上の高い数値となった。また商工会議所や商工会では、消費税導入を理由とすると思われる保守政権批判がみられ、経済同友会と商工会議所の場合、同じように保守政権を支持する場合でも距離のとり方に違いが出ているように思われる。

市町村職員の能力の評価については、経済リーダーのみかたは議員に比べて厳しいものがある。それでも業種別でいうと、商工会議所では「運輸・通信業」で、商工会では「農林漁業」で高い評価を与えるものが多かった。議員経験の有無で分けたときには、商工会と農協でともに経験のあるほうが厳しい評価を下す傾向にあった。

市町村議会の議員定数についても経済リーダーのほうが議員よりも厳しい判断を示し、とくに商工会議所では8割近くが「削減」すべきだとしている。現状で「適当」としたものは商工会と農協で4割および4割強であったが、議員平均よりはるかに少なく、「増加」すべきとととするものに至っては生協を除けばほとんどいなかった。議員経験の有無では、商工会議所では経験者が現在

の定数に対してかなり厳しく、商工会では逆の傾向が現れ、また農協ではあまり違いがなかった。

市町村合併問題では、生協を除いた4団体すべてが議員平均以上に「推進」派が多く、ここでも一方で商工会議所の積極姿勢と、他方で生協の合併批判がそれぞれ目立っている。業種別に検討してみると、経済同友会では「建設業」と「電気・ガス・熱供給・水道業」で「推進」論が強く、「鉱業・製造業」で「現状」維持論が多い。商工会議所では、「鉱業・製造業」を筆頭に「サービス業」や「建設業」で合併への消極論が多くなり、商工会の場合、「運輸・通信業」に「推進」論が、「農林漁業」に「現状」維持が多く、商工会議所におけるのと逆の傾向が見られるのが興味深い。農協では「サービス業」よりも「農林漁業」のほうに「推進」派が多くなっている。最後に団体の所在地別で見ると、商工会議所では「尾道」、「三原」、「三次」、そして「府中」が、商工会では「尾道市」、「甲奴郡」、「沼隈郡」、農協では「比婆・世羅・甲奴」と「豊田」が、多くなっている。

注

- 1) この設問は、行政管理研究センターによって、1987年に行われた「行政改革の社会的インパクトと国民意識の動向に関する調査研究」で採用されたものを参照した。
(財)行政管理研究センター『行政改革は日本を変えたか—行政改革の社会的インパクトと国民意識の動向に関する調査研究—』(以下、行管調査と略記)、1988年3月。ただし、行管調査では、「福祉行政を縮小して、ボランティア団体など民間の福祉活動を活発にする」とあったのを、本調査では設問の単純化のために後半部分を削り、また本調査にある「現状程度でよい」という項目も行管調査にはなく、新たに設けたものである。行管調査では全国民を対象としているが、そこでは1979年調査に比べ87年には「福祉縮小」論が2倍以上(3.3%→7.7%)に増加している。この増加は、臨調行革にとまなう「自助・努力」精神の訴えの一定の効果と見ることができようが、本調査での数値の評価は先に述べた設問内容の違い、対象者が国民の一部である「経済リーダー」であること、「縮小」論が「現状維持」論へ流入したと予想されること、さらに福祉政策の財源としての消費税といった主張の国民レベルでのある程度の浸透など、多様な要因を考慮しなければならないであろう。
- 2) 行管調査では、一般的に福祉行政の方向を尋ねた場合には年代別の有意な差は生じていないとしているが(前掲書、57頁)、20歳台で「縮小」論が最も多くなっている。ただし、本調査では本文中に述べた事情によりこの年代での比較はできない。

- 3) 89年7月中旬に実施された朝日新聞の世論調査によると、広島県内の農林漁業者層では、前回(86年7月)と比べて自民支持が51%から41%へと10ポイントも減少し、とくに県北の農村部で批判が厳しかった。『朝日新聞』広島版 1989.7.22.
- 4) 広島県では89年5月、県内750店を組織する県電器機商業組合が、消費税法案の単独強行採決に反対してそれまでの事実上の自民支持から参議院選挙での社会支持への転換を表明した。『中国新聞』1989.6.17.
- 5) 舟橋喜恵・鯉坂学・高橋進・川崎信文 「広島県の地方政治家—市町村会議員調査から—」『社会文化研究』(広島大学総合科学部紀要Ⅱ 1988), 1989.3. 第5章参照。
- 6) 世羅郡では、86年以来郡内3町の合併推進運動が具体化し、89年7月に合併推進委員会が郡内2町の町会議員や各種団体などの責任者を対象として行ったアンケート調査では「賛成」87%の回答をえたという。『中国新聞』1989.8.28.
- 7) 安芸郡海田町と広島市の合併問題は、ここしばらく「休眠状態」にあったとされるが、89年夏になって議会の一部で再び動きが活発化し始めた。そこでは安芸農協の首脳も推進派となっている。『中国新聞』1989.10.15.

第6章 経済リーダーと地方政治

かつて、C・W・ミルズはアメリカの地方政治の特徴を次のように述べた。「地方社会は、地位の上下序列があるばかりでなく、権力構造でもある。その頂点には、その地域社会の重要な問題を判断し決定するとともに、その『地方』に関係のある州あるいは全国的規模のより大きい問題の多くを判断し、決定する一組の『派閥』あるいは『群』が存在する¹⁾」。

本章が対象とする本調査の間35～37の項目は、ミルズのいう地方社会の「パワー・エリート」の抽出を目的としたものではない。そのような目的のためには、ロバート・A・ダール²⁾や古城利明氏³⁾のように個別都市の権力構造の分析が必要であり、県レベルでもそれと同様の手法での研究が必要である。ここでの目的はもっと限定的なものであり、「経済リーダー」が地方政治にどの程度関与しているかを概観するだけである。

1. 経済リーダーの審議会・委員会経験

問35は国・県・市町村の各段階の公的な審議会・委員会の委員の経験の有無を尋ねている。今日、国と地方の公的な政策決定や行政活動は議員によってだけでなく、各種の委員会を通じて行なわれている。この項目は、広島県の場合のその関与の程度を調べることを企図している。なお、複数のカテゴリーの委員を経験している回答者の場合は（市町村レベルでは多数存在した）、統計処理の便宜上、下位分類での「産業政策関連委員会」、「行政委員会」、「教育・文化・保健衛生・環境関連委員会」（以下では、「教育・文化等委員会」と略記）、「行政関連委員会」の順序でいずれか一つにのみ入れている。その理由は、先に述べたように、本調査項目は地方の権力構造全体の分析というよりも、経済リーダーの特徴の分析を目的としているので、地方の産業政策との関係を重視するからである。また、他の審議会・委員会の中では、一応、行政上の権限の大小と自立性、委員としての社会的ステイタスの高低（委員数とも関連している）とを目安にしている⁴⁾。

(1) 国の委員

さて、表6-1から検討してみよう。国の委員の経験者は商工会議所が最も多く12.7%（33人）で、次が実数値では商工会の10人である（生協はサンプル数が少ないので、比率が高くなっている）。中四国地方の経済界の指導的役割を担っているはずの経済同友会が予想外に低い（2.6%、2人）。

表6-1 公的な審議会・委員会の経験〔問35〕

	国の委員 あ(している)る い		県の委員 あ(している)る い		市町村の委員 あ(している)る い		無 回 答	N
経済同友会	2.6	92.2	13.0	81.8	16.9	77.9	5.2	(77)
商工会議所	12.7	81.5	18.9	75.3	43.2	51.0	5.8	(259)
商工会	4.5	91.4	7.7	88.2	60.6	35.3	4.1	(221)
農協	1.3	92.5	12.5	81.3	66.3	27.5	6.3	(80)
生協	8.0	84.0	8.0	84.0	8.0	84.0	8.0	(25)
								(662)

下位分類をみてみよう（巻末の問35参照）。商工会議所の委員の中の最大（45.5%）は「行政補助的性格の委員会」である。これらは人権擁護委員や調停委員等で、地方の有力者・名士の地位を示すものではあるが、経済政策とは直接関係はない。第二位は産業政策関連委員会で18.2%（実数6人）を占めている。商工会では第一位が「行政補助的委員会」、第2位が産業政策関連委員会となっており、商工会議所と同様である。これらの産業政策関連委員会には、商工会議所では運輸省海運造船合理化審議会委員や船員中央労働委員、中小企業経営委員などがあり、商工会では、地方制度調査会委員など政策決定過程に関わる委員も含まれている。

以上から、国の委員に関しては次のことがいえる。広島経済リーダーは、行政補助的性格の委員会が中心であるが、造船等県の地域的特性を代表する産業分野の若干の経済リーダーは、産業および地域政策などの分野で政策の審議・決定過程に関与している。経済同友会はこれと対称的に、専門委員会には加わっているが、地域的特性をもつ委員にはなっていないことが特徴といえる

であろう（この特徴は後に見る市町村の委員において一層明瞭である）。生協の委員は、消費生活改善監視員等、生協という機能に対応した行政補助的役割を付与されている。

(2) 県の委員

県の委員でも商工会議所が第1位で18.9%、2位が経済同友会で13.0%、3位が農協で12.5%である。商工会と生協が8%前後でほぼ同じである。生協を除いて、各団体とも国の委員と比べてかなり多く、とくに農協と経済同友会の増加が顕著である（表6-1参照）。

表6-2の下位分類をしてみよう。はじめに留意しておくべきことは、県・市町村の委員については約50~70%が無回答なので、全体の正確な像を描くには不十分なデータであるという点である。ただ、この中から全体の傾向を把握することは可能である。

表6-2 県の委員の下位分類〔問35〕

	産業政策関連 委員会	業界内自治関連 委員会	行政補助的 性格をもつ 委員会	行政委員会	保健衛生・ 教育・文化・ 環境 関連委員会	行政関連委員会	その他	無回答	N
経済同友会	10.0	—	—	—	20.0	—	—	70.0	(10)
商工会議所	24.5	4.1	—	12.2	14.3	—	2.0	42.9	(49)
商工会	35.3	—	11.8	—	5.9	—	—	47.1	(17)
農協	30.0	—	—	—	—	—	—	70.0	(10)
生協	—	—	—	—	50.0	—	—	50.0	(2)
									(88)

第一の特徴は商工会、農協、商工会議所では委員のうちの4分の1から3分の1が、産業政策関連委員会の委員であることである。この3団体が県の地場産業の中心的担い手であるから当然といえば当然であろうが、県の産業政策決定にこれらの団体が大きく関与していることが、ここで改めて確認される。他方、経済同友会は（無回答が多く不確かな面もあるが）、この分野でも相対的

に少なく10%であり、教育・文化関連委員会を下回っている。

これとは逆に、商工会議所は産業政策関連を第1位に、教育・文化関連委員会、行政委員会等県政全体の広い範囲をカバーしており、県の地方行政・政治の有力な構成要素であることを示している。商工会は、行政補助的性格の委員会に比重を移しながらも、これと類似の傾向を示している。

(3) 市町村の委員

このレベルの委員経験者は、農協、商工会では60%を越え、商工会議所で43.2%と半数に近い。経済同友会は県の委員より少し増えるが16.9%であり、前3団体と大きな差がある。これら3団体は地域に根ざした経営・経営者層から構成され、有力な地域リーダーであることを窺わせる。生協はどのレベルも8%（2人）で、1人が3つのレベルすべての経験者である。したがって、各レベルでもう1人のみが異なる人物であり、生協では委員経験者の広がりが少ないといえる（表6-1参照）。

表6-3の下位分類を見てみよう。

表6-3 市町村の委員の下位分類 [問35]

	産業政策 委員会 関連	業界内 自治 委員会 関連	行政 補助 委員会 性格	行政 委員会	教育・ 保健 衛生 文化・ 環境 関連 委員会	行政 関連 委員会	そ の 他	無 回 答	N
経済同友会	23.1	—	—	—	7.7	—	—	69.2	(13)
商工会議所	19.6	—	—	19.6	7.1	3.6	4.5	45.5	(112)
商工会	18.7	—	0.8	11.9	14.9	8.2	—	45.5	(134)
農協	17.0	—	—	26.4	1.9	5.7	—	49.1	(53)
生協	—	—	—	50.0	50.0	—	—	—	(2)
									(314)

生協以外の各団体で、約半数（経済同友会では約7割）が具体的な委員名を回答していないので正確さの点では弱いが、全体の傾向は考察できる。

商工会では産業政策関連委員会が第1位で18.7%、第2位がそれより若干少ない教育・文化等関連委員会の14.9%（20人）、次いで行政委員会の11.9%（16

人)、行政関連委員会の順となっており、地方政治・行政・経済の広範な領域で枢要な位置を占めていることがわかる。農協では第1位が行政委員会の26.4% (14人)、第2位が産業関連委員会の17.0% (9人)であり、それ以外の委員会とはかなりの差がある。商工会議所では産業政策関連委員会と行政委員会がともに同数の第1位で19.6% (22人)であり、第3位の教育・文化等関連委員会の7.1% (8人)と際立った差がある。経済同友会では残念ながら具体的記載のないのが69.2%であるが、判明分のほとんどは産業政策関連委員会で23.1% (3人)である。

以上のことから、市町村レベルでは次のことが言えるであろう。第一に、商工会議所・商工会・農協リーダーは、産業政策をはじめ社会・教育・文化等のあらゆる分野で市町村のリーダーの役割を担っており、地方の有力者グループを構成していること。第二に、経済同友会リーダーは「産業活性化委員」や「インテリジェント・シティ策定特別委員」、「商業活動調整協議会委員」等の各地域の重要な委員になってはいるが、全体としてはその数は少数である。この理由としては、第一に、この団体が県や中四国地方全体の産業政策の構想を中心に据えた政策提言機関的な性格を持っていること。第二に、その会員は任意の個人加入であり、会員には広島に支店等をもつ大企業の支店長等が多く、地域定着度が低いことが考えられる(問31の現在の市町村への居住年数を見ると、3年未満が61.1%を占めている)。

さて、以上の国・県・市町村の委員経験の有無に関する回答の全体から、県の経済団体・リーダーについて何が言えるであろうか。

第一に広島県では公的な行政においては、国レベルでは商工会議所が第一義的に重要な関与をしていること。しかし、それは地域有力者としての行政補助的分野が主になっていることである。第二に県レベルでは、経済同友会、商工会議所、農協がそれぞれ10%を越す委員経験者を持ち、産業政策の決定にある程度の影響力を持っていることである(この影響力の程度は、それぞれの審議会・委員会のメンバー全体の中でのこれらの団体員の数やポスト等他の要素を検討しない限り、正確に測定することはできない)。第三に、市町村レベルでは先述のように、商工会議所、商工会、農協があらゆる分野で、かつ広範な層

が地域リーダーの役割を果たしていることである。第四にこのレベルでは、会員の定住性の低さという要因が反映して、経済同友会の直接的関与の比重が有意に低い。第五に、経済リーダーということで今回の調査対象に生協理事が入っているが、生協は消費者団体で、他の団体と性格が異なること、対象者の年齢、居住年、性別等で他団体の対象者と大きな差異を示していることが、この項目でも明らかになった。それらの要因に加えて、地方行政の中での消費者団体の位置づけの低さゆえに、委員経験者層がきわめて薄いと考えられる。

2. 経済リーダーの地方議員経験

表6-4（問36）は県あるいは市町村の議員経験を尋ねたものであるが、この項目では第1節で述べた各団体の地域密着度の差異が一層鮮明に現れている。県会議員経験は商工会と農協でごくわずかにある程度で、全体としてはほとんど問題にならないくらい少ない。いわば、ごく少数の条件に恵まれた地域有力者の例外的活動といえる。

表6-4 県・市町村議員の経験〔問36〕

	県会議員を したことがある (している)	市町村会議員を したことがある (している)	そ の 他	したことがない	無 回 答	N
経済同友会	—	—	—	92.2	7.8	(77)
商工会議所	—	3.1	0.8	88.4	7.7	(259)
商工会	0.9	25.3	0.5	65.2	8.1	(221)
農協	1.3	20.0	—	73.8	5.0	(80)
生協	—	4.0	—	88.0	8.0	(25)
						(662)

ところが、市町村議員では商工会で25.3%と約4人に1人が、農協では20.0%と5人に1人が経験しており、他の3団体と比べ突出している。しかし、第1節で見たときに、地域性の面で共通の傾向を示していた商工会議所はわずかに3.1%であり、生協は4%（1人）、経済同友会は0%ときわめて対称的である（生協の1人は前節での各レベルの委員経験者である）。このデータから、商

工会と農協リーダーは、たんに地域の経済リーダーであるにとどまらず、有力な政治リーダーでもあることがわかる。むしろ、政党所属をここでは尋ねていないので、その地域での政治勢力内での位置は速断できない。しかし、商工会と農協が設立されているのは町村部がほとんどであること、また、以前にわれわれのグループで行なった「広島県の地方政治家」調査のデータ⁵⁾から判断して、これらの議員のほとんどが保守系議員であると推察できる。つまり、町村部では商工会と農協が地域の「全体的リーダー」の重要部分を構成しているといえるであろう。

他方、商工会議所に地方議員がきわめて少ない理由としては、次のようなことが考えられる。第一は商工会議所は広島・福山等の県下の各市部に設置されているという、この団体の性格に由来している。つまり、前述の「広島県の地方政治家」調査でも明らかになったが、市会議員は町村議員に比べて、自治体の規模の大きさ・行政の広範さや政党化の進展等のために、議会活動や日常活動などに多くの時間と労力を投入することが必要とされており、「専業化」が進行している⁶⁾。それゆえ、企業経営との両立が多くの商工会議所常議員にとっては、かなり困難である。その意味で市部では、国や県の委員レベルほどではないが、経済リーダーと政治家との分業化が進んでいるといえる。第二の理由はこれとも関連しているが、とくに、自治体行政の政策決定過程に関係している。つまり市部では、国のレベルの「審議会政治」ほどではないが、行政の諸施策が市長や議員などの政治家だけで決定されるのではなく、行政の広範さゆえに各種の審議会・委員会が設置され、それらが政策決定にかなりの影響力を持っている⁷⁾。そして第1節で見たように、商工会議所は県や市のこの種の委員にかなり高い割合で参加しているのであるから、政策決定過程への関与のために自らが議員になる必要性が少ないと考えられるのである。

3. 経済リーダーの幹部公務員経験

表6-5(問37)は国と地方自治体の幹部職員の経験の有無を尋ねている。これは行政執行者と経済リーダーとの人的重なりを見ることを企図していた。広島県のような地方型経済の県では、中央段階のような企業性格をもつ公的

表 6-5 国・県・市町村の幹部職員経験〔問37〕

	国の経験がある 幹部役員の	県の経験がある 幹部役員の	市町村の経験がある 幹部役員の	そ の 他	したことがない	無 回 答	N
経済同友会	—	—	—	—	92.2	7.8	(77)
商工会議所	0.4	2.7	2.7	0.8	84.9	9.3	(259)
商 工 会	0.9	0.5	1.8	0.9	80.1	15.8	(221)
農 協	1.3	3.8	5.0	2.5	77.5	10.0	(80)
生 協	—	—	—	—	92.0	8.0	(25)
							(662)

な外部団体（いわゆる「天下り」に近いもの）があまりないので、幹部公務員歴を有する人は多くないと予想されていた。結果をみると、予想通り商工会、農協、商工会議所に2～5%あるだけである。比率としては少ないが、ここでも、この3団体が共通の傾向を示しており、地方行政との関係の深さを示していることがわかる。

4. 経済リーダーと社会団体

問38は経済リーダーの地域・経済・政治・趣味・宗教等あらゆる種類の団体の役員経験を尋ね、その活動の広がりを捉えようとしたものである（巻末の問38参照）。

ここから次のことが言えるであろう。第一に商工会議所、商工会、農協、生協には、PTAなどを含め地域的性格の団体の役員経験者がおよそ5割以上いる。同窓会役員経験では商工会議所と商工会に多く、他の3団体と差がある。この理由としては、生協と経済同友会については、他の地域からの移住者の比率の高いこと、農協については時間の融通性の困難さ等が考えられる。宗教団体や議員後援会の役員経験では、商工会議所、商工会、農協に高く、他の2団体と明白な差がある。ここでも、これら3団体幹部が地域の「全体的リーダー」であることを確認できる。青年会・老人会等については、商工会、農協が他を

引き離して有意に高いが、その理由はこれらの社会団体の存否と地域におけるその重要性の差異が原因であろう。つまり、町村部における青年と老人問題の重要性の反映なのである。経済同友会で際立って多いのは、趣味の会やライオンズ・クラブ等であり、その構成員の個人自立的性格と社会的地位が窺える。

5. 委員経験と行政についての意見との関連

ここで、県や市町村の委員経験が行政施策についての考えに、どの程度の関連や影響を持っているかを見てみよう。

表6-6 市町村委員の経験とリゾート開発 [問35]×[問12]

		積極的 推進	可能 ならば	とい えな いも	ある い ま り き で な め な	や め る べ き	そ の 他
経済同友会	非経験者	35.0	48.3	3.3	11.7	1.7	0
	経験者	53.9	46.1	0	0	0	0
商工会議所	非経験者	29.6	47.0	8.3	12.9	0.7	1.5
	経験者	34.8	44.6	8.0	8.0	1.8	2.8
商工会	非経験者	28.2	56.4	2.6	10.3	1.3	1.3
	経験者	22.4	60.5	5.2	6.7	0	5.2
農協	非経験者	18.2	50.0	13.6	13.6	4.6	0
	経験者	13.2	60.4	3.8	18.9	1.9	1.9
生協	非経験者	19.1	38.1	14.3	23.8	0	4.8
	経験者	0	50.0	0	50.0	0	0

表6-6は問35と問12のクロス、つまり、市町村の委員経験の有無とリゾート開発についての意見の関連を見たものである。この表から次のことが指摘できる。第一は、経済同友会と商工会議所では、委員の非経験者よりも経験者の方に「積極的推進派」が多く、商工会と農協では逆に、経験者の方に「積極的推進派」が少なく、「可能ならば」という「消極的推進派」が多い。この理由としては、端的に言って、後者の2団体は農村部を中心にしているがゆえに、一般にリゾート開発の効果、恩恵を受けずに、環境破壊などの負の面をもっぱら被る可能性の高いことを、委員経験者の方が知るチャンスが多いからである

う。同友会や商工会議所は、自己の経済活動にとってのリゾート開発の効果を、委員になることによっていっそう知るのであろう。それゆえ、同友会では「積極的」と「消極的」とを合わせれば、委員経験者全員が推進派である。商工会議所でも委員経験者は、非経験者と比べると「推進派」が多く、「反対派」は少ない。興味深いのは、農協で委員経験者の方に「消極的推進派」が多いだけでなく、「反対派」が多いことである（20.8%）。リゾート開発は農民に夢をもたらさないということであろうか。この中間に位置するのが商工会である。委員経験者の方が「積極的推進派」も「反対派」も少なく、「消極的推進派」が多い。「秘かな淡い期待」を抱いていると言えるであろうか。

表6-7は問35と問13のクロス、つまり、市町村委員の経験と福祉行政についての意見の相関関係を見たものである。

表6-7 市町村委員の経験と福祉行政の今後〔問35〕×〔問12〕

		縮少	現状程度	振替による拡大	負担増でも拡大	その他
		%	%	%	%	%
経済同友会	非経験者	1.7	45.0	30.0	13.3	10.0
	経験者	0	38.5	30.8	15.4	15.3
商工会議所	非経験者	9.1	56.8	25.0	3.0	6.1
	経験者	6.3	67.9	18.8	3.6	3.4
商工会	非経験者	2.6	66.7	24.4	6.4	0
	経験者	3.0	53.7	28.4	9.0	5.9
農協	非経験者	13.6	45.5	22.7	9.1	9.1
	経験者	0	41.5	39.6	11.3	7.6
生協	非経験者	0	0	85.7	9.5	4.8
	経験者	0	0	100.0	0	0

興味深い点は、商工会議所を除いて、全ての団体で委員経験者の方が、非経験者よりも福祉行政の「縮少」「現状程度」という意見が少なく、「拡大」という意見が多いことである。「振替による拡大」という意見は、商工会、農協、生協では委員経験者の方が多いのである。ここには、過疎化と人口高齢化が深刻な農村地域（商工会、農協）において、すでに進行している政府の「行政改革」による福祉縮少の下で、もはやこれ以上の福祉縮少が不可能であり、現状程度でも不十分なこと、むしろ拡大が必要なこと（負担増でも）を委員を経験すれば一層痛感したこと。また、委員経験を通じて行政実態を知ったがゆえに、

振替が可能と考えるに至ったようにも思われる。

商工会議所では、委員経験者の方が「縮少」が少なく、「現状程度」が多い。また「振替による拡大」も少ない。つまり、経験者は「現状程度」という考え方に傾いているのである。これは市部と郡部との社会・経済・福祉等の条件の相違など様々な要因が考えられる。

これらのデータから推論できることは限られているが、次のことは言えるであろう。第一に、経済リーダーたちは「全般的」な「地域リーダー」として、政治・社会・行政等の多方面で地域生活に関与する中で、住民生活の実態を知り、行政を通じての改善の必要を認識するケースが多々あること。第二に、市町村の委員に任命される経済リーダーは、行政サイドの人々だけではなく、多様性を有しているということであろう。

注

- 1) C.W. Mills, *The Power Elite*, 1956. 鶴飼信成・綿貫諒治訳【パワー・エリート】上、東京大学出版会、1958年、55頁。
- 2) Robert, A. Dahl, *Who Governs? -Democracy and Power in an American City*, New Haven, Yale Univ. Pr. 1961. 河村望・高橋和宏監訳【統治するのはだれか】、行人社、1988年。
- 3) 地方政治の権力構造の分析については、古城利明【地方政治の社会学】、東京大学出版会、1977年、第4章第2節参照。
- 4) 地方公共団体の諸審議会・委員会が地方政治において有する地位・権限の大小についての研究は、重要だと思われるが少ない。中央レベルについては、村松岐夫・伊藤光利・辻中豊【戦後日本の圧力団体】、東洋経済新報社、1986年、参照。
- 5) 舟橋喜恵・鯉坂学・高橋進・川崎信文「広島県の地方政治家——市町村議会議員調査から」、『社会文化研究』（広島大学総合科学部紀要Ⅱ）第14巻、1988年。
- 6) 同前、86～87頁。村松岐夫・伊藤光利【地方議員の研究】、日本経済新聞社、1986年、35頁参照。
- 7) 古城、前掲書、231～235頁参照。

第7章 県都広島市の評価とイメージ

はじめに

この章では政令指定都市であり、中国・四国地方の中心的都市でもある、約105万人の人口をもつ県都広島市に対する多面的な評価と都市イメージについて尋ねてみた。かつて「都市の魅力論」¹⁾や「大都市論」²⁾「広域中心都市論」³⁾のなかで広島市が論じられたことがある。これらをふまえ、経済リーダーの広島市についての評価とイメージを分析することは、今後の県都広島市の発展の方向を探り出し、また都市的アイデンティティ⁴⁾を確立するのに役立つのではないかと思われる。

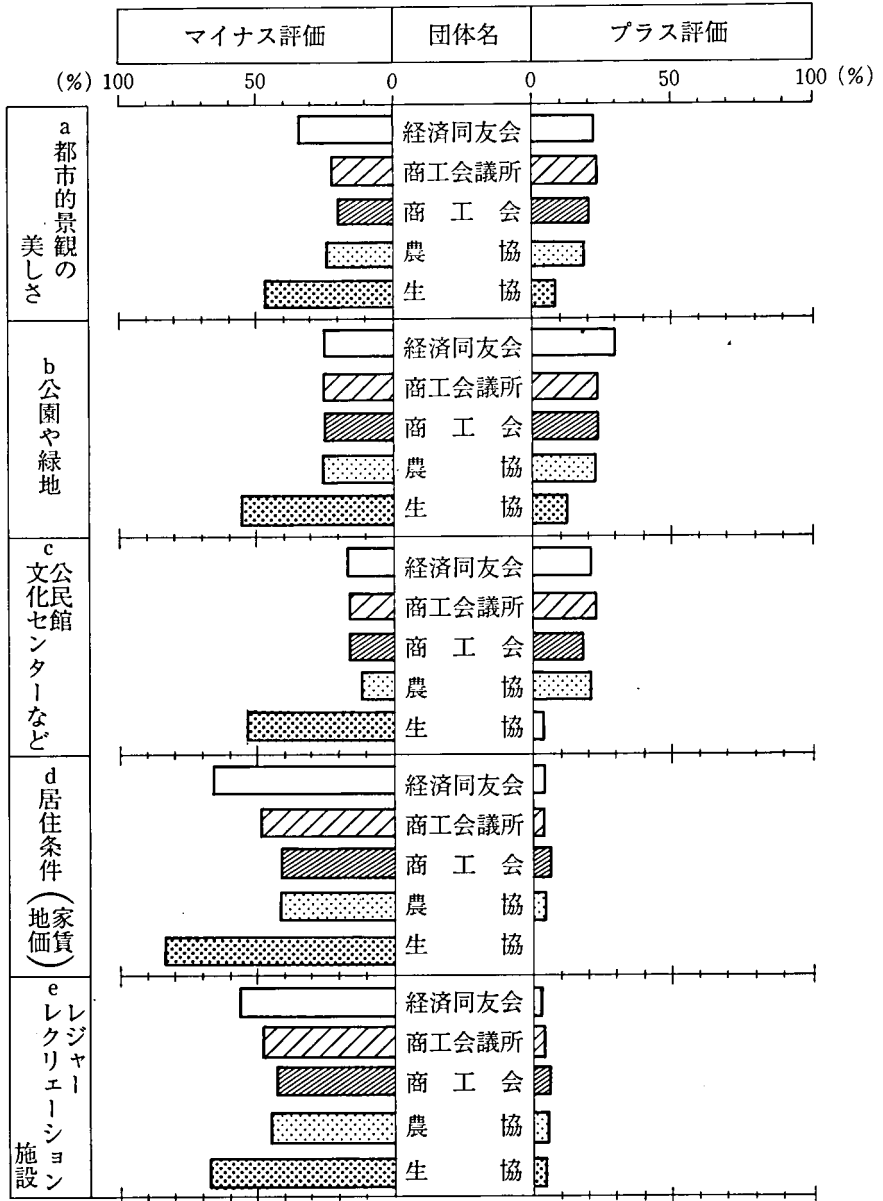
1. 広島市の評価

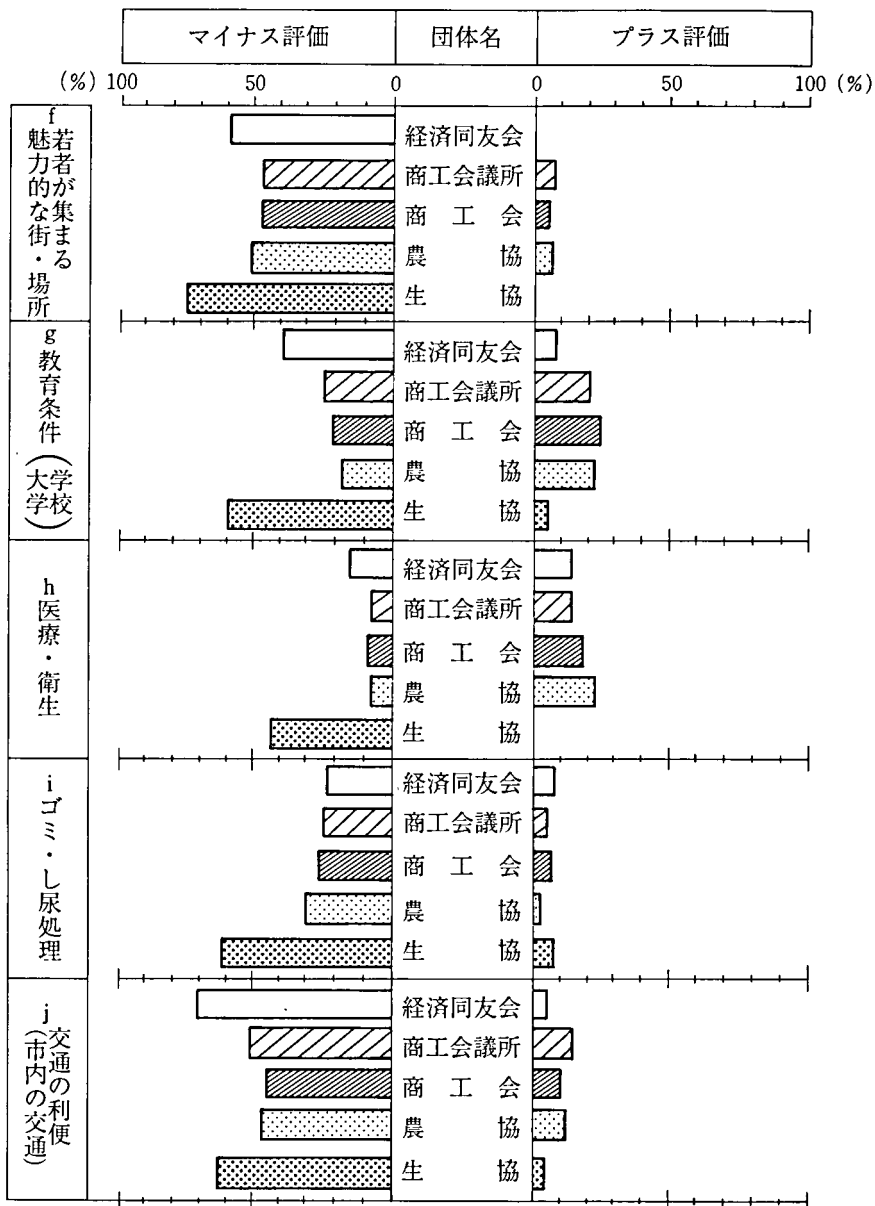
ここでは経済リーダーに広島市を、都市的景観の美しさにはじまりさまざまな生活環境・条件を経て食べ物のおいしさにまでわたる多様な視点から、都市一般ではなく同じような特質をもつ他の諸都市（福岡市、仙台市、札幌市など）と比較してもらった。図7-1は(a)～(r)までの18の項目に対して各団体ごとのリーダーがくださった評価を「大変良い」と「少し良い」を合計したものをプラス評価として、「大変悪い」・「少し悪い」を合計したものをマイナス評価として作成してある。

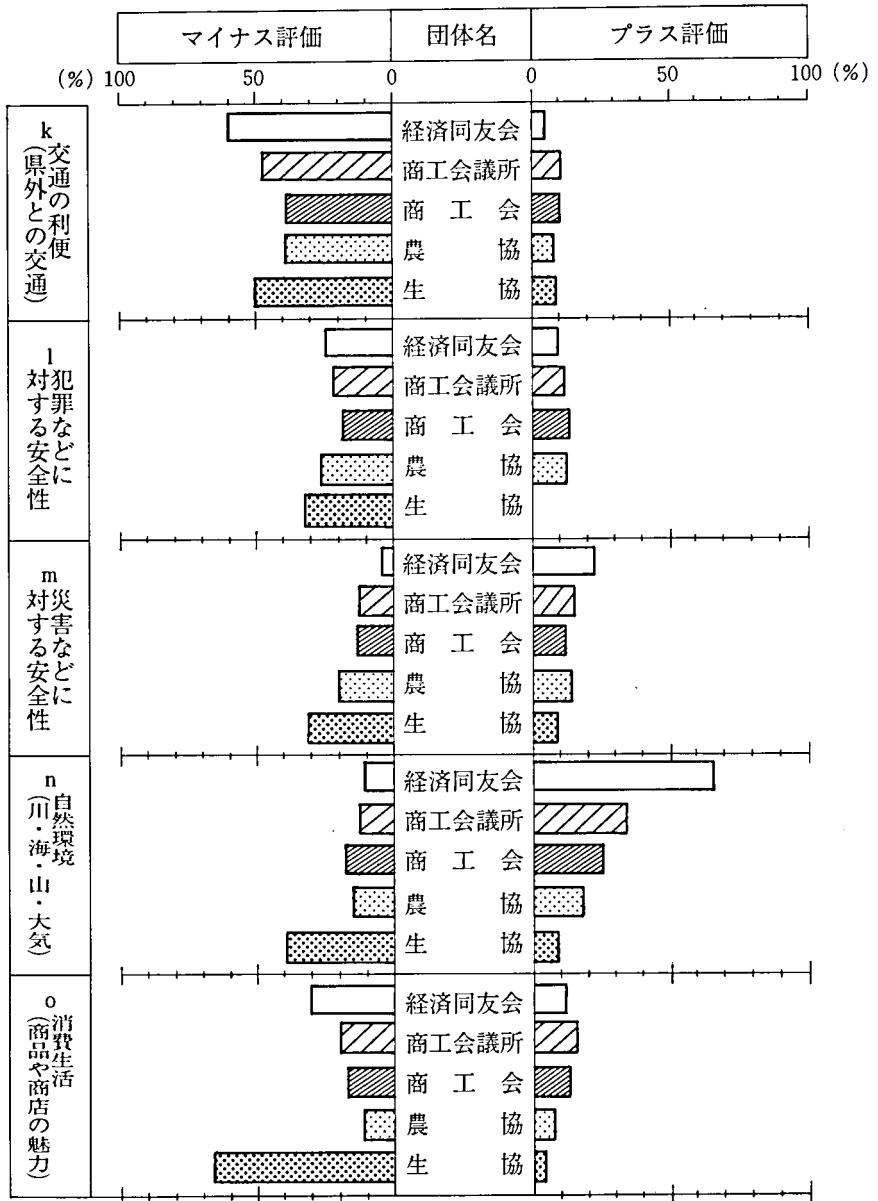
鳥瞰してみると、程度の差こそあれどの団体のリーダーもプラスに評価している項目は(r)「食べ物のおいしさ」だけである。あと比較的评价が高いのは(b)「公園や緑地」、(c)「公民館・文化センターなど」と(q)「人情」ぐらいである。これら3項目についても、生協には普通とする人達がかなりいるもののマイナス評価をする人がプラスよりは多い。

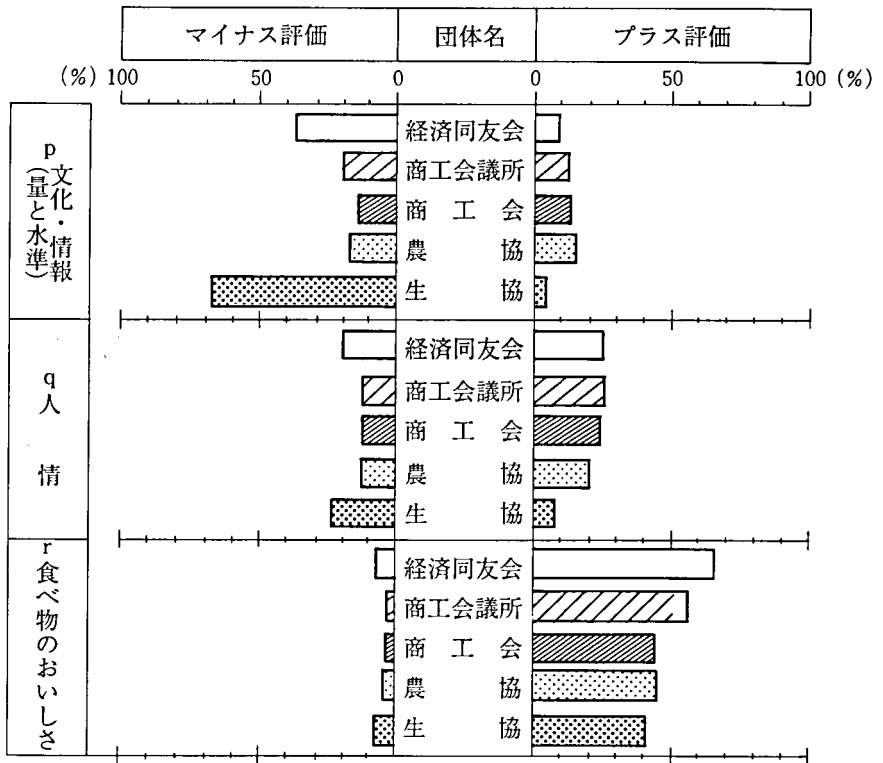
全体的にみてマイナス評価の強いものをみておく。(d)「居住条件(家賃・地価)」, (e)「レジャー・レクリエーション施設」, (f)「若者の集まる魅力的な街や場所」, (i)「ゴミ・し尿処理」, (j)「交通の利便(市内交通)」, (k)「交通の利便(県外との交通)」などが、どの団体リーダーからもきわだってマイナスに評価されている。また(l)「犯罪などに対する安全性」や(o)「消費生活(商品や商

図7-1 他の都市と比較した広島市の評価 [問19]









注) 「普通」「わからない」及び無回答は省いてある。

店の魅力)」、(p)「文化・情報(量と水準)」も普通とする人が半数くらいあるものの、どの団体リーダーもマイナスに評価する人の方が相対的に多い。

次に個々の項目ごとに各団体間の比較もまじえて検討してみよう。(a)「都市的景観の美しさ」では、他県で生まれたりそこに居住経験のある人が多い経済同友会や生協の多数がマイナス評価をしているのに対して、広島県出身者が多い他の団体のリーダーは、「普通」を中心にほぼ同じ程度の正負の評価をみせている。(b)「公園や緑地」(c)「公民館・文化センターなど」では、これらを日常生活で利用することが多いとみられる生協がかなり強くマイナス評価をしている。(d)「居住条件(家賃・地価)」では経済同友会の67.5%と生協の84.0%がマイナス評価をしている。団体別の特徴がみい出せないで(e)「レジャー・レクリエーション施設」、(f)「若者の集まる魅力的な街や場所」とばして、(g)「教育条件(学校・大学)」をみると経済同友会と生協がより多くマイナス評価を、商工会と農協がどちらかといえばプラス評価をより多くもっている。また商工会議所は正負の評価が拮抗している。(h)「医療・衛生」では生協にマイナス評価のリーダーが多く商工会や農協には「普通」とする人が多数であるものの、プラス評価のリーダーが一定存在する。これらの団体間の相異は、他の大都市居住の経験者が比較的多く、それらの都市との比較をより鮮明に感じる経済同友会あるいは生協と、大都市に住んだ人があまり多くなく自分の住む町村と広島市との比較を考慮しがちな商工会・農協との差からくるものと思われる。(j)「ゴミ・し尿処理」では、日常生活でこれらとのかかわりが深い生協のマイナス評価がとりわけ強いが、他の4団体のリーダーもマイナス評価をしている人がかなりいることは注目される。これは広島市の下水道普及率の低さや、ゴミの5種類分別収集の煩雑さ⁵⁾の反映かもしれない。(j)、(k)の「交通の利便」では市内、県外との交通とも県内の都市間や東京や大阪と行き来することが多い経済同友会のマイナス評価がとりわけ強い。団体ごとの違いがあまりない(l)「犯罪に対する安全性」ははぶいて、(m)「災害などに対する安全性」をみると経済同友会はプラスが相対的に多いのに対して、生協にマイナスが多い。推測の域を出ないが他都市に比べて地震や台風が少ない広島市を経済同友会が評価しているのに対して、生協に日常的な土砂崩れなど

の多さに注目しているからではと思われる。(n)「自然環境(川・山・海・大気)」では経済同友会の66.3%，ついで商工会議所の33.3%がプラス評価をしているのに比べ、生協のマイナス評価が高い点は注目される。このことはその理由を尋ねていないのでわからないが、経済同友会・商工会議所と生協との自然を見る視角のちがいや、河口の大都市にもかかわらず河川環境に比較的恵まれていたり、現在は目立った公害発生工場がない広島市の環境への評価の相異からと考えられる。(o)「消費生活(商品や商店の魅力)」，(p)「文化と情報(量と水準)」ではとりわけ生協の，ついで経済同友会のマイナス評価が強いがこれは(f)「若者の集まる魅力的な街や場所」とならんで広島市の現代都市としての魅力を問うものとなっている。(q)「人情」については全体として「普通」とするものが半数以上だが、正負ほぼ同数という評価である。先にも述べたが魚介類や野菜，酒に恵まれた広島市を反映して(r)「食べ物のおいしさ」は経済同友会をトップに非常に高率の評価となっている。

全体を概括すると、多くの項目について生協・経済同友会・商工会議所・商工会・農協⁶⁾の順でマイナスからプラスへと分布していること、また交通の利便や自然環境・食べ物のおいしさの評価では経済同友会が他とちがった評価を下しており、興味深い結果である。

表7-1 広島市の都市イメージ(上位5位まで) 問20 [複数回答]

順位 団体名	1	2	3	4	5
経済 同友会	支店都市 (68.8)	平和都市 (63.6)	地方中枢都市 (59.7)	商業・金融・ サービス都市 (36.4)	国際都市 (27.3)
商工会 議所	平和都市 (62.9)	支店都市 (60.6)	地方中枢都市 (54.8)	商業・金融・ サービス都市 (26.3) 国際都市 (26.3)	—
商工会	平和都市 (60.6)	地方中枢都市 (47.5)	支店都市 (41.2)	観光都市 (24.9)	国際都市 (24.4)
農協	平和都市 (62.5)	地方中枢都市 (48.8)	支店都市 (35.0)	行政都市 (27.5) 国際都市 (27.5)	—
生協	支店都市 (76.0)	平和都市 (72.0)	地方都市 (56.0)	地方中枢都市 (32.0)	商業・金融・ サービス都市 (20.0) 国際都市 (20.0)

2. 広島市のイメージ

広島市はそのローカルアイデンティティ・イメージに国際文化平和都市を標榜してきたが、広島の経済リーダーはどのようなイメージを広島市にもっているのだろうか。表7-1は広島市についてイメージするものをいくつでも選んでもらったもののうち、それぞれの団体ごとに上位5位までをならべたものである。全体的にみて、すべての団体のリーダーの6割以上が平和都市をあげており、やはり平和都市のイメージは強い。ついで支店都市と地方中枢都市が70%から30%台の内にならんでいる。そして、それらの後に商業・金融・サービス都市や国際都市がならんでいる。ところで、文化・学術都市としたものはいずれの団体リーダーも少なく、すべての団体で9位以下(後の国体別集計を参照)となっている。つまり広島市は国際文化平和都市という中で、文化がきわめて弱いイメージしかもたれていない都市であるのかもしれない。

つぎに各団体のリーダーごとのイメージの比較を簡単にしておく。まず、経済同友会と生協が若干の差ではあるが、第1位に平和都市ではなく支店都市をあげている意味を考えておこう。その理由としてまず、他の団体リーダーとは違ってこの二者は広島県生まれの人が相対的に少ないことが影響しているであろう。更に経済同友会は、その職業的立場(支店長・地方工場長)から支店都市をより強くイメージしたのであろう。また生協は大胆な推論を加えれば、平和運動に関心を持っている人が多いであろうゆえにその思い入れから、パロディクシカルに平和都市のイメージが若干、支店都市のイメージより下回ったのではないかと思われる。次に商工会が第4位(24.9%)として観光都市を、農協が同じく第4位として行政都市(27.5%)を、そして生協が第3位として地方都市(56.0%)をイメージしているのは各団体リーダーの特徴として確認しておきたい。以上のように、それぞれのリーダーの立場を反映した都市イメージには興味深いものがある。今後この都市イメージについては他の都市との比較や一般住民などとの比較をおこなう必要があるだろう。

このような調査結果から結論としていえることは、地方中枢都市・支店都市である広島市は全体として経済リーダーから、とりわけ他県との関係が深い

リーダー達からあまり良い評価をされていないというである。

注

- 1) 芝田進午「ヒロシマー国際平和都市をめざして」『ジュリスト増刊総合特集27 都市の魅力』 1981年 192-196頁。
- 2) 田村和之「国際化と大都市」『ジュリスト増刊総合特集40 これからの大都市』 1985年 236-240頁。
- 3) 森川洋「広域中心都市・広島」 藤岡謙三郎監修『中国・四国地方』 大明堂 1987年 169-181頁。
- 4) 全国的な都市の自己意識を探るものとして自治省行政振興課編集『ローカルアイデンティティ』 第一法規 1985年がある。
- 5) なお、筆者自身は広島市が他の大都市にさきがけて行っているゴミの分別収集自体を否定的に評価しているのではない。
- 6) ただし商工会と農協のリーダーとはその居住地において重なることからか、ほとんど差はなかった。

第8章 核時代の平和問題

原爆投下を体験し生存する被爆者の約46.6パーセントにあたる16万6千人（平成元年3月31日現在）が居住する広島県下で、¹⁾ 地域経済の担い手たちは、核問題や被爆者問題について、どのような意見をもっているのだろうか。調査内容は、(1)原爆投下・核兵器への態度 (2)核戦争の不安 (3)被爆者問題 (4)平和都市と経済活動の四項目である。日本人の歴史体験のなかで核意識が生まれる出発点となったのは1945年8月の原爆投下とその被爆体験であるが、この体験が40数年を経過して風化したかどうか、また人類が核兵器の増強によって直面している危機的状況をどう考えているかなど、こうした問題を被爆県で調査することは、全国的にみても興味あるテーマである。今回の調査対象となった経済リーダーが、広島県のオピニオン・リーダーの一端をになう立場にあることを考えれば、なおさらである。

1. 調査結果の全般的傾向

調査結果によれば、第一に被爆から44年を経過しても、被爆体験は風化してはいなかった。すべての団体で「原爆は投下すべきでなかった」という意見が60%をこえた。1985年の全国調査の44.2%²⁾という数値にくらべて相当かいかい。さらに、すべての団体で、現在の核兵器にたいする危機感が、過去の核兵器である原爆への批判以上につよく表明された。商工会議所や農協では原爆批判より12%以上もうまわった。そして核兵器は早急になくすべきで、そのために核兵器反対運動をしなければならぬという意見が、いずれの団体でも予想以上に多数をしめた。

第二に団体別の調査結果では、生協と他の経済団体との相違がきわだっていた。生協では、いくつかの問に他の団体とは正反対の選択肢、あるいは同一の選択肢でも極端に突出した数値をしめた回答が多かった。正反対の回答がでた例は、生協では「世界のどこかで、ふたたび核兵器が使用される可能性がある」[問22] と考える回答が「可能性がない」と考える回答にくらべ圧倒的に多かったのにたいし、他の団体では反対に「使用される可能性はない」と考え

る回答のほうが多数をしめた。おなじく被爆者援護についても積極的支援が多数をしめたのは生協のみで、他の団体は現行二法（原爆医療法、被爆者特別措置法）で十分と考える人のほうが多い。他方、生協が同一の回答でも突出したパーセントの数値をしめた例は原爆投下を批判する意見〔問21〕である。すべての団体で原爆投下を批判する意見が多数をしめたが、とくに生協は、他の団体の批判が60%台の数値にとどまったのにたいし、100%つまり全員が原爆投下に反対している。生協のサンプル数の少なさを考慮したとしても、こうした団体別の集計結果は、生協が他の団体とは違った異質な団体であることを示唆している。

第三に、いま指摘したように「ふたたび核兵器が使用される可能性がある」と核戦争の不安をはっきり表明したのが生協のみであったにもかかわらず、他の諸団体も、じつは核戦争への潜在的な不安感をもっていることがわかった。なぜなら、生協以外の団体でも「核兵器の使用可能性はない」という回答が多数をしめながら、つづく質問で「核兵器は早急になくすべきである」あるいは「核兵器反対運動が必要である」と主張する回答が、さらに圧倒的多数をしめたからである（後述の表8-8、8-9）。したがって核戦争への潜在的不安感があるからこそ、核兵器をなくす努力の必要を訴え、その努力の結果として核兵器は使用されないと考えているとみなしなければならない。

第四に、後述するように（表8-14）、各団体の回答者のなかには、被爆県調査の特徴として、多数の被爆者がふくまれており、自分自身が被爆者だと回答した人に、家族・親戚に被爆者がいると回答した人をくわえると、商工会議所、農協、商工会では46.3%から57.9%の回答者が、生協では32.0%、地域との密着性が比較的うすいといわれる経済同友会でも27.3%の回答者が、身近に原爆被害の実態を知ることができた人たちであった。実数にして全回答者（662名）の約6分の1（109名）が被爆者、また約6分の2（213名）が家族・親戚に被爆者がおり、両者をあわせると、全回答者のほぼ半数（322名）が身近に原爆被害の実態を知ることができた人たちである。この比率は、本調査に先だって1987年秋に実施された広島県地方議員調査でもほぼ同様であった。³⁾

2. 過去および現在の核兵器への態度

(1) 原爆投下と被爆県

表8-1 原爆投下への態度 [問21]

	戦争でも使うべきでなかった	戦争だから、やむをえなかった	その他	わからない	N. A.	計 %
経済同友会	66.2 (51)	31.2 (24)	1.3 (1)	1.3 (1)	- (-)	100.0 (77)
商工会議所	60.2 (156)	35.1 (91)	2.3 (6)	1.9 (5)	0.4 (1)	99.9 (259)
商 工 会	64.3 (142)	33.9 (75)	0.5 (1)	0.5 (1)	0.9 (2)	100.1 (221)
農 協	68.8 (55)	28.8 (23)	2.5 (2)	- (-)	- (-)	100.1 (80)
生 協	100.0 (25)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100.0 (25)

()内は実数

さて設問ごとの調査結果をみると、1945年8月の原爆投下 [問21] については、原爆投下を批判し「たとえ戦争であっても、使うべきでなかった」とする回答が、生協では100%で断然突出し、他の団体もすべて60%台にあり、それぞれ「戦争だから、やむをえなかった」を大きくうまわった。商工会議所、商工会、経済同友会、農協の順に、60.2%から68.8%へと高くなり、最高が生協の100%である。したがって「戦争だから、やむをえなかった」の数値は相対的にひくく、生協の0%は特別としても、28.8%から35.1%にとどまった(表8-1)。各団体の原爆批判の数値が最低の商工会議所でも60%をこえたことは、近年の国内世論調査の44.2%にくらべて高く、ここに被爆県の特徴をみることができる。⁴⁾

表8-2 現在の核兵器への態度 [問23]

	核兵器の存在はやむをえない	核兵器は早急になくすべき	どちらともいえない	その他	わからない	N. A.	計 %
経済同友会	19.5 (15)	68.8 (53)	7.8 (6)	1.3 (1)	2.6 (2)	- (-)	100.0 (77)
商工会議所	20.1 (52)	72.2 (187)	5.4 (14)	1.2 (3)	0.8 (2)	0.4 (1)	100.1 (259)
商 工 会	18.1 (40)	73.8 (163)	6.8 (15)	0.5 (1)	- (-)	0.9 (2)	100.1 (221)
農 協	12.5 (10)	81.3 (65)	3.8 (3)	- (-)	1.3 (1)	1.3 (1)	100.2 (80)
生 協	- (-)	100.0 (25)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100.0 (25)

()内は実数

原爆投下に関する [問21] が、すでに使用された核兵器について今どう思う

かをだずねているのにたいし、現存する核兵器についてはどうか [問23]。ここにも被爆県の特徴が顕著にみられた。「早急になくすべきである」との回答が、生協の100%を最高に、どの団体でも多数をしめた。注目すべきことは、その数値がいずれの団体でも原爆批判をうまわまっていることである (表8-2)。それだけ現存する核兵器への批判が強く表明されたといっている。生協はこの間でも100%の数値をしめし、全員が原爆投下を批判し、同時に現在の核兵器についても「早急になくすべき」であるとしており、組織をあげて核兵器に終始一貫反対し、しかもそれが組織原則としてリーダーのあいだに浸透していることがわかる。他の諸団体の「早急になくすべき」も、それぞれ68.8%から81.3%のあいだの数値で、農協や商工会議所はそれぞれの原爆批判にくらべ12%以上、商工会も9.5%高かった。しかし最低の経済同友会だけは原爆批判との差が2%強にとどまった。

「早急になくすべき」が高い数値であっただけ、現在の核兵器の存在を「やむをえない」とする数値はすくなく、最高の商工会議所でも20.1%、農協は12.5%にとどまった (表8-2)。生協には「やむをえない」という回答はない。しかし原爆投下を「戦争だから、やむをえない」とする回答が、生協を別として各団体とも30%前後は存在したのにくらべ、現存する核兵器の存在を「やむをえない」とする数値は、ほぼ20%以下で一段とひくい。

以上、各団体とも原爆投下以上に現在の核兵器への批判を強くもっていることが判明したが、団体別の集計結果でみると、原爆投下批判は、商工会議所、商工会、経済同友会、農協、生協の順で強くなり、現在の核兵器については、経済同友会、商工会議所、商工会、農協、生協の順で批判が強くなる。批判的姿勢では、どちらも生協が他の四団体から突出しているが、他の4団体のなかでは、農協がつねに上位をしめていることは注目に値する。ただし農協は、生協につぐ位置をしめるといっても、数値のうえでは生協よりは商工会その他の団体に近く、それらの団体との同質性をより強くもっているが、それでもつねに商工会、商工会議所、経済同友会よりも上位にあり、とくに問23の「核兵器は早急になくすべき」では、81.3%という高い数値をしめし他の3団体をひき離れた。農業関係者のかかえる国内外の課題が、彼らの姿勢を変えつつあるの

だろうか。

(2) 原爆投下と現在の核兵器への態度

表 8-3 原爆投下と現在の核兵器への態度 [問21] × [問23]

	核兵器の存在は やむをえない	核兵器は早急 になくすべき	どちらとも いえない	その他	わから ない	N.A.	計 %
原爆は戦争 でも使うべ きでなかっ た	同友会	15.7	72.6	7.8	2.0	2.0	-
	商会議	14.1	79.5	5.1	-	1.3	-
	商工会	12.0	81.0	7.0	-	-	-
	農協	9.1	85.5	3.6	-	1.8	-
	生協	-	100.0	-	-	-	-
原爆は戦争 だから、や むをえなか った	同友会	29.2	62.5	8.3	2	-	-
	商会議	31.9	59.3	6.6	2.2	-	-
	商工会	29.3	62.7	6.7	1.3	-	-
	農協	21.7	69.6	4.4	-	-	4.4
	生協	-	-	-	-	-	-
そ の 他	同友会	-	100.0	-	-	-	-
	商会議	-	83.3	-	16.7	-	-
	商工会	-	100.0	-	-	-	-
	農協	-	100.0	-	-	-	-
	生協	-	-	-	-	-	-
わからない	同友会	-	-	-	-	100.0	-
	商会議	20.0	80.0	-	-	-	-
	商工会	100.0	-	-	-	-	-
	農協	-	-	-	-	-	-
	生協	-	-	-	-	-	-
N. A.	同友会	-	-	-	-	-	-
	商会議	-	-	-	-	100.0	-
	商工会	-	-	-	-	100.0	-
	農協	-	-	-	-	-	-
	生協	-	-	-	-	-	-

() 内は実数

それでは各団体の原爆投下批判と現在の核兵器への態度の関係はどうか。原爆投下の批判者のうち、現在の核兵器も「早急になくすべき」だと考えているのは、生協で100%、農協では85.5%、ついで商工会、商工会議所の順序で減少し、最低の経済同友会でも72.6%であった。他方、原爆投下は「やむをえなかった」と回答しながら、過去の核兵器はともかく、現在の核兵器は「早急になくすべき」だと考えている人の比率はかなり高く、農協では69.6%、ついで商工会、経済同友会、商工会議所の順序で減少し、最低の商工会議所でも59.3%であった(表8-3)。つまり各団体とも原爆投下は「やむをえない」と回答した人のうち約60%以上が現在の核兵器は「早急になくすべき」へ移行する。

そしてこの大量移動が各団体の現在の核兵器批判の姿勢を強めることになった。ただし原爆投下も現在の核兵器も、いずれも「やむをえない」と考えている人が、生協には存在しないが、商工会、経済同友会、商工会議所には30%前後、農協にも20%前後存在することも事実である（表8-3）。

表8-4 被爆体験の有無 [問25]

	被爆体験を持っている	体験を持っていない	家族・親戚にはいる	その他	N. A.	計 %
経済同友会	9.1 (7)	71.4 (55)	18.2 (14)	1.3 (1)	- (-)	100.0 (77)
商工会議所	12.7 (33)	51.7 (134)	33.6 (87)	1.5 (4)	0.4 (1)	99.9 (259)
商 工 会	23.5 (52)	39.8 (88)	34.4 (76)	1.4 (3)	0.9 (2)	100.0 (221)
農 協	20.0 (16)	43.8 (35)	36.3 (29)	- (-)	- (-)	100.1 (80)
生 協	4.0 (1)	68.0 (17)	28.0 (7)	- (-)	- (-)	100.0 (25)
計	(109)	(329)	(213)	(8)	(3)	(662)

()内は実数

表8-5 被爆体験の有無による原爆投下への態度 [問25] × [問21]

	戦争でも使うべきでなかった	戦争だから、やむをえなかった	その他	わからない	N. A.	計 %
被爆体験あり	同友会	28.6	71.4	-	-	100.0(7)
	商会議	63.6	30.3	6.1	-	100.0(33)
	商工会	73.1	26.9	-	-	100.0(52)
	農協	62.5	37.5	-	-	100.0(16)
	生協	100.0	-	-	-	100.0(1)
被爆体験なし	同友会	67.3	30.9	-	1.8	100.0(55)
	商会議	66.4	29.9	2.2	1.5	100.0(134)
	商工会	60.2	37.5	1.1	1.1	99.9(88)
	農協	71.4	25.7	2.9	-	100.0(35)
	生協	100.0	-	-	-	100.0(17)
家族・親戚にはいる	同友会	85.7	14.3	-	-	100.0(14)
	商会議	49.4	46.0	1.1	3.4	99.9(87)
	商工会	63.2	36.8	-	-	100.0(76)
	農協	69.0	27.6	3.4	-	100.0(29)
	生協	100.0	-	-	-	100.0(7)
そ の 他	同友会	-	-	100.0	-	100.0(1)
	商会議	75.0	25.0	-	-	100.0(4)
	商工会	100.0	-	-	-	100.0(3)
	農協	-	-	-	-	- (-)
	生協	-	-	-	-	- (-)
N. A.	同友会	-	-	-	-	- (-)
	商会議	-	-	-	100.0	100.0(1)
	商工会	-	-	-	100.0	100.0(2)
	農協	-	-	-	-	- (-)
	生協	-	-	-	-	- (-)

()内は実数

表 8 - 6 被爆体験の有無による現在の核兵器への態度 [問25] × [問23]

	核兵器の存在は やむをえない	核兵器は早急 になくすべき	どちらとも いえない	その他	わから ない	N. A.	計 %
被爆体験 あり	同友会 28.6	57.1	14.3	-	-	-	100.0(7)
	商会議 9.1	84.8	6.1	-	-	-	100.0(33)
	商工会 7.7	86.5	5.8	-	-	-	100.0(52)
	農協 12.5	81.3	6.3	-	-	-	100.1(16)
	生協 -	100.0	-	-	-	-	100.0(1)
被爆体験 なし	同友会 21.8	65.5	7.3	1.8	3.6	-	100.0(55)
	商会議 23.1	70.1	6.0	-	0.7	-	99.9(134)
	商工会 21.6	72.7	5.7	-	-	-	100.0(88)
	農協 8.6	82.9	2.9	-	2.9	2.9	100.2(35)
	生協 -	100.0	-	-	-	-	100.0(17)
家族・親 戚にはい る	同友会 7.1	85.7	7.1	-	-	-	99.9(14)
	商会議 19.5	71.3	4.6	3.4	1.1	-	99.9(87)
	商工会 22.4	67.1	9.2	1.3	-	-	100.0(76)
	農協 17.2	79.3	3.4	-	-	-	99.9(29)
	生協 -	100.0	-	-	-	-	100.0(7)
そ の 他	同友会 -	100.0	-	-	-	-	100.0(1)
	商会議 25.0	75.0	-	-	-	-	100.0(4)
	商工会 -	100.0	-	-	-	-	100.0(3)
	農協 -	-	-	-	-	-	- (-)
	生協 -	-	-	-	-	-	- (-)
N. A.	同友会 -	-	-	-	-	-	- (-)
	商会議 -	-	-	-	-	100.0	100.0(1)
	商工会 -	-	-	-	-	100.0	100.0(2)
	農協 -	-	-	-	-	-	- (-)
	生協 -	-	-	-	-	-	- (-)

()内は実数

ところで、このように原爆批判や現在の核兵器批判が強く表明され、そこに被爆県らしい特徴があらわれているとしても、それは今回の調査対象者のなかにふくまれていた被爆者たちの回答に起因するのだろうか。彼らの回答が過去および現在の核兵器批判の数値を押しあげたのだろうか。1985年の被団協調査によれば、被爆者の原爆投下批判は広島県・長崎県でも、また全国でも85%をこえている。⁵⁾

本調査でも、問25で被爆体験の有無をたずねたので(表8-4)、団体別の被爆者・非被爆者別の意見分布をしらべることができた。被爆者のみの団体別の原爆批判はおおよそ62.5%~73.1%のあいだで、被団協調査の数値よりひくく、極端にひくかったのは経済同友会の28.6%であった(表8-5)。生協にも被爆者が一名おり、もちろん原爆投下を批判している。被爆者ではないが、原爆被害の実態を身近に知り得た「家族・親戚には被爆者がいる」と回答した

人をふくめた場合の「原爆は使うべきでなかった」の数値も、生協を別とすれば53.3%から67.2%で（表8-5）、被団協調査の数値には、はるかにおよびなかった。かえって被爆者だけの集計結果が、その団体全体の原爆批判よりも後退しているところさえあった（表8-5）。農協と経済同友会である。しかも団体別の非被爆者だけの集計結果のほうが原爆批判の数値が高い団体さえある（農協、経済同友会、商工会議所）。生協は被爆者も非被爆者もふくめて全員が原爆投下を批判しているが、他の団体にくらべ被爆者のしめる比率は最低で、たった4%にすぎない。以上のことから、各団体の原爆批判の姿勢が全国世論調査の平均をこえ、そこに被爆県の特徴がみられるとしても、それは調査対象者のなかに被爆者とその関係者が多数ふくまれているからというより、核兵器反対の機運が非被爆者のあいだにも浸透し、被爆者たちの枠をこえて拡大し普遍化していると理解すべきであろう。同様のことは問23の現在の核兵器への態度についてもいえる（表8-6）。

2. 核戦争への不安

(1) ふたたび核兵器が使用される可能性

表8-7 核兵器は再び使用されるか [問22]

	核兵器の使用 可能性あり	核兵器の使用 可能性なし	その他	わから ない	N. A.	計 %
経済同友会	19.5 (15)	67.5 (52)	- (-)	13.0 (10)	- (-)	100.0 (77)
商工会議所	30.9 (80)	49.8 (129)	3.1 (8)	15.4 (40)	0.8 (2)	100.0 (259)
商 工 会	38.0 (84)	51.1 (113)	2.7 (6)	7.2 (16)	0.9 (2)	99.9 (221)
農 協	41.3 (33)	48.8 (39)	1.3 (1)	8.8 (7)	- (-)	100.2 (80)
生 協	60.0 (15)	20.0 (5)	12.0 (3)	4.0 (1)	4.0 (1)	100.0 (25)

() 内は実数

今後世界のどこかで、ふたたび核兵器が使用される可能性 [問22] については、生協と他の諸団体では、かなり対照的な結果がでた。つまり生協は核戦争への不安感を強く表明した唯一の団体で、60.0%が「使用される可能性がある」と考えており、「可能性はない」は20.0%にとどまった。それにたいし他の諸団体はすべて、逆に「可能性はない」の回答のほうがおおく、なかでも経済同

友会は「可能性なし」の回答が67.5%にのぼり、「可能性あり」はわずか19.5%にとどまった。核戦争への不安をもっとも高く表明したのが生協なら、核戦争の可能性をもっとも低く考えているのが経済同友会であった。しかも生協をのぞけば、他の団体も「可能性なし」と考える回答のほうが多く、67.5%の経済同友会を最高に、最低の農協でも48.8%で、生協以外の団体は約半数をこえる人びとが「可能性なし」と考えていることがわかる（表8-7）。その意味で、核戦争への不安を強く表明した生協は、他の経済団体とはかなり違った団体ということになる。多くの団体で「可能性なし」の回答がこれほど優位をしめた背景には、INF条約の締結、東西対立の緩和など国際情勢の変化をみのがすことはできないだろう。その意味では「ふたたび核兵器が使用される可能性があるか」という問は、調査時点での国際情勢に左右されやすい設問であろう。

表8-8 核兵器の使用可能性とその核兵器への態度 [問22] × [問23]

	核兵器の存在 やむをえない	核兵器は早急 になくすべき	どちらとも いえない	その 他	わから ない	N. A.	計 %
核兵器の使用 可能性あり	同友会	-	86.7	13.3	-	-	100.0(15)
	商会議	16.3	78.8	3.8	1.3	-	100.2(80)
	商工会	19.1	75.0	6.0	-	-	100.1(84)
	農協	15.2	81.8	-	-	3.0	100.0(33)
	生協	-	100.0	-	-	-	100.0(15)
核兵器の使用 可能性なし	同友会	25.0	63.5	7.7	1.9	-	100.0(52)
	商会議	27.1	69.0	3.1	0.8	-	100.0(129)
	商工会	18.6	74.3	6.2	0.9	-	100.0(113)
	農協	10.3	79.5	7.7	-	-	100.1(39)
	生協	-	100.0	-	-	-	100.0(5)
そ の 他	同友会	-	-	-	-	-	- (-)
	商会議	12.5	75.0	12.5	-	-	100.0(8)
	商工会	16.7	66.7	16.7	-	-	100.1(6)
	農協	-	100.0	-	-	-	100.0(1)
	生協	-	100.0	-	-	-	100.0(3)
わからない	同友会	20.0	70.0	-	-	10.0	100.0(10)
	商会議	7.5	70.0	15.0	-	2.5	100.0(40)
	商工会	12.5	75.0	12.5	-	-	100.0(16)
	農協	14.3	85.7	-	-	-	100.0(7)
	生協	-	100.0	-	-	-	100.0(1)
N. A.	同友会	-	-	-	-	-	- (-)
	商会議	-	50.0	-	-	-	100.0(2)
	商工会	-	-	-	-	-	100.0(2)
	農協	-	-	-	-	-	- (-)
	生協	-	100.0	-	-	-	100.0(1)

()内は実数

表 8-9 核兵器の使用可能性と核兵器反対運動 [問22] × [問24]

	核兵器反対運動は必要	核兵器反対運動は不必要	どちらともいえない	その他	わからない	N. A.	計	%
核兵器の使用可能性あり	同友会	66.7	6.7	13.3	6.7	6.7	-	100.1(15)
	商会議	85.0	6.3	3.8	2.5	1.3	1.3	100.2(80)
	商工会	88.1	4.8	7.1	-	-	-	100.0(84)
	農協	100.0	-	-	-	-	-	100.0(33)
	生協	93.3	-	6.7	-	-	-	100.0(15)
核兵器の使用可能性なし	同友会	76.9	3.9	11.5	5.8	1.9	-	100.0(52)
	商会議	79.1	9.3	6.2	3.1	1.6	0.8	100.1(129)
	商工会	85.0	7.1	5.3	0.9	-	1.8	100.1(113)
	農協	79.5	5.1	12.8	-	2.6	-	100.0(39)
	生協	100.0	-	-	-	-	-	100.0(5)
その他	同友会	-	-	-	-	-	-	- (-)
	商会議	100.0	-	-	-	-	-	100.0(8)
	商工会	100.0	-	-	-	-	-	100.0(6)
	農協	-	-	-	100.0	-	-	100.0(1)
	生協	100.0	-	-	-	-	-	100.0(3)
わからない	同友会	70.0	10.0	-	-	20.0	-	100.0(10)
	商会議	80.0	-	15.0	-	5.0	-	100.0(40)
	商工会	81.3	6.3	6.3	-	-	6.3	100.2(16)
	農協	85.7	-	14.3	-	-	-	100.0(7)
	生協	100.0	-	-	-	-	-	100.0(1)
N. A.	同友会	-	-	-	-	-	-	- (-)
	商会議	50.0	-	-	-	-	50.0	100.0(2)
	商工会	-	-	-	-	-	100.0	100.0(2)
	農協	-	-	-	-	-	-	- (-)
	生協	100.0	-	-	-	-	-	100.0(1)

() 内は実数

しかし、いかに東西の緊張緩和がすすんでも、核兵器があるかぎり核戦争の不安はなくなる。したがって核兵器の「使用可能性あり」が核戦争の不安を表明しているのは当然としても、「使用可能性なし」の回答者は、核戦争の不安を感じていないのだろうか。じつは核兵器の「使用可能性なし」[問22]と回答しながら、つぎの問23で「核兵器は早急になくすべき」と回答した人の比率が、生協で最高の100%、最低の経済同友会でさえ63.5%にたった(表8-8)。おなじく核兵器の「使用可能性なし」[問22]と回答しながら、さらに問24で「核兵器反対運動は必要」と回答した人が各団体ともきわめて多く、最高は生協の100%、最低の経済同友会でも76.9%であった。反対運動は不必要と回答したのは、すべての団体で10%以下にとどまり、生協は一人もいなかった(表8-9)。したがって核兵器の「使用可能性なし」と回答した人たちは核戦争への潜在的不安感を否定しているのではなく、かえって核兵器を早急になくすために反対運動の必要があると考えている人が多数いて、核兵器を使わない努力、核兵器を早急になくす努力の必要を強く訴える意向がこめられている。

ると理解すべきであろう。

(2) 核兵器反対運動

表 8-10 核兵器反対運動は必要か [問24]

	核兵器反対運動は必要	核兵器反対運動は不必要	どちらともいえない	その他	わからない	N. A.	計 %
経済同友会	74.0 (57)	5.2 (4)	10.4 (8)	5.2 (4)	5.2 (4)	- (-)	100.0 (77)
商工会議所	81.5 (211)	6.6 (17)	6.6 (17)	2.3 (6)	1.9 (5)	1.2 (3)	100.1 (259)
商 工 会	85.5 (189)	5.9 (13)	5.9 (13)	0.5 (1)	- (-)	2.3 (5)	100.1 (221)
農 協	87.5 (70)	2.5 (2)	7.5 (6)	1.3 (1)	1.3 (1)	- (-)	100.1 (80)
生 協	96.0 (24)	- (-)	4.0 (1)	- (-)	- (-)	- (-)	100.0 (25)

()内は実数

核兵器反対運動 [問24] については言及したばかりだが、いまあらためて集計結果をみると、各団体とも「反対運動は必要」の数値が74.0%~96.0%ときわめて高く、全回答者662名のうち551名が必要と答えている。「不必要」と答えたのは最高値の商工会議所でも6.6%にすぎなかった(表8-10)。今回の平和問題の設問のなかで各団体の回答が比較的良好に集中した選択肢が二つあり、その一つがこの問24の「反対運動は必要だと思う」という選択肢であった。もう一つは問27の平和都市広島イメージが経済活動に「とくに影響はない」という選択肢であった。

核兵器反対運動が必要だと考える回答には、原爆投下に批判的な人、核兵器の使用はあり得ると考える人、核兵器は早急になくすべきだと考える人の多くががふくまれているのは当然だろう。しかし、それにとどまらず原爆投下は「戦争だから、やむをえなかった」(表8-11)、また現在の核兵器の存在を「やむをえない」(表8-12)と考える回答者でも、核兵器反対運動が必要だと回答した人がいる。そういう「やむをえない」と考える回答者による反対運動肯定論は各団体とも割合におおく60%から70%台、最低の経済同友会でも53%から54%にのぼった(表8-11, 8-12)。その意味で、核兵器への対応にはさまざまな姿勢がありながら、核兵器反対運動への支持がこのように高い数値をしめしたのは、注目すべきことであろう。

表 8-11 原爆投下と核兵器反対運動 [問21] × [問24]

	核兵器反対運動は必要	核兵器反対運動は不必要	どちらともいえない	その他	わからない	N. A.	計 %
原爆は戦争でも使うべきでなかった	同友会	84.3	-	5.9	3.9	5.9	100.0(51)
	商会議	85.9	4.5	4.5	2.6	1.9	100.0(156)
	商工会	90.9	2.8	4.9	-	-	100.0(142)
	農協	94.6	1.8	1.8	1.8	-	100.0(55)
	生協	96.0	-	4.0	-	-	100.0(25)
原爆は戦争だから、やむをえなかった	同友会	54.2	16.7	20.8	8.3	-	100.0(24)
	商会議	72.5	11.0	11.0	2.2	2.2	100.0(91)
	商工会	78.7	12.0	6.7	1.3	-	100.0(75)
	農協	73.9	4.4	17.4	-	4.4	100.1(23)
	生協	-	-	-	-	-	- (-)
その他	同友会	100.0	-	-	-	-	100.0(1)
	商会議	100.0	-	-	-	-	100.0(6)
	商工会	100.0	-	-	-	-	100.0(1)
	農協	50.0	-	50.0	-	-	100.0(2)
	生協	-	-	-	-	-	- (-)
わからない	同友会	-	-	-	-	100.0	100.0(1)
	商会議	100.0	-	-	-	-	100.0(5)
	商工会	-	-	100.0	-	-	100.0(1)
	農協	-	-	-	-	-	- (-)
	生協	-	-	-	-	-	- (-)
N. A.	同友会	-	-	-	-	-	- (-)
	商会議	-	-	-	-	100.0	100.0(1)
	商工会	-	-	-	-	100.0	100.0(2)
	農協	-	-	-	-	-	- (-)
	生協	-	-	-	-	-	- (-)

() 内は実数

表 8-12 現在の核兵器と核兵器反対運動 [問23] × [問24]

	核兵器反対運動は必要	核兵器反対運動は不必要	どちらともいえない	その他	わからない	N. A.	計 %
核兵器の存在はやむをえない	同友会	53.3	20.0	26.7	-	-	100.0(15)
	商会議	65.4	15.4	13.5	1.9	1.9	100.0(52)
	商工会	60.0	15.0	20.0	2.5	-	100.0(40)
	農協	90.0	-	10.0	-	-	100.0(10)
	生協	-	-	-	-	-	- (-)
核兵器の存在は早急になくすべき	同友会	83.0	1.9	5.7	5.7	3.8	100.1(53)
	商会議	90.9	4.3	0.5	2.1	1.6	99.9(187)
	商工会	93.9	3.7	1.8	-	-	100.0(163)
	農協	90.8	1.5	4.6	1.5	1.5	99.9(65)
	生協	96.0	-	4.0	-	-	100.0(25)
どちらともいえない	同友会	83.3	-	16.7	-	-	100.0(6)
	商会議	35.7	7.1	57.1	-	-	99.9(14)
	商工会	73.3	6.7	13.3	-	-	100.0(15)
	農協	33.3	-	66.7	-	-	100.0(3)
	生協	-	-	-	-	-	- (-)
その他	同友会	-	-	-	100.0	-	100.0(1)
	商会議	33.3	-	33.3	33.3	-	99.9(3)
	商工会	100.0	-	-	-	-	100.0(1)
	農協	-	-	-	-	-	- (-)
	生協	-	-	-	-	-	- (-)
わからない	同友会	-	-	-	-	100.0	100.0(2)
	商会議	50.0	-	-	-	50.0	100.0(2)
	商工会	-	-	-	-	-	- (-)
	農協	100.0	-	-	-	-	100.0(1)
	生協	-	-	-	-	-	- (-)
N. A.	同友会	-	-	-	-	-	- (-)
	商会議	-	-	-	-	100.0	100.0(1)
	商工会	-	-	-	-	100.0	100.0(2)
	農協	-	100.0	-	-	-	100.0(1)
	生協	-	-	-	-	-	- (-)

() 内は実数

つぎに被爆体験の有無からみた核兵器反対運動の意見分布をみると、被爆者の反対運動支持が非被爆者よりも特別に高いとはいえないこと、非被爆者のほうが高い数値になる団体（ここでは農協、商工会議所、経済同友会）さえあること、それは「家族・親戚にはいる」をくわえても、なお非被爆者のほうが反対運動を強調する数値の高い団体（商工会、農協、同友会）があることは（表8-13）、本章の最初のところで言及した「1. 原爆投下、核兵器への態度」の場合と同様である。

表8-13 被爆体験の有無による核兵器反対運動への態度 [問25] × [問24]

	核兵器反対運動は必要	反対運動は不必要	どちらともいえない	その他	わからない	N. A.	計	%
被爆体験あり	同友会	28.6	14.3	42.9	14.3	-	100.1	(7)
	商会議	78.8	15.2	3.0	3.0	-	100.0	(33)
	商工会	88.5	7.7	1.9	-	1.9	100.0	(52)
	農協	75.0	-	12.5	6.3	6.3	100.1	(16)
	生協	100.0	-	-	-	-	100.0	(1)
被爆体験なし	同友会	76.4	5.5	9.0	3.6	5.5	100.0	(55)
	商会議	80.6	7.5	7.5	2.2	2.2	100.0	(134)
	商工会	86.4	6.8	6.8	-	-	100.0	(88)
	農協	91.4	5.7	2.9	-	-	100.0	(35)
	生協	94.1	-	5.9	-	-	100.0	(17)
家族・親戚にはいる	同友会	85.7	-	-	7.1	7.1	99.9	(14)
	商会議	85.0	1.1	7.0	2.3	2.3	100.0	(87)
	商工会	84.2	3.9	7.9	1.3	-	99.9	(76)
	農協	89.7	-	10.3	-	-	100.0	(29)
	生協	100.0	-	-	-	-	100.0	(7)
その他	同友会	100.0	-	-	-	-	100.0	(1)
	商会議	75.0	25.0	-	-	-	100.0	(4)
	商工会	100.0	-	-	-	-	100.0	(3)
	農協	-	-	-	-	-	-	(-)
	生協	-	-	-	-	-	-	(-)
N. A.	同友会	-	-	-	-	-	-	(-)
	商会議	-	-	-	-	100.0	100.0	(1)
	商工会	-	-	-	-	100.0	100.0	(2)
	農協	-	-	-	-	-	-	(-)
	生協	-	-	-	-	-	-	(-)

() 内は実数

3. 被爆者問題

(1) 被爆体験

各団体の回答者のなかには、この章の冒頭でのべたように相当数の被爆者がふくまれていた。団体別では生協、経済同友会、商工会議所、農協、商工会の順に被爆者の比率がふえていき、農協（16名）と商工会（52名）では20%をこえた。生協はわずか4%（1名）、経済同友会も9.1%（7名）にすぎなかった。

実数で合計109名である（表8-14）。さらに自分は被爆者ではないが、「家族・親戚には被爆者がいる」と回答した人をくわえると、原爆投下にとまなう原爆被害を、直接にまたは身近に知る機会をもったと推定できる人は、経済同友会27.3%（21名）、生協32.0%（8名）、商工会議所46.3%（120名）、農協56.3%（45名）、最高は商工会の57.9%（128名）であった。実数で322名である。結果として、全回答者662名の16%強の109名が「被爆体験がある」と回答し、32%強が「家族・親戚には被爆者がいる」と回答し、原爆被害の実態を、直接または身近に知り得たのは、全体の約50%弱の322名であった（表8-14）。

表8-14 被爆体験の有無 [問25]

	被爆体験を持っていない	原爆被害の実態を、直接にまたは身近に知り得た		その他	N. A.	計 %
		被爆体験を持っている	家族・親戚に被爆者がいる			
経済同友会	71.4 (55)	27.3 (21)		1.3 (1)	-	100.0 (77)
		9.1 (7)	18.2 (14)			
商工会議所	51.7 (134)	46.3 (120)		1.5 (4)	0.4 (1)	99.9 (259)
		12.7 (33)	33.6 (87)			
商 工 会	39.8 (88)	57.9 (128)		1.4 (3)	0.9 (2)	100.0 (221)
		23.5 (52)	34.4 (76)			
農 協	43.8 (35)	56.3 (45)		-	-	100.1 (80)
		20.0 (16)	36.3 (29)			
生 協	68.0 (17)	32.0 (8)		-	-	100.0 (25)
		4.0 (1)	28.0 (7)			
計	(329)	(109)	(213)	(8)	(3)	(662)

()内は実数

このように被爆の実態を知っている回答者が相当数ふくまれてはいるが、すでに指摘したように、今回の調査で、被爆者による原爆批判や現在の核兵器批判が、非被爆者の場合にくらべ、特別に高い数値にはならなかった。核兵器反対運動、他の設問でも同様の指摘ができる。

(2) 被爆者援護

表 8-15 被爆者援護 [問26]

	被爆者援護 を積極的に	現行二法で 十分である	その他	わからない	N. A.	計 %
経済同友会	29.9 (23)	42.9 (33)	2.6 (2)	24.7 (19)	- (-)	100.1 (77)
商工会議所	32.1 (83)	52.1 (135)	2.7 (7)	11.6 (30)	1.5 (4)	100.0 (259)
商 工 会	34.4 (76)	56.6 (125)	2.7 (6)	4.5 (10)	1.8 (4)	100.0 (221)
農 協	45.0 (36)	47.5 (38)	2.5 (2)	5.0 (4)	- (-)	100.0 (80)
生 協	84.0 (21)	4.0 (1)	- (-)	8.0 (2)	4.0 (1)	100.0 (25)

() 内は実数

表 8-16 被爆体験の有無と被爆者援護 [問25] × [問26]

	被爆者援護は 積極的に	現行二法 で十分	その他	わから ない	N. A.	計 %	
被爆体験 あり	同友会	-	71.4	14.3	14.3	-	100.0(7)
	商会議	45.5	54.6	-	-	-	100.1(33)
	商工会	51.9	44.2	-	3.9	-	100.0(52)
	生協	100.0	-	-	-	-	100.0(1)
	農協	68.8	31.3	-	-	-	100.1(16)
被爆体験 なし	同友会	32.7	34.6	1.8	30.9	-	100.0(55)
	商会議	31.3	47.0	3.7	15.7	2.2	99.9(134)
	商工会	25.0	62.5	4.6	6.8	1.1	100.0(88)
	農協	31.4	54.3	2.9	11.4	-	100.0(35)
	生協	82.4	-	-	11.8	5.9	100.1(17)
家族・親 戚にはい る	同友会	28.6	64.3	-	7.1	-	100.0(14)
	商会議	29.9	59.8	2.3	8.1	-	100.1(87)
	商工会	34.2	60.5	2.6	1.3	1.3	99.9(76)
	農協	48.3	48.3	3.5	-	-	100.1(29)
	生協	85.7	14.3	-	-	-	100.0(7)
その他	同友会	100.0	-	-	-	-	100.0(1)
	商会議	-	50.0	-	50.0	-	100.0(4)
	商工会	33.3	33.3	-	33.3	-	99.9(3)
	農協	-	-	-	-	-	- (-)
	生協	-	-	-	-	-	- (-)
N. A.	同友会	-	-	-	-	-	- (-)
	商会議	-	-	-	-	100.0	100.0(1)
	商工会	-	-	-	-	100.0	100.0(2)
	農協	-	-	-	-	-	- (-)
	生協	-	-	-	-	-	- (-)

() 内は実数

被爆者援護については、問22の核兵器の使用可能性の場合とおなじく、生協と他の諸団体では対照的な結果がでた。生協の84.0%が「もっと積極的に、すすめるべきである」と回答しているが、他のすべての団体では同様の回答が45.0%以下で、最下位の経済同友会では積極的推進派は29.9%にとどまった。生協以外の団体では、「現在の原爆二法で十分である」が1位となっており、

それぞれ42.9%から56.6%であった（表8-15）。なお経済同友会には24.7%の「わからない」という回答があったが、この数値は今回の平和問題にかんする回答の選択肢「わからない」で、もっとも高い数値となった。つぎに被爆者自身の意見分布をみると、たしかに積極的支援をのぞむ意見が増加するけれども、経済同友会では逆に減少した。経済同友会所属の被爆者には積極的支援をのぞむ回答はなかった。また原爆投下に批判的な回答者でも積極的被爆者援護を支持する顕著な傾向はみられなかった（表8-16）。

4. 経済活動と平和都市広島のイメージ

表8-17 平和都市広島と経済活動 [問27]

	経済活動 にプラス	とくに影 響はない	経済活動に マイナス	その他	わから ない	N. A.	計 %
経済同友会	7.8 (6)	85.7 (66)	- (-)	2.6 (2)	3.9 (3)	- (-)	100.0 (77)
商工会議所	9.3 (24)	81.9 (212)	1.9 (5)	0.4 (1)	5.4 (14)	1.2 (3)	100.1 (259)
商 工 会	10.0 (22)	86.0 (190)	1.4 (3)	- (-)	0.9 (2)	1.8 (4)	100.1 (221)
農 協	16.3 (13)	77.5 (62)	- (-)	1.3 (1)	3.8 (3)	1.3 (1)	100.2 (80)
生 協	28.0 (7)	60.0 (15)	- (-)	- (-)	12.0 (3)	- (-)	100.0 (25)

()内は実数

平和都市広島のイメージが、経済活動にとって、どのような影響をもっているかという問27については、「とくに影響はない」がすべての団体で1位であった。圧倒的多数とっていい。したがって積極的にプラスまたはマイナスになると回答したのは全体として少数であり、とくにマイナス回答は商工会と商工会議所に、それぞれ2%弱存在しただけである。プラス回答では生協の28%、農協の16.3%が目立った。

この問27については、できればその理由を書いていただくようお願いしたが、ほとんどの回答者が空白のままだった。わずかに記された理由を、「とくに影響はない」、「プラス」、「マイナス」の順に紹介すると、まず「とくに影響はない」理由として、経済活動と平和問題は別だ、同じ広島県内といっても遠方に住んでいて広島市のことは関係ないという回答がみられた。平和問題は経済的にメリットがない、いつまでも平和だけアピールするのはよくない、原爆を売

り物にしすぎるといった意見もあった。つぎにプラスの理由では、なんといっても国際的知名度をあげた回答者がおおい。しかし活動の中心地になれば、人が集り消費力がふえるからプラスだという回答は、皆無ではなかったにしても少なかった。プラスのもう一つの理由として、くらし、健康を守るには平和が前提になる、平和であってこそ、よりよき生活が望めるといった回答もあった。最後にマイナスの理由としては、平和都市のイメージが経済活動にとってマイナスだというより、平和都市のあり方への批判が記されていた。たとえば平和都市が商業イメージにおちいつている、もっと純粋な平和都市の役割をになうべきである、広島の上に平和都市という言葉をつけただけではないかといった批判である。そして全体として、「とくに影響なし」、「プラス」、「マイナス」、「その他」のいずれの選択肢を選ぼうと、共通して指摘されていることは、平和都市であることに反対ではないが、現在の平和都市のあり方には問題があるということである。ここには原爆や平和を経済活動に利用することへの批判もふくめて、経済活動をはなれた一人の人間としての意見が表明されているのかもしれない。

5. まとめ

以上、核時代の平和問題を検討してきたが、調査結果は被爆から44年が経過しても、被爆体験は風化せず、しかも被爆者、非被爆者の区別なく、ときには被爆者以上に非被爆者のあいだに原爆批判の姿勢がつよくそだっていること、したがって被爆体験の継承が県下ですすんでいることが判明した。しかも原爆批判以上に、現在の核兵器への拒否反応が強く表明されたし、そのための核兵器反対運動には多数の賛同がよせられたことは注目していい。ただし具体的にどのような実践運動ができるか、また行われているかは、今回の調査ではわからない。つけくわえれば今回とほぼ同じ調査項目をもうけた1987年の広島県市町村議会議員調査でも、反対運動の必要を主張する意見が圧倒的に多かったけれども、いざ具体的な実践活動となると署名活動程度というのがほとんどであった。⁶⁾

表8-18 平和問題にかんする設問ごとの団体別順位表

		一位	二位	三位	四位	五位 %
問21	原爆は使用するべきではなかった	生協 100.0	農協 68.8	同友会 66.2	商工会 64.3	商会議 60.2
問22	核兵器使用可能性あり	生協 60.0	農協 41.3	商工会 38.0	商会議 30.9	同友会 19.5
問23	核兵器は早急になくすべし	生協 100.0	農協 81.3	商工会 73.8	商会議 72.2	同友会 68.8
問24	核兵器反対運動は必要	生協 96.0	農協 87.5	商工会 85.5	商会議 81.5	同友会 74.0
問26	被爆者援護はもっと積極的に	生協 84.0	農協 45.0	商工会 34.4	商会議 32.1	同友会 29.9
問27	平和都市は経済活動にプラス	生協 28.0	農協 16.3	商工会 10.0	商会議 9.3	同友会 7.8

団体別の集計結果の特徴については、すでにこの章の冒頭で言及しているので同様のことは繰り返さない。ただ平和問題にかんする回答全体（問21～問27）の団体別傾向をつかむために団体別順位表をしめしておく（表8-18）。全体として生協の平和問題での突出ぶりが目だっている。これは、核兵器に反対し平和とくらしを守ることを組織原則としている生協にとって、予想されたことではある。ついで第2位につねに農協が登場し、逆に、問21以外ではつねに経済同友会が最下位いる。なぜそうなのか、その理由を今回の調査のみから探りだすことはできない。他面、農協が2位というけれど、突出している1位の生協を別とすれば、2位の農協は、3位、4位の商工会や商会議所にきわめて接近した2位だということであり、その意味で農協は、平和問題については商工会や商会議所とはほぼ同質の団体であることを了解しておかなければならない。地方性を脱皮して経済問題を考える人材をかかえている経済同友会が最下位になったことは、被爆県以外の動向を予測させるのに十分なものがある。

最後に本調査に先だって1987年秋に実施された広島県下の市町村議会議員調査との比較に言及しておきたい。⁷⁾それは以下のような類似点をもっていた。第一に原爆投下批判が全国調査をうまわり、被爆体験が風化していなかったことは両調査に共通した現象であった。同様に現在の核兵器についても、「早急になくすべき」であるという回答が両調査とも多数をしめた。以上のことは、すべての経済団体、および市町村議員のぞくするすべての政党に共通している。

第二に本調査では、生協と他の経済団体との相違がきわだっていたが、その相違を市町村議会議員調査の党派別集計とくらべると、その相違はほぼ与野党

の相違に対応している。生協は野党グループに類似し、他の経済団体は与党グループに類似している。すでに述べたように、生協だけが、他の経済団体とは反対に、核兵器が「ふたたび使用される可能性がある」と考える回答が多数をしめ、また生協だけが被爆者援護についても積極的支援を肯定する意見が多かった。あるいは同一の回答でも原爆投下批判では、生協だけが極端に突出した数値で批判を表明した。以上の点で同一の傾向をもっていたのが市町村議会議員調査における社会・公明・共産などの野党グループで、生協は、なかでも社会党に類似しているように思う。そして他の経済団体は自民党・保守系無所属・無所属グループにおおよそ類似しているように思う。ただし、おおよその類似性をいっているのであって、各設問ごとの意見分布の数値まで厳密に類似しているわけではない。

第三に、すでに指摘したように、生協以外の経済団体では、核兵器が「ふたたび使用される可能性はない」という回答が多数をしめたが、それにもかかわらず、これらの団体でも核戦争への潜在的不安感はずよく、核兵器は早急になくすべきで、核兵器反対運動が必要だと主張していた。このように核兵器は使用されないと考えるけれども、核兵器を早急になくす運動はしなければならないという主張は、市町村議会議員調査の自民党・保守系無所属グループにも同じようにみられた。その意味でも生協以外の経済団体は保守系の政党にかなり近いといっている。

その点は農協についても同様である。本調査では農協が生協について高い核意識、平和意識をしめしたが、それでも各設問ごとの意見分布では、農協が市町村議会議員調査の自民党や保守系無所属にはほぼ類似していることも確認された。以上が本調査と市町村議会議員調査との類似点である。

注

- 1) 平成元年4月1日現在、日本国内に居住する被爆者（被爆者健康手帳をもつもの）は合計356,488名（この他に健康診断受診者証をもつものが合計3,486名）で、そのうち広島市をふくめた広島県内には166,164名（この他に健康診断受診者証をもつもの1,877名）が居住している。全体の46.6%（健康診断受診者証をもつものを加えると46.9%）になる。広島県「原爆被爆者対策事業概要」平成元年7月 43頁。
- 2) 『中国新聞』 1985.7.10。詳しくは注4)を参照。
- 3) 舟橋喜恵・鯉坂 学・高橋 進・川崎信文「広島県の地方政治家—市町村議会議員調査から—」広島大学総合科学部紀要Ⅱ『社会文化研究』第14巻 1988年 130—31頁。

地方議員の回答者1,255名のうち、被爆者16.1%（202名）、非被爆者44.9%（563名）、家族・親戚には被爆者がいる34.5%（433名）で、原爆被害を直接または身近に知り得たのは50.6%（634名）であった。

以上と同様の記述は特定研究『日本社会論および国際社会論からみた広島についての総合的研究』の第Ⅲ部「地方自治論」第6章「広島県の地方政治家—市町村議会議員調査から—」（広島大学総合科学部 1989年3月）163頁にも記されている。

- 4) 1985年6月、共同通信センターは日本世論調査会の委託をうけ、20歳以上の男女3,000人を対象とした「核意識の全国調査」を実施した。回収率は66.3%であった。この調査では「原爆投下を許せない」とするものは44.2%、「やむをえない」29.4%であった（『中国新聞』 1985.7.10）。

問 昭和20年8月、広島と長崎に原子爆弾が落とされました。

40年たった今、あなたは原爆の投下についてどうお考えですか。

答 アメリカの非人道的な行為は許せない	44.2%
戦争を終わらせるためには仕方がなかった	29.4%
もう忘れるべきだ	14.0%
昔のことで関係ない	3.0%
原爆が落とされたことは知らなかった	0.7%
わからない・無回答	8.7%
	100.0%

なお1985年より10年前、1975年の全国世論調査では、「原爆投下を許せない」とするものが58.0%、「やむをえない」が15.8%であった。この資料については中国放送調査部『被爆30年原爆と平和に関する世論調査報告書（広島市 長崎市）1975年 31頁。

この報告書は広島市と長崎市を調査対象としているが、参考資料として「JNN データバンクの調査結果との対比」が付けられており、ここに引用した全国調査の数値は、それによっている。

- 5) 日本原水爆被害者団体協議会『「原爆被害者調査」第一次報告解説版』1986年61頁。この被団協資料は、1985年11月から1986年3月にかけて日本原水爆被害者団

体協議会が行った全国の被爆者13,169名への面接調査から得られたものである。この報告書によれば、「戦争でも原爆は使うべきではなかった」とする回答は85.6%の高率であった。

- 6) 舟橋・鯉坂・高橋・川崎，前掲論文，130頁。
- 7) 以下の叙述については，注3)であげた特定研究『日本社会論および国際社会論からみた広島についての総合的研究』の第Ⅲ部「地方政治家—市町村議会議員調査から—」（広島大学総合科学部 1989年3月）の最後につけられている「広島県市町村議会議員調査集計結果（クロス集計）の問36～37の政党別集計を参照されたい。なお，同一の執筆者たちによる総合科学部紀要『社会文化研究』第14巻（1988年）に掲載した報告論文にはクロス集計は掲載されていない。

おわりに

この調査報告の資料は、広島大学地域リーダー研究会が、文部省の助成による特定研究「日本社会論および国際社会論からみた広島についての総合的研究」（代表 広島大学総合科学部教授 志村賢男）の一環として1989年春に実施した広島県の経済リーダー調査から得られたものである。ここに報告するのは、調査票から得られた統計資料すべてとその分析結果である。統計資料は調査票の設問ごとに、団体別の集計結果を一括して最後に掲載している。

なお、第1章の最後のところで、おことわりしたように、この調査は、経済5団体に所属するリーダーたち個々人の経験や意見をうかがったもので、その経済団体の団体としての統一見解をうかがったものではない。各経済団体には、どのような経験や意見の持主が多いかということは統計資料によって確認できるが、各団体のなかには、当然のことながら、さまざまな、ときには正反対の経験や意見の持主が存在することも珍しくはない。したがって経済リーダー個々人の意見と各団体全体の傾向とのあいだには、当然のことながらズレがあることをご承知いただきたい。

この調査は、地域リーダー研究会の調査としては1987年の広島県市町村議会議員調査につぐ二番目の調査で、議員調査が広島県の政治リーダーを対象としていたのになら、今回は経済リーダーを対象として行われた。分析結果の執筆は目次の通り7人のメンバーがそれぞれ分担した。

このアンケート調査には多くの方々のご支援とご協力をいただいた。ここに関係諸機関に厚く御礼申しあげたい。とくに広島県経済同友会、広島県商工会議所連合会、広島県経営者協会、中国地方経済連合会、広島県商工会連合会、広島県中小企業団体中央会の各事務局、広島県農業協同組合中央会総務課、生協ひろしま事務局、広島県総務課行政管理課、(社)中国地方総合調査会、(財)広島県地域社会研究センター、中国新聞社には、調査に着手するにあたって多くの助言をいただき大変お世話になった。そして御多忙中にもかかわらず、面倒な質問にていねいな回答をよせてくださった各経済団体の会員、役員の皆さまに心より御礼申しあげたい。今回の調査が記述式の設問を多くふくんでいた

にもかかわらず、予想以上の回収率をあげることができたのも、回答者の皆さまの御協力のおかげである。調査票の最後に設けられていた自由記載欄には、調査内容についての感想などとともに、調査結果をぜひ知りたいと要望された方もあった。ここに調査結果を公表するとともに、この報告論文を調査に御協力いただいた各経済団体、および関係機関へお送りし謝意をあらわしたいと思う。また調査結果を公表する機会をあたえてくださった広島大学平和科学研究センターにも謝意を表したい。

なお今回の調査では、この特定研究の代表者である広島大学総合科学部教授志村賢男氏（現・広島県立大学）に、専門家の立場から数々のご指導とご助言をいただいた。あらためて御礼申しあげる。

付 記

この調査を実施するにあたって以下の広島大学の大学院生ならびに学部生の諸君に大変お世話になった。池田洋一、宇野洋美、神垣美智世、笹口陽子、田中屋恵、中田勝彦、波藤裕子、本城智子、山懸真紀子の皆さんに心より謝意を表す。

統計資料（経済団体とのクロス集計）

広島県の経済リーダー調査（団体別集計）
1989（平成元）年3月実施

問1 あなたはこれまで何回、外国に滞在されたり、旅行されたことがおありですか。（戦後にかぎる）

	全くなし	1回	2～4回	5～9回	10～19回	20回以上	N
経済同友会	10.4	20.8	27.3	19.5	11.7	10.4	77
商工会議所	10.0	4.3	23.2	23.2	23.6	17.8	259
商工会	26.7	13.1	25.3	20.8	8.6	5.4	221
農協	20.0	13.8	37.5	23.8	3.8	1.3	80
生協	52.0	28.0	16.0	4.0	-	-	25
計							662

問2 その目的は何でしたか。主な（期間の長い）ものから2つお答えください。

	観光・旅行	商用・仕事	海外赴任	海外視察	企業派遣の 留学・研修	学生時代等 の留学	その他	N
経済同友会	44.9	52.2	7.2	44.9	13.0	2.9	-	69
商工会議所	70.4	33.9	0.86	58.8	2.6	-	1.7	233
商工会	84.6	11.1	-	38.3	1.2	-	4.3	162
農協	65.6	10.9	-	68.8	7.8	-	3.1	64
生協	41.7	8.3	-	50.0	25.0	-	8.3	12
計								540

問3 それほどの方面でしたか。期間の長いものから順に2つまでお答えください。

- | | | |
|---------------------|---------|----------|
| 1 中国 | 5 中近東 | 9 北アフリカ |
| 2 東アジア（韓国・台湾・香港など） | 6 アフリカ | 10 中南米 |
| 3 東南アジア | 7 西欧 | 11 オセアニア |
| 4 南アジア（インド・パキスタンなど） | 8 東欧・ソ連 | 12 その他 |

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	N
経済同友会	5.8	33.3	20.3	—	5.8	1.5	39.1	2.9	52.2	10.1	4.3	1.4	69
商工会議所	20.2	51.1	21.9	0.9	0.9	0.9	34.3	2.1	41.6	7.7	3.9	0.9	233
商 工 会	21.6	69.8	16.7	1.2	0.6	1.9	18.5	1.2	20.4	3.7	1.2	1.2	162
農 協	23.4	62.5	15.6	—	—	—	28.1	1.6	26.6	7.8	4.7	1.6	64
生 協	8.3	8.3	8.3	—	—	—	41.7	8.3	58.3	8.3	—	—	12
計													540

問4 国際化にともなって、海外生座が進んでおりますが、あなたはそのことについてどう思われますか。
(ひとつお選び下さい。)

	大いに進め るべき	ある程度進 めるべき	できるだけ 日本国内で	その他	わからない	無回答	N
経済同友会	19.5	75.3	3.9	1.3	—	—	77
商工会議所	12.4	71.0	13.5	0.8	1.9	0.4	259
商 工 会	11.3	57.0	27.2	0.5	1.4	2.7	221
農 協	6.3	47.5	45.0	—	1.3	—	80
生 協	4.0	44.0	40.0	4.0	4.0	4.0	25
計							662

問5 あなたは、広島経済発展のためには今後どの地域の国々と関係（海外生産や貿易など）を深めるべきだと思われるですか。

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	N
1 中国						5 中近東			9 北アフリカ				13 無回答	
2 東アジア（韓国・台湾・香港など）						6 アフリカ			10 中南米					
3 東南アジア						7 西欧			11 オセアニア					
4 南アジア（インド・パキスタンなど）						8 東欧・ソ連			12 その他					
経済同友会	61.0	68.8	61.0	5.2	2.6	2.6	27.3	3.9	46.8	9.1	13.0	—	2.6	77
商工会議所	70.3	61.0	50.2	8.5	4.3	2.7	28.6	10.4	45.6	8.9	9.7	0.8	1.9	259
商工会	74.7	40.3	37.6	11.3	7.7	4.5	15.8	8.1	27.6	13.1	5.9	0.5	3.2	221
農協	81.3	48.8	46.3	18.8	8.8	2.5	21.3	10.0	33.8	12.5	8.8	—	2.5	80
生協	68.0	36.0	40.0	8.0	—	—	8.0	32.0	16.0	4.0	8.0	—	12.0	25
計														662

問6 国際化にともなって、外国人労働者の受け入れが問題となっていますが、それについてあなたはどのようにお考えですか。（ひとつお選び下さい。）

	専門・技術・事務職は受け入れるべき	専門・技術・事務職に限らず単純労働者も受け入れるべき	単純労働者に限り受け入れるべき	基本的に受け入れるべきでない	その他	わからない	無回答	N
経済同友会	28.6	46.8	5.2	15.6	1.3	1.3	1.3	77
商工会議所	16.6	52.1	18.2	8.1	0.8	3.1	1.2	259
商工会	15.4	43.9	18.1	16.3	1.4	3.2	1.8	221
農協	20.0	36.3	16.3	22.5	1.3	2.5	1.3	80
生協	20.0	48.0	4.0	20.0	4.0	4.0	—	25
計								662

よろしければその理由についてお書き下さい。

1. [専門・技術・事務職は受け入れるべき]と答えた人

- | | |
|---------------------------|-------------------|
| 1 専門技術・知識の導入・吸収(利用)のため | 6 日本の伝統・秩序がそこなわれる |
| 2 単純労働者の受け入れ体制が整っていない | 7 相互理解・利益のため |
| 3 単純労働者の国内失業問題の不安があるため | 8 その他 |
| 4 単純労働者の低賃金利用は日本の経済的エゴである | 9 無回答 |
| 5 単純労働者は海外生産で現地人を採用すべき | |

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	N
経済同友会	4.5	—	—	—	—	9.1	22.7	—	63.6	22
商工会議所	9.3	—	—	—	—	4.7	9.3	—	76.7	43
商 工 会	2.9	2.9	—	—	—	—	—	—	94.1	34
農 協	—	6.3	—	—	—	6.3	—	—	87.5	16
生 協	20.0	—	20.0	20.0	20.0	—	—	—	20.0	5
計										120

2. [専門・技術・事務職に限らず単純労働者も受け入れるべき]と答えた人

- | | | | | | | | | |
|----------------|--|------------------------|------------|------------------------|--------------|-----|-----|---|
| 労働力不足
解消のため | 国際化に見
あった人材
交流が必要
・相互理解
・相互受け
入れが必要 | 外国人にも
日本の技術
の習得を | 条件つき賛
成 | 先進国とし
てのリーダ
ーシップ | コスト低減
のため | その他 | 無回答 | N |
|----------------|--|------------------------|------------|------------------------|--------------|-----|-----|---|

経済同友会	11.1	19.4	—	—	—	2.8	—	66.7	36
商工会議所	10.4	12.6	—	2.2	0.7	1.5	—	72.6	135
商 工 会	7.2	11.3	1.0	—	—	—	2.1	78.4	97
農 協	3.4	13.8	—	—	—	—	3.4	79.3	29
生 協	—	8.3	—	8.3	8.3	—	—	75.0	12
計									309

3. [単純労働に限り受け入れるべき]と答えた人

	単純労働者 不足解消の ため	日本の美風 ・秩序がそ こなわれる ので専門・ 技術職は入 れるべきで はない	日本が先進 であるので 専門・技術 職は必要な い	単純労働は 外国人・技 術職は日本 人	国際化・労 働移動の自 由化	その他	無回答	N
経済同友会	-	-	-	-	-	-	100.0	4
商工会議所	8.5	-	-	4.3	2.1	-	85.1	47
商工会	20.0	-	-	-	-	-	80.0	40
農協	7.7	-	7.7	-	-	-	84.6	13
生協	-	-	-	-	-	-	100.0	1
計								105

4. [基本的に受け入れるべきではない]と答えた人

	国内の雇用 不安の恐れ があるため	住宅等の受 け入れ体制 が整って ない	日本の美風 ・秩序・治 安がそこな われる(人 種問題も含 む)	低賃金で安 全弁として 外国人を利 用すべきで ない	外国の経済 発展をそこ なう	生産性が落 ちる	その他	無回答	N
経済同友会	-	-	-	-	-	8.3	-	91.7	12
商工会議所	-	-	4.8	-	-	-	4.8	90.5	21
商工会	11.1	2.8	2.8	2.8	-	-	-	80.6	36
農協	-	-	11.1	11.1	-	-	5.6	72.2	18
生協	-	-	-	-	20.0	-	-	80.0	5
計									92

5. 【その他】と答えた人

	専門・技術 の吸収が必 要	当面は専門 職を、将来 は単純労働 者も	一定期間研 修生として 受け入れる べき	まじめに勤 く者なら若 干受け入れ るべき	無回答	N
経済同友会	—	100.0	—	—	—	1
商工会議所	—	—	50.0	50.0	—	2
商 工 会	—	—	—	—	100.0	3
農 協	100.0	—	—	—	—	1
生 協	—	—	—	—	100.0	1
計						8

問7 あなたの所属しておられる企業・協同組合は、在日外国人留学生の卒業後の雇用についてどのような
お考えをお持ちでしょうか。(ひとつお選び下さい)

	積極的に雇 用するつも り	ある程度雇 用するつも り	雇用するつ もりはない	その他	わからない	無回答	N
経済同友会	2.6	32.5	27.3	13.0	24.7	—	77
商工会議所	6.6	37.8	35.1	7.3	10.4	2.7	259
商 工 会	3.6	31.7	36.2	8.1	14.9	5.4	221
農 協	—	10.0	63.8	6.3	18.8	1.3	80
生 協	8.0	16.0	12.0	32.0	32.0	—	25
計							662

問8 今後の国際化の進展にもなって私たちはどのようなことを考慮しなければならないとお考えですか。

- | | |
|-----------------------------|-----------------|
| 1 相互理解・国際交流の推進 | 6 日本がリーダーシップをとる |
| 2 他国への経済的・技術的援助 | 7 共存共栄・相互利益 |
| 3 外国人労働者への対応・対策 | 8 その他 |
| 4 外国語教育の充実・国際人の養成 | 9 無回答 |
| 5 国際化の推進に伴う日本経済への影響とその対応・対策 | |

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	N
経済同友会	40.3	1.3	2.6	9.1	11.7	5.2	3.9	7.8	31.2	77
商工会議所	25.5	1.9	1.9	11.2	17.4	2.7	3.5	5.8	39.8	259
商工会	20.8	2.3	1.8	2.3	5.9	2.7	1.8	4.5	61.1	221
農協	25.0	2.5	—	8.8	12.5	1.3	2.5	6.3	47.5	80
生協	52.0	4.0	—	12.0	4.0	—	—	—	36.0	25
計										662

問9 第四次全国総合開発計画（四全総）では「多極分散型国土」の形成が言われています。今後の日本はどのようになるとおもわれますか。

	東京圏の一 極集中が一 層進む	変わらない	ある程度の 地方分散が 進む	その他	わからない	無回答	N
経済同友会	35.1	13.0	49.4	1.3	—	1.3	77
商工会議所	33.2	19.3	45.2	—	1.2	1.2	259
商工会	19.5	8.6	63.4	—	4.1	4.5	221
農協	17.5	21.3	53.8	1.3	5.0	1.3	80
生協	28.0	20.0	44.0	—	4.0	4.0	25
計							662

どうすれば「多極分散型国土」の形成が可能になるとお考えですか。(前問で【無回答】を除く)

	1 交通・通信網の整備	2 政治と経済の分離	3 官庁の地方分散	4 行政の地方分権	5 教育・研究施設の地方分散	6 企業の地方分散	7 地方産業の育成	8 その他	9 無回答	N
経済同友会	9.2	5.3	23.7	13.2	5.3	5.3	5.3	19.7	39.5	76
商工会議所	4.7	4.3	10.9	14.5	5.1	4.3	1.6	19.5	55.9	256
商 工 会	4.3	1.4	9.0	7.1	3.8	2.4	0.9	10.9	71.1	211
農 協	6.3	1.3	11.4	6.3	5.1	5.1	3.8	21.5	55.7	79
生 協	—	—	12.5	8.3	—	—	4.2	16.7	66.7	24
計										646

問10 現在、米の輸入自由化についてはさまざまな意見があります。あなたのお考えに近いものはどれでしょうか。

	早急にすべ き	徐々(じゆん)にすべ き	すべきでは ない	その他	わからない	無回答	N
経済同友会	19.5	70.1	9.1	1.3	—	—	77
商工会議所	20.1	68.0	9.3	0.4	1.2	1.2	259
商 工 会	8.1	54.8	33.5	—	1.4	2.3	221
農 協	1.3	11.3	85.0	1.3	—	1.3	80
生 協	—	4.0	96.0	—	—	—	25
計							662

その理由があればお書き下さい。(前問で[無回答]を除く)

	1 米価格は高い	2 過保護である	3 国際協調(貿易摩擦の解消)	4 その他の賛成	5 主食の安定供給	6 国土・環境保全機能	7 雇用機会としての機能	8 その他の反対	9 無回答	N
経済同友会	5.2	23.4	7.8	19.5	5.2	5.2	—	1.3	57.1	77
商工会議所	6.3	7.4	9.8	19.1	4.3	—	—	2.3	63.3	256
商工会	3.2	5.1	4.2	6.0	5.6	3.7	1.9	7.4	71.8	216
農協	2.5	1.3	1.3	3.8	35.4	11.4	3.8	22.8	41.8	79
生協	—	—	—	—	64.0	12.0	4.0	28.0	24.0	25
計										653

問11 今年4月より消費税が導入されますが、あなたはそれについてどのような意見をお持ちですか。

	賛成	反対	その他	わからない	無回答	N
経済同友会	71.4	19.5	6.5	2.6	—	77
商工会議所	53.3	29.7	14.3	1.5	1.2	259
商工会	35.8	47.5	10.0	3.6	3.2	221
農協	22.5	52.5	15.0	8.8	1.3	80
生協	—	100.0	—	—	—	25
計						662

よろしければその理由についてお書き下さい。(前問で[無回答]を除く)

	1 税負担の公正化		4 その他の賛成			7 免税規定があり不公平				
	2 財政再建		5 煩雑			8 その他の反対				
	3 高齢化社会への対応		6 逆進性・低所得者への負担			9 無回答				
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	N
経済同友会	23.4	11.7	6.5	22.1	2.6	2.6	2.6	14.3	39.0	77
商工会議所	21.5	9.8	7.0	13.7	6.6	7.0	2.0	11.3	44.9	256
商 工 会	6.5	5.1	4.7	5.6	7.5	7.0	7.0	9.8	57.9	214
農 協	7.6	6.3	2.5	11.4	6.3	15.2	2.5	21.5	44.3	79
生 協	—	—	—	—	—	72.0	12.0	28.0	20.0	25
計										651

問12 1987年6月「総合保養地域整備法」(リゾート法)が施行され、広島県下でもリゾート開発が予定されています。リゾート開発についてあなたのお考えに近いものはどれでしょうか。(ひとつお選び下さい。)

	積極的に進めるべきだ	可能ならば進めるべきだ	どちらともいえない	あまり進めるべきではない	やめるべきだ	わからない	無回答	N
経済同友会	39.0	48.1	2.6	9.1	1.3	—	—	77
商工会議所	31.3	45.6	8.1	11.6	1.2	1.2	1.2	259
商 工 会	24.9	58.8	4.1	8.1	0.5	0.9	2.7	221
農 協	16.3	56.3	6.3	17.5	1.3	1.3	1.3	80
生 協	16.0	40.0	12.0	28.0	—	4.0	—	25
計								662

リゾート開発の進めかた、方法についてのご意見があればお書き下さい。(前問で【無回答】を除く)

	プラスのイメージ							マイナスのイメージ					無回答	N
	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	5		
	1 自然型(環境保全) 6 低料金 2 大規模・広域型・総合型 7 その他 3 地域特性・個性 4 地域開発(過疎対策) 5 開発主体(公共・民間・第三セクター)							1 自然破壊(乱開発) 2 画一的 3 乱立による競争・倒産・失業 4 商業主義 5 その他						
経済同友会	6.5	15.6	7.8	2.6	7.8	1.3	20.8	5.2	2.6	6.5	2.6	6.5	44.2	77
商工会議所	8.6	9.0	7.8	1.2	5.9	2.7	17.2	1.6	2.7	3.5	0.4	5.5	55.5	256
商 工 会	7.0	3.3	2.3	4.2	2.8	2.8	13.5	2.3	-	1.4	0.5	1.4	70.7	215
農 協	7.6	2.5	6.3	-	2.5	1.3	10.1	2.5	1.3	1.3	2.5	10.1	68.4	79
生 協	8.0	-	4.0	8.0	12.0	4.0	8.0	24.0	-	4.0	8.0	4.0	48.0	25
計														652

問13 第二臨調以来、福祉行政の転換が語られるようになりました。今後の福祉行政の進め方についてあなたのお考えに一番近いものはどれでしょうか。(ひとつお選び下さい。)

	縮小すべき だ	現状程度で よい	他の行政経 費や振替な どにより拡 大すべきだ	国民負担が 増えても拡 大すべきだ	その他	わからない	無回答	N
経済同友会	1.3	45.5	29.9	13.0	6.5	2.6	1.3	77
商工会議所	8.1	61.8	21.6	3.9	3.9	-	0.8	259
商 工 会	3.6	58.8	26.2	7.7	0.5	1.4	1.8	221
農 協	3.8	46.3	32.5	10.0	3.8	2.5	1.3	80
生 協	-	-	80.0	16.0	4.0	-	-	25
計								662

問14 日本経済の発展にとって、今後も保守政権の存続は必要だとお考えでしょうか。あなたのお考えにもっとも近いものをお答え下さい。(ひとつお選び下さい。)

	長期的に必要	もう少しばら く必要	どちらとも いえない	そのうち政 権交替があ ったほうが よい	ただちに政 権交替が行 われるべき だ	その他	わからない	無回答	N
経済同友会	48.1	22.1	14.3	13.0	—	2.6	—	—	77
商工会議所	53.3	19.3	11.6	8.9	0.8	5.0	—	1.2	259
商 工 会	44.8	24.9	10.9	14.0	2.3	0.9	0.9	1.4	221
農 協	36.3	23.8	20.0	12.5	2.5	3.8	1.3	—	80
生 協	4.0	—	24.0	20.0	44.0	8.0	—	—	25
計									662

問15 あなたのお住まいになっている市町村の振興のためにどのような産業が発展することを望まれますか。2つまでお選び下さい。

- | | | |
|----------------|-----------------------|----------------|
| 1 外部の企業を誘致した工業 | 6 地元による商業 | 11 教育・文化の町にする |
| 2 地場産業の工業 | 7 外部の大型店を誘致した商業 | (大学や文化施設の建設など) |
| 3 林業 | 8 地元による観光業 | 12 その他 |
| 4 農業 | 9 外部資本による観光業 | 13 わからない |
| 5 漁業 | 10 住みよい住宅地にする(住宅開発など) | 14 無回答 |

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	N
経済同友会	29.9	13.0	—	—	—	13.0	27.3	14.3	23.4	11.7	39.0	3.9	—	2.6	77
商工会議所	32.4	23.2	0.4	0.4	—	20.8	17.8	13.1	18.5	11.6	43.6	0.8	0.4	0.8	259
商 工 会	19.9	17.6	3.2	9.5	2.7	27.1	6.8	23.1	20.8	20.4	24.4	0.9	0.5	0.9	221
農 協	13.8	11.3	7.5	42.5	1.3	5.0	5.0	18.8	6.3	18.8	25.0	6.3	—	1.3	80
生 協	—	20.0	—	12.0	—	24.0	8.0	16.0	—	28.0	64.0	—	4.0	—	25
計															662

問16 あなたのお住まいになっている市町村の職員の政策形成・実施能力について10年前とくらべてどのように評価されますか。

	高くなった	変わらない	低くなった	その他	わからない	無回答	N
経済同友会	14.3	42.9	6.5	—	35.1	1.3	77
商工会議所	23.6	54.1	15.8	2.3	3.9	0.4	259
商工会	29.0	56.6	9.5	—	3.2	1.8	221
農協	31.3	52.5	12.5	—	3.8	—	80
生協	8.0	40.0	12.0	4.0	36.0	—	25
計							662

問17 あなたのお住まいになっている市町村の職員定数についてどのようにお考えですか。

	削減すべき	適当である	増加すべき	その他	わからない	無回答	N
経済同友会	61.0	14.3	—	—	23.4	1.3	77
商工会議所	79.2	18.9	—	0.4	1.2	0.4	259
商工会	52.5	42.1	2.7	0.9	0.5	1.4	221
農協	53.8	40.0	3.8	—	2.5	—	80
生協	48.0	12.0	16.0	4.0	20.0	—	25
計							662

問18 現在再び市町村合併が唱えられていますが、あなたはあなたの市町村について、どのようにお考えでしょうか。

	推進すべき	現状でよい	その他	わからない	無回答	N
経済同友会	63.6	27.3	1.3	6.5	1.3	77
商工会議所	72.6	22.4	1.5	3.5	—	259
商工会	43.0	53.4	1.4	0.5	1.8	221
農協	56.3	40.0	1.3	2.5	—	80
生協	8.0	76.0	12.0	4.0	—	25
計						662

問19 以下の項目について、同じような特質を持つ他の諸都市（福岡市、仙台市、札幌市など）と比較した場合の、広島市に対するあなたの評価をお答え下さい。

a. 都市的景観の美しさ

	大変よい	少しよい	普通	少し悪い	大変悪い	わからない	無回答	N
経済同友会	7.8	14.3	39.0	29.9	5.2	3.9	—	77
商工会議所	4.3	19.3	43.2	19.7	3.5	3.5	6.6	259
商工会	7.7	13.6	45.3	18.6	1.8	1.8	11.3	221
農協	5.0	13.8	46.3	22.5	2.5	2.5	7.5	80
生協	—	8.0	36.0	40.0	8.0	—	8.0	25
計								662

b. 公園や緑地

	大変よい	少しよい	普通	少し悪い	大変悪い	わからない	無回答	N
経済同友会	5.2	24.7	41.6	23.4	1.3	2.6	1.3	77
商工会議所	5.0	18.5	41.7	19.7	5.8	3.9	5.4	259
商工会	6.3	17.7	38.0	19.9	5.0	1.8	11.3	221
農協	3.8	20.0	40.0	18.8	7.5	1.3	8.8	80
生協	-	12.0	28.0	36.0	20.0	-	4.0	25
計								662

c. 公民館・文化センターなど

	大変よい	少しよい	普通	少し悪い	大変悪い	わからない	無回答	N
経済同友会	3.9	16.9	53.3	14.3	2.6	7.8	1.3	77
商工会議所	5.4	18.2	42.5	15.8	0.8	10.8	6.6	259
商工会	2.7	14.9	47.5	15.4	1.4	5.0	13.1	221
農協	5.0	16.3	51.3	8.8	2.5	8.8	7.5	80
生協	-	4.0	24.0	44.0	20.0	4.0	4.0	25
計								662

d. 居住条件(家賃・地価)

	大変よい	少しよい	普通	少し悪い	大変悪い	わからない	無回答	N
経済同友会	-	3.9	22.1	44.2	23.4	5.2	1.3	77
商工会議所	0.4	2.7	29.7	35.1	13.5	10.8	7.7	259
商工会	1.4	4.1	33.5	26.2	14.5	8.6	11.8	221
農協	-	3.8	31.3	31.3	10.0	12.5	11.3	80
生協	-	-	8.0	24.0	60.0	4.0	4.0	25
計								662

e. レジャー・レクリエーション施設

	大変よい	少しよい	普通	少し悪い	大変悪い	わからない	無回答	N
経済同友会	—	2.6	37.7	42.9	13.0	3.9	—	77
商工会議所	0.4	3.5	32.8	40.5	7.7	7.7	7.3	259
商工会	0.9	4.1	33.9	30.8	12.2	4.5	13.6	221
農協	—	5.0	31.3	36.3	8.8	8.8	10.0	80
生協	—	4.0	16.0	24.0	44.0	4.0	8.0	25
計								662

f. 若者の集まる魅力的な街や場所

	大変よい	少しよい	普通	少し悪い	大変悪い	わからない	無回答	N
経済同友会	—	—	35.1	37.7	22.1	5.2	—	77
商工会議所	—	7.3	30.9	39.0	8.5	6.6	7.7	259
商工会	0.9	4.1	29.0	37.6	10.4	4.1	14.0	221
農協	—	6.3	22.5	46.3	6.3	8.8	10.0	80
生協	—	—	12.0	40.0	36.0	8.0	4.0	25
計								662

g. 教育条件（学校・大学）

	大変よい	少しよい	普通	少し悪い	大変悪い	わからない	無回答	N
経済同友会	1.3	6.5	50.7	32.5	6.5	2.6	—	77
商工会議所	5.0	15.1	45.6	20.5	3.9	3.9	6.2	259
商工会	4.5	19.5	40.3	18.6	2.3	2.3	12.7	221
農協	2.5	20.0	51.3	12.5	1.3	3.8	8.8	80
生協	4.0	—	32.0	24.0	36.0	—	4.0	25
計								662

h. 医療・衛生

	大変よい	少しよい	普通	少し悪い	大変悪い	わからない	無回答	N
経済同友会	1.3	13.0	61.0	14.3	1.3	9.1	—	77
商工会議所	1.9	12.7	61.0	7.3	0.8	8.1	8.1	259
商工会	3.2	15.8	55.7	7.7	1.8	3.2	12.7	221
農協	1.3	21.3	52.5	7.5	1.3	8.8	7.5	80
生協	—	—	48.0	28.0	16.0	4.0	4.0	25
計								662

i. ゴミ・し尿処理

	大変よい	少しよい	普通	少し悪い	大変悪い	わからない	無回答	N
経済同友会	—	7.8	53.3	16.9	7.8	13.0	1.3	77
商工会議所	0.4	4.6	40.9	22.0	3.1	19.7	9.3	259
商工会	0.5	5.4	45.3	22.2	5.0	8.6	13.1	221
農協	—	1.3	45.0	27.5	3.8	13.8	8.8	80
生協	4.0	4.0	20.0	32.0	32.0	4.0	4.0	25
計								662

j. 交通の利便(市内交通)

	大変よい	少しよい	普通	少し悪い	大変悪い	わからない	無回答	N
経済同友会	—	5.2	20.8	32.5	39.0	2.6	—	77
商工会議所	2.3	12.0	25.1	31.7	19.3	3.5	6.2	259
商工会	2.7	7.7	32.6	22.2	23.1	0.9	10.9	221
農協	1.3	12.5	30.0	33.8	13.8	2.5	6.3	80
生協	4.0	—	24.0	24.0	40.0	4.0	4.0	25
計								662

k. 交通の利便（県外との交通）

	大変よい	少しよい	普通	少し悪い	大変悪い	わからない	無回答	N
経済同友会	1.3	3.9	29.9	39.0	23.4	2.6	-	77
商工会議所	2.7	8.5	28.2	30.1	18.5	3.9	8.1	259
商工会	2.7	7.7	35.3	23.1	16.7	0.9	13.6	221
農協	-	7.5	43.8	31.3	8.8	2.5	6.3	80
生協	-	8.0	28.0	24.0	28.0	4.0	8.0	25
計								662

l. 犯罪などに対する安全性

	大変よい	少しよい	普通	少し悪い	大変悪い	わからない	無回答	N
経済同友会	-	9.1	57.1	22.1	3.9	7.8	-	77
商工会議所	2.7	8.1	47.5	18.9	3.9	10.8	8.1	259
商工会	2.7	9.1	51.1	17.7	2.7	5.4	11.3	221
農協	-	11.3	47.5	25.0	2.5	7.5	6.3	80
生協	-	-	52.0	28.0	4.0	12.0	4.0	25
計								662

m. 災害などに対する安全性

	大変よい	少しよい	普通	少し悪い	大変悪い	わからない	無回答	N
経済同友会	3.9	18.2	64.9	5.2	-	6.5	1.3	77
商工会議所	2.7	12.4	54.1	12.7	1.2	9.3	7.7	259
商工会	2.3	9.1	56.6	13.6	0.9	5.9	11.8	221
農協	1.3	11.3	48.8	16.3	5.0	7.5	10.0	80
生協	-	8.0	36.0	24.0	8.0	20.0	4.0	25
計								662

n. 自然環境（川・海・山・大気）

	大変よい	少しよい	普通	少し悪い	大変悪い	わからない	無回答	N
経済同友会	14.3	52.0	19.5	9.1	1.3	3.9	-	77
商工会議所	7.0	26.3	40.5	12.0	2.3	4.6	7.3	259
商工会	5.0	19.9	43.9	14.5	3.2	2.3	11.3	221
農協	2.5	15.0	60.0	13.8	1.3	1.3	6.3	80
生協	-	8.0	40.0	32.0	8.0	8.0	4.0	25
計								662

o. 消費生活（商品や商店の魅力）

	大変よい	少しよい	普通	少し悪い	大変悪い	わからない	無回答	N
経済同友会	-	11.7	52.0	23.4	7.8	5.2	-	77
商工会議所	1.9	12.0	50.6	20.9	0.4	7.0	7.3	259
商工会	1.8	10.4	56.1	17.7	0.5	1.8	11.8	221
農協	-	7.5	67.5	12.5	-	6.3	6.3	80
生協	-	4.0	20.0	48.0	20.0	4.0	4.0	25
計								662

p. 文化・情報（量と水準）

	大変よい	少しよい	普通	少し悪い	大変悪い	わからない	無回答	N
経済同友会	-	9.1	48.1	26.0	11.7	5.2	-	77
商工会議所	1.9	10.0	54.1	17.4	2.7	5.8	8.1	259
商工会	1.4	11.3	56.6	11.3	3.2	4.1	12.2	221
農協	-	15.0	53.8	16.3	1.3	6.3	7.5	80
生協	-	4.0	20.0	44.0	24.0	4.0	4.0	25
計								662

q. 人情

	大変よい	少しよい	普通	少し悪い	大変悪い	わからない	無回答	N
経済同友会	3.9	20.8	49.4	19.5	1.3	5.2	—	77
商工会議所	3.5	22.0	49.4	11.6	0.8	5.4	7.3	259
商工会	6.3	17.2	51.1	11.8	0.5	2.3	10.9	221
農協	—	20.0	55.0	10.0	2.5	6.3	6.3	80
生協	4.0	4.0	60.0	8.0	16.0	4.0	4.0	25
計								662

r. 食べ物のおいしさ

	大変よい	少しよい	普通	少し悪い	大変悪い	わからない	無回答	N
経済同友会	13.0	53.3	20.8	7.8	—	5.2	—	77
商工会議所	13.9	42.5	30.1	2.7	—	3.9	7.0	259
商工会	15.4	28.1	39.8	2.3	—	0.9	13.6	221
農協	7.5	36.3	43.8	2.5	1.3	2.5	6.3	80
生協	4.0	36.0	44.0	—	8.0	4.0	4.0	25
計								662

問20 広島市の都市イメージを下の項目からいくつでもお選び下さい。

- | | | | |
|----------------|-----------|----------|--------|
| 1 産業(工業)都市 | 5 文化・学術都市 | 9 地方中枢都市 | 13 その他 |
| 2 商業・金融・サービス都市 | 6 観光都市 | 10 平和都市 | 14 無回答 |
| 3 行政都市 | 7 国際都市 | 11 港湾都市 | |
| 4 支店都市 | 8 地方都市 | 12 歓楽都市 | |

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	N
経済同友会	15.6	36.4	14.3	68.8	7.8	19.5	27.3	20.8	59.7	63.6	3.9	10.4	2.6	-	77
商工会議所	10.4	26.3	25.1	60.6	13.5	20.1	26.3	17.8	54.8	62.9	4.3	6.6	-	2.7	259
商工会	16.7	24.0	23.1	41.2	11.3	24.9	24.4	19.5	47.5	60.6	9.5	5.9	0.5	7.2	221
農協	10.0	25.0	27.5	35.0	16.3	17.5	27.5	20.0	48.8	62.5	7.5	7.5	1.3	3.8	80
生協	4.0	20.0	8.0	76.0	4.0	16.0	20.0	56.0	32.0	72.0	8.0	16.0	-	-	25
計															662

問21 あなたは1945年8月に原爆が使用されたことについて、どのようにお考えですか。

	たとえ戦争 であっても 使うべきで はなかった	戦争だから やむをえな かった	その他	わからない	無回答	N
経済同友会	66.2	31.2	1.3	1.3	-	77
商工会議所	60.2	35.1	2.3	1.9	0.4	259
商工会	64.3	33.9	0.5	0.5	0.9	221
農協	68.8	28.8	2.5	-	-	80
生協	100.0	-	-	-	-	25
計						662

問22 あなたは、世界のどこかで、ふたたび核兵器が使用される可能性があると考えて
いらっしゃいますか。

	考えている	考えていな い	その他	わからない	無回答	N
経済同友会	19.5	67.5	-	13.0	-	77
商工会議所	30.9	49.8	3.1	15.4	0.8	259
商工会	38.0	51.1	2.7	7.2	0.9	221
農協	41.3	48.8	1.3	8.8	-	80
生協	60.0	20.0	12.0	4.0	4.0	25
計						662

問23 あなたは現在の国際情勢のもとで、核兵器についてどのようにお考えですか。

	存在はやむ をえない	早急になく すべき	どちらとも いえない	その他	わからない	無回答	N
経済同友会	19.5	68.8	7.8	1.3	2.6	-	77
商工会議所	20.1	72.2	5.4	1.2	0.8	0.4	259
商工会	18.1	73.8	6.8	0.5	-	0.9	221
農協	12.5	81.3	3.8	-	1.3	1.3	80
生協	-	100.0	-	-	-	-	25
計							662

問24 あなたは、核兵器に反対する運動について、どのようにお考えですか。（ひとつお選びください）

	必要だ	必要ない	どちらとも いえない	その他	わからない	無回答	N
経済同友会	74.0	5.2	10.4	5.2	5.2	-	77
商工会議所	81.5	6.6	6.6	2.3	1.9	1.2	259
商工会	85.5	5.9	5.9	0.5	-	2.3	221
農協	87.5	2.5	7.5	1.3	1.3	-	80
生協	96.0	-	4.0	-	-	-	25
計							662

問25 あなたは被爆体験をお持ちですか。

	持っている	持っていない	家族・親戚 にはいる	その他	無回答	N
経済同友会	9.1	71.4	18.2	1.3	-	77
商工会議所	12.7	51.7	33.6	1.5	0.4	259
商工会	23.5	39.8	34.4	1.4	0.9	221
農協	20.0	43.8	36.3	-	-	80
生協	4.0	68.0	28.0	-	-	25
計						662

問26 あなたは被爆者援護についてどのようなご意見をお持ちですか。

	もっと積極的に進めるべき	現在ある原爆二法で十分である	その他	わからない	無回答	N
経済同友会	29.9	42.9	2.6	24.7	-	77
商工会議所	32.1	52.1	2.7	11.6	1.5	259
商工会	34.4	56.6	2.7	4.5	1.8	221
農協	45.0	47.5	2.5	5.0	-	80
生協	84.0	4.0	-	8.0	4.0	25
計						662

問27 よく平和都市広島といわれますが、それはあなたの経済活動にとってどのような影響がありますか。

	プラスである	とくに影響はない	マイナスである	その他	わからない	無回答	N
経済同友会	7.8	85.7	-	2.6	3.9	-	77
商工会議所	9.3	81.9	1.9	0.4	5.4	1.2	259
商工会	10.0	86.0	1.4	-	0.9	1.8	221
農協	16.3	77.5	-	1.3	3.8	1.3	80
生協	28.0	60.0	-	-	12.0	-	25
計							662

問28 年齢はおいくつでしょうか。平成元年（今年）3月1日現在

	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上	無回答	N
経済同友会	-	24.7	71.4	3.9	-	-	-	77
商工会議所	0.4	7.3	31.7	48.7	10.4	0.8	0.8	259
商工会	1.4	10.0	36.7	38.5	12.2	0.5	0.9	221
農協	1.3	5.0	23.8	53.8	15.0	1.3	-	80
生協	28.0	56.0	12.0	4.0	-	-	-	25
計								662

性別もお答えください。

	男	女	無回答	N
経済同友会	100.0	-	-	77
商工会議所	99.2	0.4	0.4	259
商工会	99.6	-	0.5	221
農協	100.0	-	-	80
生協	20.0	80.0	-	25
計				662

問29 お生まれはどこでしょう。

都道府県

- | | | |
|--------------|----------|--------|
| 1 広島県 | 5 近畿 | 9 外国 |
| 2 広島県以外の中国地方 | 6 中部・北陸 | 10 無回答 |
| 3 九州 | 7 関東 | |
| 4 四国 | 8 東北・北海道 | |

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	N
経済同友会	31.2	10.4	5.2	2.6	16.9	10.4	15.6	3.9	3.9	-	77
商工会議所	85.7	1.9	1.9	0.8	4.6	-	1.2	-	3.1	0.8	259
商工会	89.1	1.4	0.9	0.5	2.7	-	0.5	-	1.8	3.2	221
農協	91.3	-	1.3	-	-	-	1.3	-	3.8	2.	80
生協	52.0	8.0	12.0	8.0	16.0	-	-	4.0	-	-	25
計											662

市町村

	広島県外の市	広島県外の町村	広島市	広島県内の広島市を除く市	広島県内の町村	国外の都市(アジア)	国外の都市(アジア以外)	無回答	N
経済同友会	40.3	3.9	10.4	13.0	6.5	3.9	-	22.1	77
商工会議所	7.0	1.2	10.0	66.4	8.5	2.7	0.4	3.9	259
商工会	3.2	2.7	14.0	10.0	62.0	1.4	0.5	6.3	221
農協	2.5	-	11.3	25.0	52.5	2.5	1.3	5.0	80
生協	32.0	4.0	28.0	8.0	16.0	-	-	12.0	25
計									662

問30 あなたのお仕事は次の産業分類のどれでしょうか。（主なものをひとつお答えください）

- | | | |
|-----------------|-------------|--------|
| 1 農林漁業 | 5 運輸・通信業 | 9 その他 |
| 2 鉱業・製造業 | 6 卸売・小売業 | 10 無回答 |
| 3 建設業 | 7 金融・保険・不動産 | |
| 4 電気・ガス・熱供給・水道業 | 8 サービス業 | |

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	N
経済同友会	-	16.9	9.1	7.8	2.6	10.4	46.8	6.5	-	-	77
商工会議所	1.9	30.5	10.0	2.3	8.1	29.7	5.8	8.9	2.3	0.4	259
商工会	3.2	22.6	11.8	3.6	3.6	40.3	0.5	11.3	2.7	0.5	221
農協	63.8	-	-	-	-	-	1.3	35.0	-	-	80
生協	-	-	-	-	-	20.0	-	-	80.0	-	25
計											662

問31 現在の市町村にお住まいになって何年ですか。

	1年未満	2～3年 未満	3～5年 未満	5～10年 未満	10～20 年未満	20年以上	無回答	N
経済同友会	13.0	48.1	6.5	3.9	13.0	15.6	-	77
商工会議所	1.2	0.4	0.8	2.3	4.6	90.4	0.4	259
商工会	-	-	-	-	2.7	96.8	0.5	221
農協	-	-	-	-	2.5	97.5	-	80
生協	-	-	-	40.0	28.0	32.0	-	25
計								662

問32 ご家族のある方だけにお聞きします。あなたは単身赴任ですか。

	単身赴任	家族同居	その他	無回答	N
経済同友会	52.0	45.5	-	2.6	77
商工会議所	3.1	89.6	0.4	7.0	259
商工会	-	87.8	-	12.2	221
農協	2.5	88.8	-	8.8	80
生協	4.0	92.0	-	4.0	25
計					662

問33 おさしつかえなければ、あなたの世帯の年間総収入（全世帯の税込総額）をお教えてください。

	400万未満	400~600万未満	600~800万未満	800~1000万未満	1000~2000万未満	2000~3000万未満	3000~5000万未満	5000万以上	無回答	N
経済同友会	-	-	1.3	2.6	87.0	5.2	1.3	1.3	1.3	77
商工会議所	1.5	1.5	6.6	12.0	40.5	20.9	10.0	2.3	4.6	259
商工会	9.5	18.1	13.6	15.4	24.4	5.0	3.6	2.3	8.1	221
農協	2.5	20.0	27.5	25.0	18.8	3.8	-	1.3	1.3	80
生協	4.0	20.0	36.0	32.0	4.0	-	-	-	4.0	25
計										662

問35 あなたは公的な審議会・委員会の委員など（現職を含む）をされたことがおありですか。あるものをすべてお答えください。

- 1 したことがある（現在している）
2 したことがない

	国の委員		県の委員		市町村の委員		無回答	N
	1	2	1	2	1	2		
経済同友会	2.6	92.2	13.0	81.8	16.9	77.9	5.2	77
商工会議所	12.7	81.5	18.9	75.3	43.2	51.0	5.8	259
商工会	4.5	91.4	7.7	88.2	60.6	35.3	4.1	221
農協	1.3	92.5	12.5	81.3	66.3	27.5	6.3	80
生協	8.0	84.0	8.0	84.0	8.0	84.0	8.0	25
計								662

国の委員の下位分類

	産業政策関連委員会	業界内自治関連委員会	行政補助的 性格をもつ 委員会	専門委員会	その他	無回答	N
経済同友会	-	-	-	100.0	-	-	2
商工会議所	18.2	-	45.5	9.1	3.0	24.2	33
商工会	20.0	10.0	30.0	10.0	-	30.0	10
農協	-	-	-	-	-	100.0	1
生協	-	-	100.0	-	-	-	2
計							48

県の委員の下位分類

	産業政策関連委員会	業界内自治関連委員会	行政補助的 性格をもつ 委員会	行政委員会	教育・文化 保健・衛生 環境関連委 員会	行政関連委 員会	その他	無回答	N
経済同友会	10.0	-	-	-	20.0	-	-	70.0	10
商工会議所	24.5	4.1	-	12.2	14.3	-	2.0	42.9	49
商工会	35.3	-	11.8	-	5.9	-	-	47.1	17
農協	30.0	-	-	-	-	-	-	70.0	10
生協	-	-	-	-	50.0	-	-	50.0	2
計									88

市町村の委員会の下位分類

	産業政策関連委員会	業界内自治関連委員会	行政補助的 性格をもつ 委員会	行政委員会	教育・文化 保健・衛生 環境関連委 員会	行政関連委 員会	その他	無回答	N
経済同友会	23.1	-	-	-	7.7	-	-	69.2	13
商工会議所	19.6	-	-	19.6	7.1	3.6	4.5	45.5	112
商工会	18.7	-	0.8	11.9	14.9	8.2	-	45.5	134
農協	17.0	-	-	26.4	1.9	5.7	-	49.1	53
生協	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-	2
計									314

問36 あなたは県や市町村の議員などをされたこと（現職も含む）がおありですか。あるものをすべてお答えください。

	県会議員を したことが ある（して いる）	市町村会議 員をしたこ とがある（ している）	その他	したことが ない	無回答	N
経済同友会	-	-	-	92.2	7.8	77
商工会議所	-	3.1	0.8	88.4	7.7	259
商工会	0.9	25.3	0.5	65.2	8.1	221
農協	1.3	20.0	-	73.8	5.0	80
生協	-	4.0	-	88.0	8.0	25
計						662

問37 国・県・市町村の幹部職員などの公職を経験されたことがありますか。あるものをすべてお答え下さい。

	国の幹部役 員の経験が ある	県の幹部役 員の経験が ある	市町村の幹 部役員の経 験がある	その他	したことが ない	無回答	N
経済同友会	-	-	-	-	92.2	7.8	77
商工会議所	0.4	2.7	2.7	0.8	84.9	9.3	259
商工会	0.9	0.5	1.8	0.9	80.1	15.8	221
農協	1.3	3.8	5.0	2.5	77.5	10.0	80
生協	-	-	-	-	92.0	8.0	25
計							662

問38 あなたが今までに役員をされたことがある団体・組織をすべてお答え下さい。

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	N
経済同友会	19.5	13.0	22.1	-	27.3	9.1	40.3	1.3	7.8	2.6	37.7	-	5.2	2.6	23.4	77
商工会議所	42.9	49.0	42.1	2.3	100.0	3.1	37.5	18.5	8.9	37.1	77.2	29.0	5.0	4.6	-	259
商工会	63.4	61.1	32.6	15.4	99.6	4.5	34.8	15.8	32.1	39.4	37.6	2.3	5.9	10.0	0.5	221
農協	60.0	52.5	23.8	100.0	3.8	2.5	15.0	13.8	21.3	22.5	15.0	-	3.8	8.8	-	80
生協	72.0	72.0	20.0	4.0	-	8.0	36.0	4.0	4.0	12.0	-	-	100.0	4.0	-	25
計																662

本社の所在地

	広島	東京	大阪	その他	N
経済同友会	29.9	54.6	9.1	6.5	77
商工会議所	95.0	3.5	0.4	1.2	259
計					336

(注) 商工会、生協、農協については、広島に所在すると思われるため記載を省いた。

